

平成 2 8 年 度

# 玉野市各会計歳入歳出決算審査意見書

（ 玉野市基金運用状況審査意見書  
付・ 玉野市公営企業会計決算審査意見書 ）

玉野市監査委員



玉 監 第 7 号

平成29年8月29日

玉野市長 黒 田 晋 殿

玉野市監査委員 山 辺 貴久男

玉野市監査委員 伊 達 正 晃

平成 28 年度玉野市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度玉野市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計、玉野市水道事業会計、玉野市下水道事業会計の決算審査を終了したので、次のとおり意見書を提出する。



# 目 次

一般会計及び特別会計	1
1 決算の総括	4
(1) 決算の規模	5
(2) 繰出金の状況	6
(3) 財政状況	6
(4) 健全化判断比率及び資金不足比率	8
2 一般会計	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計	46
(1) 国民健康保険事業	46
(2) 競輪事業	51
(3) 市立玉野海洋博物館事業	55
(4) 土地埋立造成事業	57
(5) 介護保険事業	59
(6) 後期高齢者医療事業	64
4 財産に関する調書	68
5 決算審査資料	70
基金運用状況	83
公営企業会計	87
1 病院事業	90
2 水道事業	112
3 下水道事業	134

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 収入（納）率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算額に対する収入済額・支出済額の割合である。
5. 各表中比較増減の減は△印で表示した。



# 一般会計及び特別会計



## 第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

- 平成28年度 玉野市各会計歳入歳出決算書
- 平成28年度 玉野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度 実質収支に関する調書
- 平成28年度 財産に関する調書

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

- 審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）
- 日程：平成29年6月28日から8月1日まで

## 第7 審査の結果及び意見

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書及び同付属書類が関係法令に適合して調製されているかどうかを確認し、これらの計数と会計管理者保管の諸帳簿、証書類の照合を行い必要に応じ関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果を参考とすることにより審査の適正を期したものである。

送付を受けた決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確でその内容も適正であることを認めた。

# 1 決算の総括

## ・本市を取り巻く経済情勢

平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」の第4章 当面の経済財政運営と平成30年度予算編成に向けた考え方 1. 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方によれば、「我が国経済は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、こうした雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、『未来への投資を実現する経済対策』及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算、平成29年度予算により、一億総活躍社会に向けた取組を進めてきた。今後、人材への投資による生産性向上とその成果の国民への還元を中心に据える。また、Society5.0の実現に向けた研究開発投資の促進、継続的な賃金の引上げ、長時間労働是正に伴う所定外賃金の減少分を原資とした処遇改善、年率3%で引き上げて1,000円を目指す最低賃金等による可処分所得の拡大、非正規の処遇改善のための同一労働同一賃金の導入などの働き方改革、保育や介護の環境整備、貧しい家庭に生まれたとしても、あるいは貧しくても高等教育を受けることができる制度といった政策・取組を進めていく。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。」と記述されている。

地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも十分に回復しておらず、財源不足の主因となっている。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、人口減少等により、多くを見込むことは困難と思料される。

また歳出面では、生活保護世帯数の増加傾向や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

## ・公共施設の総合的な管理による老朽化対策の推進

今後、大量の公共施設等の更新時期が到来することが見込まれる中で、人口減少・少子高齢化等により、公共施設等の利用需要は変化していく。また、環境面への配慮や地域文化の継承という観点から、現在の公共施設等を活かしていく工夫も必要である。

本市においても公共施設等の全体を把握し、計画的な更新・統廃合・長寿命化などにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが求められる。

本市が将来に向けて持続的に発展していくためには、事務事業の選択と集中を行うとともに執行方法についても効率性・効果性の観点から不断の見直しに努めるなど、確固とした方針の下、財政規律と投資のバランスが取れた持続可能な財政構造の確立に向け、より一層の努力をされることを強く要望する。

本市の基幹財源である市税は、76億7,544万円となり、前年度と比較して8,176万円(1.1%)の増収となった。

地方交付税においては、普通交付税は1億6,145万円(3.2%)の減収、特別交付税は1,239万円(1.9%)の減収となり地方交付税総額では1億7,384万円(3.1%)の減収となった。

国庫支出金は、9,588万円の減収となり、一方、県支出金については3,328万円の増収となった。繰入金は、財政調整基金繰入金5億円の減などにより、194万円と前年度と比較して4億9,998万円、率にして99.6%の大幅な減収となった。

市債では、公共事業等債、学校教育施設等整備事業債が増加したものの、一般単独事業債や緊急防災・減災事業や臨時財政対策債の減収等により4億8,289万円、率にして、19.7%の減収となった。

その結果、平成28年度の本市一般会計の歳入は前年度比12億8,183万円（5.1%）減少し、236億3,602万円となった。

また、歳出は前年度比11億1,071万円（4.6%）減少し、229億4,443万円となっている。

平成28年度の本市の市政運営に関しては、経常経費の削減、各部局単位のシーリング導入による行政評価の実施や行財政改革による財政健全化に取り組み、都市基盤や生活環境の整備、教育の充実、福祉の増進など市民福祉の向上に向け、限られた財源を重点的、効率的に配分した行政サービスが図られており、概ね所期の成果が得られているものと思料される。

これら種々の施策を展開した結果、本年度の決算収支（形式収支）は、一般会計で6億9,159万円、特別会計（6会計）で17億5,954万円の黒字であり、一般・特別会計を合わせた決算額は24億5,113万円の黒字となっている。

なお、翌年度繰越財源を除く実質収支でも24億4,121万円の黒字となり、前年度比では2億9,860万円、13.9%の増加となっている。

## (1) 決算の規模

平成28年度の一般・特別会計の決算の総括は、次表のとおりであり収支差引2,451,130千円の黒字となっている。

一般・特別会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額 (形式収支)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
一 般 会 計	25,088,105	23,636,020	22,944,432	691,588	9,922	681,666
特 別 会 計	38,420,441	37,965,754	36,206,212	1,759,542	0	1,759,542
合 計	63,508,546	61,601,774	59,150,644	2,451,130	9,922	2,441,208

一般会計では、歳入23,636,020千円（対前年度比5.1%減）、歳出22,944,432千円（対前年度比4.6%減）となっており、形式収支で691,588千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,922千円を控除した実質収支においても681,666千円の黒字決算となっている。

特別会計（6会計）では、歳入37,965,754千円（対前年度比18.2%増）、歳出36,206,212千円（対前年度比17.5%増）となっており、形式収支で1,759,542千円の黒字となり、実質収支においても同額の黒字決算となっている。

この結果、一般・特別会計を合わせた実質収支で2,441,208千円の黒字となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出しにかかる重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計純計決算額調

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	23,636,020	100,000	23,536,020	22,944,432	1,746,011	21,198,421	2,337,599
特別会計	37,965,754	1,746,011	36,219,743	36,206,212	100,000	36,106,212	113,531
合 計	61,601,774	1,846,011	59,755,763	59,150,644	1,846,011	57,304,633	2,451,130

本年度一般会計の純計収支は2,337,599千円の黒字であり、特別会計も113,531千円の黒字となっている。一般・特別会計を合わせた純計収支の合計額は2,451,130千円の黒字である。

(2) 繰出金の状況

一般会計から特別会計に対する繰出金の内訳は、次表のとおりである。

繰 出 金 の 状 況

(単位：千円、%)

会 計 別	繰 出 金				計	27年度 実績額	比 較 増 減	
	事務費	建設費	公債費 財 源	その他			金 額	増減率
国民健康保険事業	117,204	0	0	460,831	578,035	610,938	△32,903	△5.4
海洋博物館事業	25,395	0	0	0	25,395	24,698	697	2.8
介護保険事業	910,756	0	0	0	910,756	923,268	△12,512	△1.4
後期高齢者医療事業	45,352	0	0	186,473	231,825	213,885	17,940	8.4
合 計	1,098,707	0	0	647,304	1,746,011	1,772,789	△26,778	△1.5

一般会計から特別会計に対する繰出金は1,746,011千円で、前年度比で26,778千円（1.5%）減少となっている。

(3) 財政状況

主な指標による財政状況は、次表のとおりである。

財 政 状 況 比 較 表

区 分	28年度	27年度	26年度	27年度全国 類似団体
財 政 力 指 数	0.578	0.571	0.576	0.73
経 常 一 般 財 源 比 率 ( % )	93.5	94.8	92.0	96.9
経 常 収 支 比 率 ( % )	98.1	94.9	98.5	88.7
減 収 補 て ん 債 ・ 特 例 分 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 か ら を 経 常 一 般 財 源 収 入 額 か ら 除 く 経 常 収 支 比 率 ( % )	104.9	103.0	108.1	94.3
公 債 費 負 担 比 率 ( % )	12.9	12.8	12.6	14.0
実 質 公 債 費 比 率 ( % )	6.1	7.0	7.7	7.8
将 来 負 担 比 率 ( % )	36.3	44.5	54.7	37.3

\*全国類似団体の数値は平均値を使用している。

#### ア) 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基盤となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値をいう。数値が高いほど財政力が強いとされている。

#### イ) 経常一般財源比率

基準財政規模に対する経常一般財源の割合をいう。この比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、従って歳入構造に弾力性があるとされる。

#### ウ) 経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどのくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断し、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。(減収補てん債特例分と臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率となっている。)

#### エ) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

#### オ) 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成17年度決算から導入された財政指標で、起債に係る公債費のほか、企業会計の地方債償還に充当する繰出金や、債務負担行為残高など公債費に準ずる経費を含めて算定される。

過去3か年の平均値が18.0%を超えると、市債の借入が協議制から従来の許可制となり、25.0%を超えると市債の借入が一部制限される。また、35.0%を超えると財政再生団体に指定される。

#### カ) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来実質的に負担する債務であると考えられる将来負担額から充当可能財源等を控除した額を基準財政規模で除した比率（基準財政需要額に算入される額は、それぞれから控除する。）である。

いわゆるストックの指標として新たに設けられたもので、地方債等の負担の重さをその残高で示す指標である。

標準的行政需要に対する過去3か年間の平均割合によって算定される財政力指数は本年度0.578で、これは前年度に比べ0.007上昇している。

また、経常一般財源収入額と標準財政規模との対応を表す経常一般財源比率は93.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

経常収支比率は98.1%で、前年度と比較して3.2ポイント上昇している。

なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除くと104.9%となっている。

また、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率の過去3か年の平均値は本年度（平成26年度～平成28年度平均）は、6.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、許可制となる基準値18.0%を大きく下回っている。

行財政運営で健全性を高めるために、引き続き歳出面での徹底した行財政改革の推進と、歳入面においての必要な財源確保を図ることが肝要であり、特に未収金対策などにおいて、職員の積極的な取り組みが望まれる。

#### (4) 財政健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、地方公共団体の長は、毎年度、前年度の決算の提出を受けた後、速やかに健全化判断比率と資金不足比率についてその算出の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該比率を議会に報告し、かつ、公表しなければならないとされた。

この法律は地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とするものである。

そして、財政健全化を判断するための財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等）が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画の策定等が義務づけられることとなった。

本法の規定による一般会計等における財政健全化審査及び企業会計における経営健全化審査の概要等については、別途審査意見書を提出することとしている。

## 2 一 般 会 計

平成28年度一般会計決算の状況は、

予 算 現 額	25,088,105千円	
歳 入 決 算 額	23,636,020千円	(対予算現額 94.2%)
歳 出 決 算 額	22,944,432千円	(予算執行率 91.5%)
差 引 残 額	691,588千円	
剰余金処分額	0千円	(地方自治法第233条の2の規定による基金積立額)

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
28	23,636,020	22,944,432	691,588	9,922	681,666
27	24,917,847	24,055,137	862,710	25,190	837,520
26	24,022,436	23,242,676	779,760	97,209	682,551

(単位：千円)

前 年 度 実 質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立額等 (H)	基金繰入額 (取崩額) (I)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)-(I)
837,520	△155,854	428,233	1,938	270,441
682,551	154,969	443,411	501,915	96,465
691,234	△8,683	404,909	601,688	△205,462

本年度の決算は歳入23,636,020千円、歳出22,944,432千円で、差引形式収支では691,588千円、実質収支で681,666千円の黒字となっており、また前年度実質収支を控除し、本年度の基金積立額等を加えた実質単年度収支でも270,441千円の黒字となっている。

なお、本年度の財政調整基金の状況は、積立額から421,316千円増額した結果、平成28年度末における基金額は1,955,207千円（前年度1,533,891千円）となった。

## (1) 歳 入

### ア 概 況

最近3か年間の一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 入 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 比 し 増 減	収 納 率	
							対予算	対調定
28 (A)	25,088,105	24,144,687	▲692 23,636,020	16,861	492,498	△1,452,085	94.2	97.9
27 (B)	27,319,352	25,438,939	▲763 24,917,847	12,964	508,891	△2,401,505	91.2	98.0
26	25,492,269	24,566,554	▲1,147 24,022,436	23,229	522,035	△1,469,833	94.2	97.8
前 年 対 比	(A)-(B)	△2,231,247	△1,281,827	3,897	△16,393	949,420	3.0	△0.1
	比 率	△8.2	△5.1	△5.1	30.1	△3.2	△39.5	—

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の収入済額は23,636,020千円で、前年度に比べ1,281,827千円（5.1%）減少している。予算現額に対する収納率は94.2%、調定額に対しては97.9%となっており、対予算収納率は前年度と比べ3.0ポイント上がり、対調定収納率では前年度と比べ0.1ポイント低下している。

一方、不納欠損額は16,861千円で、前年度に比べ3,897千円（30.1%）の増加、収入未済額で16,393千円（3.2%）の減少となっている。

最近3か年間の財源別歳入決算額の推移は、次表のとおりである。

#### 財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	10,086,057	42.7	10,414,793	41.8	10,598,613	44.1	△328,736	△3.2
依 存 財 源	13,549,963	57.3	14,503,054	58.2	13,423,823	55.9	△953,091	△6.6
合 計	23,636,020	100.0	24,917,847	100.0	24,022,436	100.0	△1,281,827	△5.1

\*自主財源 …… 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

\*依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

本年度決算額の財源別内訳は、自主財源10,086,057千円（構成比42.7%）、依存財源13,549,963千円（構成比57.3%）である。前年度に比べ自主財源は328,736千円（3.2%）減少、依存財源も953,091千円（6.6%）減少しており、構成比では、自主財源が0.9ポイント上昇し、反対に依存財源は0.9ポイント低下している。

次表は款別歳入状況を示したものである。

### 款別歳入比較表

（単位：千円、%）

区 分	27年度 全国類似 団体 構成比	28年度		27年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市 税	34.9	7,675,435	32.5	7,593,674	30.5	81,761	1.1
地方譲与税	0.9	168,593	0.7	179,473	0.7	△10,880	△6.1
利子割交付金	0.1	8,516	0.0	18,492	0.1	△9,976	△53.9
配当割交付金	0.2	30,468	0.1	54,956	0.2	△24,488	△44.6
株式等譲渡所得割交付金	0.2	19,907	0.1	49,833	0.2	△29,926	△60.1
地方消費税交付金	4.5	1,041,536	4.4	1,204,299	4.8	△162,763	△13.5
ゴルフ場利用税交付金	0.1	38,646	0.2	38,963	0.2	△317	△0.8
自動車取得税交付金	0.2	33,961	0.2	30,255	0.1	3,706	12.2
地方特例交付金	0.1	29,577	0.1	27,386	0.1	2,191	8.0
地方交付税	17.2	5,497,042	23.3	5,670,886	22.8	△173,844	△3.1
交通安全対策特別交付金	0.0	7,990	0.0	9,281	0.0	△1,291	△13.9
分担金及び負担金	0.9	345,594	1.5	359,816	1.5	△14,222	△4.0
使用料及び手数料	1.9	432,926	1.8	432,799	1.7	127	0.0
国庫支出金	12.4	3,327,013	14.1	3,422,898	13.7	△95,885	△2.8
県支出金	6.4	1,376,297	5.8	1,343,021	5.4	33,276	2.5
財産収入	0.5	27,159	0.1	30,673	0.1	△3,514	△11.5
寄附金	0.5	31,394	0.1	9,674	0.0	21,720	224.5
繰入金	2.6	1,938	0.0	501,915	2.0	△499,977	△99.6
繰越金	3.6	862,710	3.7	779,760	3.1	82,950	10.6
諸収入	3.3	708,901	3.0	706,482	2.8	2,419	0.3
市債	9.3	1,970,417	8.3	2,453,311	9.9	△482,894	△19.7
合 計	100.0	23,636,020	100.0	24,917,847	100.0	△1,281,827	△5.1

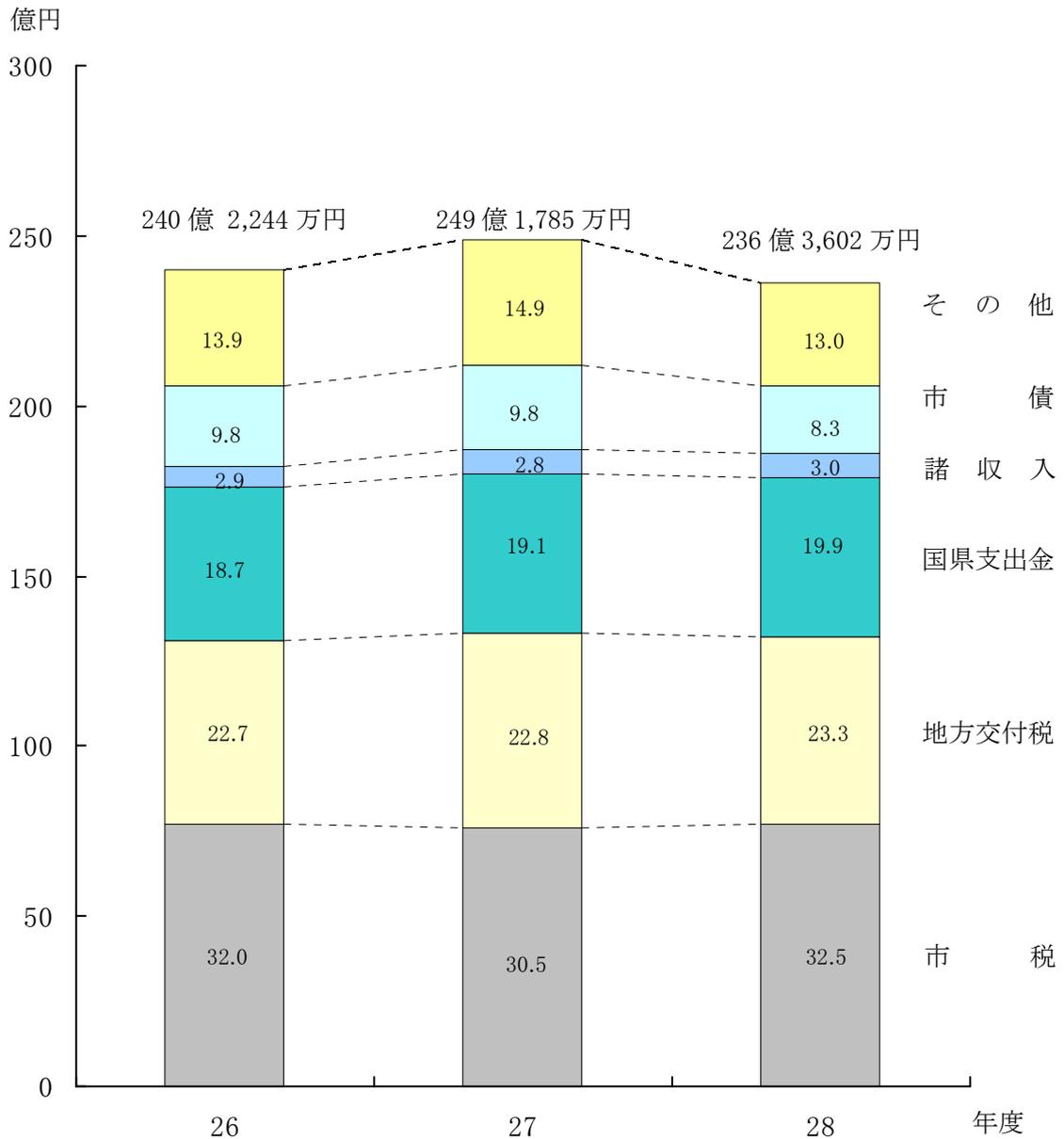
\*27年度全国類似団体構成比は普通会計ベースである。

歳入構成比において、前年度に比べ市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入等は上昇しているが、一方で地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、繰入金、市債等は低下している。

最近3か年間における主な款別収入構成比の推移は次のとおりである。

### 一般会計収入済額款別構成比の推移

(単位：%)



その他 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

## イ 款別決算状況

款別の概要については、次のとおりである。

### 第1款 市 税

最近3か年間の税目別調定額の比較は、次表のとおりである。

税 目 別 調 定 額 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		26 年 度		対前年度比較	
		調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,216,206	40.4	3,256,195	41.2	3,276,609	40.8	△39,989	△1.2
	内 個 人 分	2,574,907	32.3	2,605,697	33.0	2,661,831	33.1	△30,790	△1.2
		法 人 分	641,299	8.1	650,498	8.2	614,778	7.7	△9,199
	固 定 資 産 税	3,557,350	44.7	3,454,245	43.7	3,537,524	44.1	103,105	3.0
	内 純 固 定 資 産 税	3,547,304	44.6	3,444,063	43.6	3,527,199	44.0	103,241	3.0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,046	0.1	10,182	0.1	10,325	0.1	△136
	軽 自 動 車 税	176,886	2.2	150,286	1.9	148,478	1.9	26,600	17.7
	市 た ば こ 税	361,678	4.5	374,000	4.7	376,272	4.7	△12,322	△3.3
	鉦 産 税	530	0.0	516	0.0	816	0.0	14	2.7
	入 湯 税	20,507	0.3	20,120	0.3	18,974	0.2	387	1.9
都 市 計 画 税	335,588	4.2	334,329	4.3	344,781	4.3	1,259	0.4	
計	7,668,745	96.3	7,589,691	96.1	7,703,453	96.0	79,054	1.0	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	145,437	1.8	151,672	1.9	159,939	2.0	△6,235	△4.1
	固 定 資 産 税	127,109	1.6	135,482	1.7	138,931	1.7	△8,373	△6.2
	軽 自 動 車 税	8,630	0.1	8,912	0.1	8,705	0.1	△282	△3.2
	都 市 計 画 税	12,691	0.2	13,631	0.2	14,087	0.2	△940	△6.9
	計	293,867	3.7	309,696	3.9	321,663	4.0	△15,829	△5.1
合 計	7,962,612	100.0	7,899,387	100.0	8,025,116	100.0	63,225	0.8	

本年度市税調定額7,962,612千円のうち、現年度課税分7,668,745千円の主要税目の内容についてみると、前年度に比べ、市民税の個人分では30,790千円（1.2%）の減少、法人分も9,199千円（1.4%）の減少となっており、市民税の合計では39,989千円（1.2%）の減少となっている。固定資産税は103,105千円（3.0%）の増加、都市計画税も1,259千円（0.4%）の増加となっている。また、軽自動車税、鉦産税、入湯税は増加しているが、市たばこ税は減少している。

これらの結果、本年度市税調定額は前年度に比べ63,225千円（0.8%）の増加となっている。

市 税 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率			
					28年度	27年度	26年度	
現 年 度 課 税 分	市 民 税	3,216,206	▲ 405 3,182,808	177	33,626	99.0	98.7	98.7
	固定資産税	3,557,350	▲ 201 3,531,636	664	25,251	99.3	99.2	99.2
	軽自動車税	176,886	▲ 11 173,102	17	3,779	97.9	98.1	97.9
	市たばこ税	361,678	361,678	0	0	100.0	100.0	100.0
	鉦 産 税	530	530	0	0	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税	20,507	20,507	0	0	100.0	100.0	100.0
	都市計画税	335,588	▲ 19 333,156	63	2,389	99.3	99.2	99.2
	計	7,668,745	▲ 636 7,603,416	920	65,045	99.1	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	145,437	▲ 36 42,008	7,889	95,577	28.9	26.9	26.3
	固定資産税	127,109	▲ 17 24,959	5,241	96,926	19.6	22.5	17.6
	軽自動車税	8,630	2,559	883	5,188	29.7	24.3	20.6
	都市計画税	12,691	▲ 2 2,492	523	9,677	19.6	22.5	17.6
	計	293,867	▲ 55 72,018	14,536	207,368	24.5	24.7	22.0
合 計	7,962,612	▲ 692 7,675,435	15,456	272,413	96.4	96.1	95.9	

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

本年度の市税調定額は7,962,612千円で、収入済額は7,675,435千円であり、収納率は96.4%（前年度96.1%）で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。このうち、現年度課税分の収納率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分の収納率は24.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額の対前年度比較では、現年度課税分において軽自動車税は988千円増加したものの、その他の市税は減少となっている。滞納繰越分の収入未済額については、全ての市税はいずれも減少している。

収納率の向上については、市税等滞納整理対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進行管理を徹底したことによるものと思料される。

市税等滞納整理対策本部による会議において当年度の目標収納額を設定している。ただし、

個人別の目標設定はなく、あくまでも全体としての目標である。高いモチベーションを維持し続けるために、そして全体の収納率をより一層向上させるためには、滞納者個人別の目標設定をすることが望ましい。

なお、市税の収納にあたっては、コンビニエンスストア、モバイルバンキング、クレジットカード等を利用した収納事例などを参考に納税者の利便性の向上を図るとともに、これら他団体の先進事例については、費用対効果はもとより納税環境の拡大・向上の観点からも調査・検証を実施し、収納率の向上に努められたい。

### 市税不納欠損処分明細表

(単位：件、千円)

区 分		執行停止処分		時効完成		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市民税	個人	205	2,421	308	4,836	513	7,257
	法人	11	509	6	300	17	809
固定資産税 都市計画税		313	4,977	231	1,514	544	6,491
軽自動車税		91	366	128	533	219	899
計		620	8,273	673	7,183	1,293	15,456
督促手数料		440	22	663	33	1,103	55

本年度の不納欠損処分額は15,456千円（1,293件）で、欠損理由としては企業の倒産、死亡・無財産、生活困窮、居所不明等によるものであり、全般的にはやむを得ないものと思料される。

前年度に比べ件数は142件増加し、金額では3,545千円増加している。

なお、不納欠損処分額のうち執行停止処分による額は8,273千円（620件）となっている。徴収努力を行う中で、市税の執行停止を行うにあたっては私人の権利・利益の保護を尊重しつつ、常にその実態の把握に努められたい。

また、市税不納欠損処分明細表において、平成20年度から時効の完成部分の取扱いを5年法定時効に限ることとし、3年時効分は執行停止分として集計している。

時効完成額は7,183千円（673件）で、前年度に比べ件数で7件減少、金額では同額となっている。また、執行停止処分額8,273千円（620件）は、前年度に比べ件数で149件増加、金額でも3,544千円の増加となっている。なお、最近3か年間の不納欠損処分額は次頁の表のとおりとなっている。

税収の伸びを見込めない経済環境の中、収入未済額の縮減が喫緊の課題である。

税負担の公平性と歳入確保の観点からも、未納者との納税相談を綿密に行なうとともに、周到な計画のもと積極的な滞納整理を促進し、今後とも滞納防止、収納率向上に、なお一層努力されるよう要望する。

市税不納欠損処分状況比較表

(単位：件、千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	530	8,066	495	6,321	639	9,304	35	1,744
固定資産税 都市計画税	544	6,491	435	4,700	488	9,493	109	1,791
軽自動車税	219	899	221	890	290	1082	△2	9
計	1,293	15,456	1,151	11,911	1,417	19,879	142	3,545
督促手数料	1,103	55	1,111	56	1,349	67	△8	△1

第2款 地方譲与税

項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比較増減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方揮発油譲与税	47,600	48,071	48,071	100.0	53,196	△5,125	△9.6
自動車重量譲与税	133,000	116,504	116,504	100.0	121,932	△5,428	△4.5
特別とん譲与税	4,000	4,018	4,018	100.0	4,345	△327	△7.5
計	184,600	168,593	168,593	100.0	179,473	△10,880	△6.1

地方譲与税は国税として徴収した税の一部または全部を地方公共団体に譲与するもので、原則として一定の基準に従って配分されている。

本市においては現在6種類ある地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税の3種類が配分されている。

地方譲与税全体としての本年度の収入済額合計は168,593千円で、前年度に比べ10,880千円(6.1%)の減少となっている。

### 第3款 利子割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
利子割交付金	19,800	8,516	8,516	100.0	18,492	△9,976	△53.9

収入済額は8,516千円で、前年度に比べ9,976千円（53.9%）の減少となっている。

### 第4款 配当割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
配当割交付金	44,000	30,468	30,468	100.0	54,956	△24,488	△44.6

配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に支払われる一定の上場株式等の配当額の5%について、県が配当の支払者から特別徴収し、事務費（5%）を控除した後の額を市町村に交付するもので収入済額は30,468千円で、前年度に比べ24,488千円（44.6%）の減少となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	28,000	19,907	19,907	100.0	49,833	△29,926	△60.1

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設された制度で、平成16年1月1日以降に発生する源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得金額の5%について、県が証券会社から特別徴収し、事務費を控除した後の5分の3の額を市町村に交付するものである。

収入済額は19,907千円で、前年度に比べ29,926千円（60.1%）の減少となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000	1,041,536	1,041,536	100.0	1,204,299	△162,763	△13.5

収入済額は1,041,536千円で、前年度に比べ162,763千円（13.5%）の減少となっている。

消費税1%相当が国から県に配布され、その2分の1が国勢調査による人口割や事業所統計調査による従業者数割により市町村に配分される。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000	38,646	38,646	100.0	38,963	△317	△0.8

収入済額は38,646千円で、前年度に比べ317千円（0.8%）の減少となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000	33,961	33,961	100.0	30,255	3,706	12.2

収入済額は33,961千円で、前年度に比べ3,706千円（12.2%）の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方特例交付金	25,000	29,577	29,577	100.0	27,386	2,191	8.0

地方特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)は、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税(所得割)からも控除が受けられることとなり、この減収を補填するために創設されたものである。収入済額は29,577千円であり、対前年比 2,191千円 (8.0%) の増加となっている。

なお、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されている。

## 第10款 地方交付税

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
地方交付税	5,262,954	5,497,042	5,497,042	100.0	5,670,886	△173,844	△3.1
内 訳	普通交付税	4,862,954	4,862,954	100.0	5,024,408	△161,454	△3.2
	特別交付税	400,000	634,088	634,088	100.0	646,478	△12,390

収入済額の内訳は、普通交付税として4,862,954千円、特別交付税が634,088千円であり、前年度に比べ普通交付税が、161,454千円 (3.2%) の減少、特別交付税も12,390千円 (1.9%) の減少となっており、合計額では173,844千円 (3.1%) の減少となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
交通安全対策特別交付金	11,000	7,990	7,990	100.0	9,281	△1,291	△13.9

収入済額は7,990千円で、前年度に比べ1,291千円（13.9%）の減少となっている。

本交付金は、交通安全施設整備財源に充当されている。

### 第12款 分担金及び負担金

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
分 担 金	4,396	3,036	3,036	100.0	4,012	△976	△24.3
負 担 金	428,487	357,899	342,559	95.7	355,804	△13,245	△3.7
計	432,883	360,935	345,595	95.7	359,816	△14,222	△4.0

収入済額の内訳は、分担金3,036千円、負担金342,559千円であり、前年度に比べ分担金は976千円（24.3%）の減少、負担金も13,245千円（3.7%）減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
使 用 料	383,187	369,894	330,679	89.4	329,622	1,057	0.3
手 数 料	100,044	102,492	▲ <sup>1</sup> 102,246	99.8	▲ <sup>2</sup> 103,177	▲931	▲0.9
計	483,231	472,386	▲ <sup>1</sup> 432,925	91.6	▲ <sup>2</sup> 432,799	126	0.0

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

収入済額の内訳は、使用料330,679千円、手数料102,246千円であり、前年度に比べ使用料は1,057千円（0.3%）の増加、手数料は931千円（0.9%）減少している。

#### 第14款 国庫支出金

##### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
国庫負担金	2,806,639	2,617,711	2,617,711	100.0	2,533,506	84,205	3.3
国庫補助金	1,221,394	694,553	694,553	100.0	875,155	△180,602	△20.6
委 託 金	14,033	14,749	14,749	100.0	14,237	512	3.6
計	4,042,066	3,327,013	3,327,013	100.0	3,422,898	△95,885	△2.8

収入済額の内訳は、国庫負担金2,617,711千円、国庫補助金694,553千円、委託金14,749千円で、合計額では3,327,013千円となっている。前年度に比べ国庫負担金は84,205千円（3.3%）の増加、国庫補助金は180,602千円（20.6%）の減少、委託金は512千円（3.6%）増加している。

#### 第15款 県支出金

##### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
県負担金	994,225	912,575	912,575	100.0	883,461	29,114	3.3
県補助金	357,056	321,220	321,220	100.0	315,363	5,857	1.9
委 託 金	148,293	142,502	142,502	100.0	144,197	△1,695	△1.2
計	1,499,574	1,376,297	1,376,297	100.0	1,343,021	33,276	2.5

収入済額の内訳は、県負担金912,575千円、県補助金321,220千円、委託金142,502千円で、合計額では1,376,297千円となっており、前年度に比べ33,276千円（2.5%）の増加である。

## 第16款 財産収入

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
財産運用収入	22,779	25,221	23,642	93.7	18,665	4,977	26.7
財産売払収入	1,050	3,517	3,517	100.0	12,008	△8,491	△70.7
計	23,829	28,738	27,159	94.5	30,673	△3,514	△11.5

収入済額の内訳は、財産運用収入23,642千円、財産売払収入3,517千円で、合計額では27,159千円となっており、前年度に比べ3,514千円（11.5%）の減少である。

財産運用収入は、土地建物貸付収入14,846千円と利子及び配当金2,460千円に新たな有価証券運用収入6,336千円が加わり、前年度に比べ4,977千円（26.7%）の増加である。

財産売払収入は、不動産売払収入1,580千円と物品売払収入1,937千円で、前年度に比べ8,491千円（70.7%）の減少となっている。

## 第17款 寄 附 金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
寄 附 金	36,000	31,394	31,394	100.0	9,674	21,720	224.5

収入済額は31,394千円で、主なものは総務費寄附金132千円のほか、民生費寄附金1,000千円、ふるさと寄附金として寄せられた一般寄附金30,156千円、土木費寄附金100千円等である。

## 第18款 繰 入 金

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
基 繰 入 金	251,939	1,938	1,938	100.0	501,915	△499,977	△99.6
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0	—	0	0	—
計	251,939	1,938	1,938	100.0	501,915	△499,977	△99.6

収入済額の内訳は、基金繰入金1,938千円で、前年度に比べ499,977千円（△99.6%）の減少である。

基金繰入金は、ふるさとづくり基金繰入金1,000千円及び水産業振興基金繰入金938千円である。

## 第19款 繰越金

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	金 額	増 減 率
繰 越 金	862,710	862,710	862,710	100.0	779,760	82,950	10.6

収入済額は862,710千円で、前年度に比べ82,950千円（10.6%）増加している。

これは前年度繰越金が154,969千円増加したものの、繰越事業繰越金が72,019千円減少したことによるものである。

## 第20款 諸 収 入

### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

項	28 年 度				27 年 度	比 較 増 減	
	予 算 額	調 定 額	収入済額	収納率	収入済額	金 額	増減率
延滞金加算金 及び過料	11,000	12,550	12,550	100.0	11,648	902	7.7
市預金利子	515	163	163	100.0	707	△544	△76.9
貸付金元利収入	396,856	435,631	393,180	90.3	402,097	△8,917	△2.2
受託事業収入	788	93	93	100.0	34	59	173.5
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100.0	100,000	0	—
雑 入	104,213	325,574	202,915	62.3	191,996	10,919	5.7
計	613,372	874,011	708,901	81.1	706,482	2,419	0.3

収入済額は708,901千円で、前年度に比べ2,419千円（0.3%）の増加となっている。

雑入のうち、主なものは総務費雑入において、コミュニティ助成事業助成金2,500千円、民生費雑入において生活保護費返還金19,012千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金還付金54,208千円、衛生費雑入において健康被害予防事業に対して7,557千円、教育費雑入において講座受講料3,994千円等が収入されている。

雑入全体の収入済額は202,915千円で前年度に比べ10,919千円（5.7%）の増加となっている。

また、貸付金元利収入において市民病院事業会計への貸付金300,000千円、玉野市勤労者融資貸付金80,000千円等が返還されている。

## 第21款 市 債

最近3か年間の歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額と市債発行状況の比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳入決算額 (A)	23,636,020	24,917,847	24,022,436
す う 勢 比	98.4	103.7	100.0
市債発行額 (B)	1,970,417	2,453,311	2,357,086
す う 勢 比	83.6	104.1	100.0
(B)／(A)×100	8.3	9.8	9.8

\*「すう勢比」は、平成26年度を100とした比率である。

本年度の市債発行額は1,970,417千円で、前年度に比べ482,894千円（19.7%）の減少である。歳入決算額に占める市債発行額の割合は8.3%と、前年度と比べ1.5ポイントの低下である。

市債の主なものは、消防債127,800千円(消防施設整備事業債)、教育債312,700千円(社会教育施設等整備事業債(繰越分))、土木債36,900千円、臨時財政対策債948,117千円等である。

臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行されるもので、その元利償還については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入され、他の市債と異なり一般財源として取り扱うものである。

なお、市債発行額は公共事業等債、学校教育施設等整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債が240,794千円(20.3%)の減少、また緊急防災・減災事業や一般単独事業債が減少したことにより、市債全体では、482,894千円(19.7%)の減少となった。

## ウ 税外収入未済額について

税外収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 税 外 収 入 未 済 額 調

(単位：千円、%)

種 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	360,935	345,594	95.7	669	14,671
使用料及び手数料	472,386	▲1 432,926	91.6	736	38,726
財 産 収 入	28,738	27,159	94.5	0	1,579
諸 収 入	874,011	708,901	81.1	0	165,109

\*収入済額欄の▲印は還付未済額を示す。収納率は還付未済額をマイナスして算出。

分担金及び負担金の収入未済額は14,671千円で、前年度20,727千円に比べ6,056千円(29.2%)の減少となっている。収入未済額の主なものは、養護老人ホーム入所費負担金、私立保育所運営費負担金、保育所運営費負担金などである。

使用料及び手数料の収入未済額38,726千円は、霊園、商工使用料(物揚場使用料)、道路、河川、港湾(係留)、都市計画(駐車場)、住宅等の使用料及びじん芥処理手数料等であり、前年度34,723千円に比べ4,003千円(11.5%)の増加となっている。

財産収入の収入未済額1,579千円は、土地建物貸付収入に係るものである。

諸収入の収入未済額165,109千円は、前年度157,234千円に比べ7,875千円(5.0%)の増加となっている。

内訳は高齢者住宅等整備資金貸付金元利収入、奨学資金貸付金元金収入、災害援護資金貸付金元利収入及び民生費雑入のうち生活保護費返還金等である。

次に、不納欠損額は、使用料及び手数料では道路橋りょう使用料が55千円、河川使用料が625千円、督促手数料が55千円となっている。

これら負担金等については、その性質上から、特定の受益に対する応分負担であることから、収入未済額の未然防止に向けて継続的に滞納者との折衝を重ねるとともに、負担の趣旨について十分に説明し理解を求めるなど、格段の努力をされ、未納額が安易に不納欠損額とならないよう重ねて望むものである。

なお、滞納された貸付金や使用料といった税外収入の未収金の収納については、本市にとどまらず全国の地方自治体の重要な課題のひとつである。

保険料・保育所運営費負担金（保育料）などの税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえ、滞納処分にいたる徴収の流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理すれば限られた人員で効率的な滞納整理が可能になる。

このような理由から、他団体においては税外未収金への対策を本格化させ、市税徴収のノウハウを活用した債権徴収マニュアルを作成するほか、税外債権管理を一元化する債権回収対策室などを設置し、収納率の向上を図った事例も散見される。

本市においても、保育所運営費負担金（保育料）、住宅使用料などの未収対策を改善するためにこれらの先行事例を十分調査・研究し、適切な人員による滞納整理が可能となるよう、職員の配置・組織の見直しを検討するよう重ねて要望する。

前年度と比較して、収入未済額が増加している費目については、今一度、適切な債権管理・回収に努められるよう職員の配置・組織の見直しなどを総合的に検討するよう重ねて要望する。

## (2) 歳 出

### ア 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計	金 額	執行率		金 額	不用率	
28 (A)	23,729,168	1,358,937	25,088,105	22,944,432	91.5	283,597	1,860,076	7.4	
27 (B)	26,905,060	414,292	27,319,352	24,055,137	88.1	1,358,937	1,905,278	7.0	
26	24,350,026	1,142,243	25,492,269	23,242,676	91.2	414,292	1,835,301	7.2	
前 年 対 比	(A)-(B)	△3,175,892	944,645	△2,231,247	△1,110,705	—	△1,075,341	△45,201	—
	比率	△11.8	228.0	△8.2	△4.6	—	△79.1	△2.4	—

平成28年度の歳出決算は、前年度に比べ予算現額では3,175,892千円（11.8%）の減少、決算額では1,110,705千円（4.6%）の減少となっており、予算に対する執行率は91.5%で、前年度の88.1%に比べ3.4ポイント上昇している。

翌年度繰越額は283,597千円である。繰越明許費として、総務費において4,816千円、民生費において218,672千円、土木費において7,900千円、教育費において50,340千円が、また、事故繰越しとして、農林水産業費において1,869千円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

不用額は1,860,076千円で、前年度に比べ45,202千円（2.4%）の減少となっており、予算現額に対し7.4%の不用率となっている。なお、予備費33,708千円を除く不用額は1,826,368千円（不用率（7.3%））となり、不要な支出を抑え、概ね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

## イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

### 款別歳出比較表

(単位：千円、%)

区 分	27年度 全国類似 団体 構成比	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	執行率	金 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	0.9	272,867	1.2	96.3	295,111	1.2	△22,244	△7.5
総 務 費	13.5	2,319,119	10.1	94.4	2,410,131	10.0	△91,012	△3.8
民 生 費	32.5	9,224,701	40.2	89.3	9,006,765	37.4	217,936	2.4
衛 生 費	9.4	2,314,656	10.1	96.5	2,293,152	9.5	21,504	0.9
労 働 費	0.4	94,645	0.4	99.7	104,596	0.4	△9,951	△9.5
農林水産業費	2.9	463,594	2.0	88.6	468,877	1.9	△5,283	△1.1
商 工 費	3.3	275,377	1.2	79.7	399,764	1.7	△124,387	△31.1
土 木 費	10.7	1,652,346	7.2	91.0	2,027,060	8.4	△374,714	△18.5
消 防 費	4.0	1,208,466	5.3	97.9	1,165,452	4.8	43,014	3.7
教 育 費	11.7	2,891,276	12.6	88.4	3,533,263	14.7	△641,987	△18.2
災 害 復 旧 費	0.4	0	0.0	—	4,590	0.0	△4,590	皆減
公 債 費	10.2	2,227,386	9.7	96.5	2,346,377	9.8	△118,991	△5.1
合 計	100.0	22,944,432	100.0	91.5	24,055,137	100.0	△1,110,705	△4.6

\* 27年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

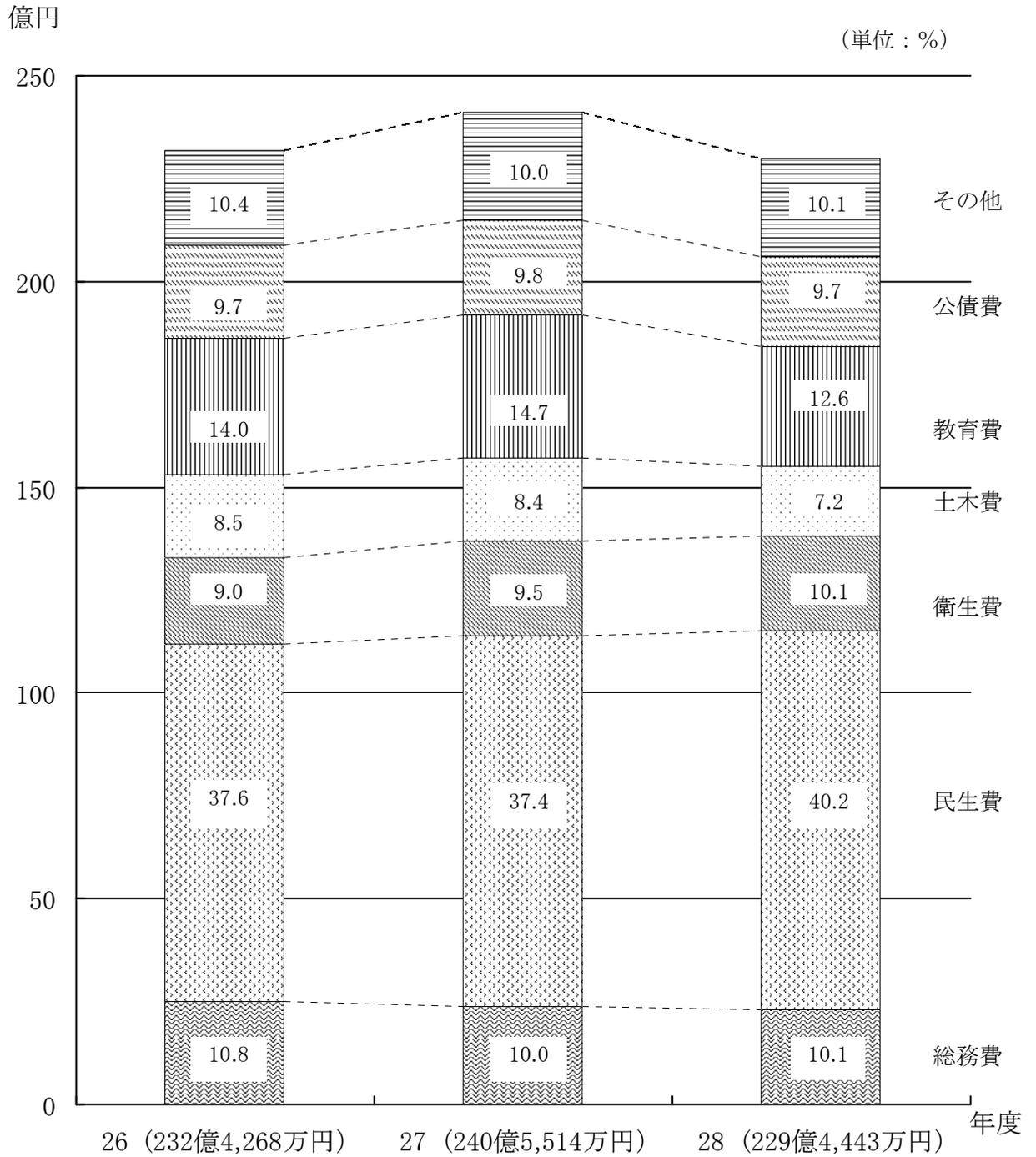
本年度の歳出決算額は、前年度に比べ1,110,705千円（4.6%）減少している。前年度に比べ減少した主なものは、商工費（31.1%）、土木費（18.5%）、教育費（18.2%）などである。

次に、款別構成比で前年度に比べ上昇した主なものは、民生費2.8ポイントなどである。また、低下した主なものは、土木費1.2ポイント、教育費2.1ポイントなどである。

なお、全国類似団体（平成27年度）との比較では、民生費などの構成比率が高く、総務費、土木費などが低くなっている。

最近3か年における支出済額款別構成比の推移を図示すれば、次頁のグラフのとおりである。

一般会計支出済額款別構成比の推移



その他＝議会費 (1.2%)、労働費 (0.4%)、農林水産業費 (2.0%)、商工費 (1.2%)、消防費 (5.3%)

以下、款別の概要について記述する。

## 第1款 議会費

決算額は272,867千円（執行率96.3%）で、前年度に比べ22,244千円（7.5%）減少している。

また、歳出構成比は1.2%で前年度と同率である。

なお、不用額は10,615千円で前年度に比べ3,421千円（24.4%）の減少となっている。不用額の主なものは、旅費の4,423千円及び議会活動に係る負担金補助及び交付金3,112千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
議 会 費	283,482	272,867	96.3	295,111	95.5	△22,244	△7.5

## 第2款 総務費

決算額は2,319,119千円（執行率94.4%）で、前年度に比べ91,012千円（3.8%）減少している。

また、歳出構成比は10.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は戸籍住民基本台帳費4,816千円である。

なお、不用額は131,850千円で前年度に比べ49,234千円（27.2%）の減少となっている。不用額の主なものは、交通対策費に係る負担金補助及び交付金25,447千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	1,936,586	1,843,467	95.2	1,899,981	92.4	△56,514	△3.0
徴 税 費	261,305	252,940	96.8	253,451	96.1	△511	△0.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	109,140	92,638	84.9	89,550	81.9	3,088	3.4
選 挙 費	67,743	58,943	87.0	59,759	83.3	△816	△1.4
統 計 調 査 費	47,132	37,707	80.0	73,907	84.2	△36,200	△49.0
監 査 委 員 費	33,879	33,424	98.7	33,483	98.1	△59	△0.2
計	2,455,785	2,319,119	94.4	2,410,131	91.9	△91,012	△3.8

### (1) 総務管理費

決算額は1,843,467千円で前年度に比べ56,514千円減少している。これは主として、電子計算処理委託料が減少したことによるものである。

総務管理費に係る主な事業として、電子計算機運用事業88,059千円、情報化推進事業62,613

千円、公共交通運営事業60,483千円がそれぞれ支出されている。

(2) 徴税費

決算額は252,940千円で、前年度に比べ511千円減少している。

徴税費に係る主な事業として、固定資産税賦課事業38,479千円が支出されている。

(3) 戸籍住民基本台帳費

決算額は92,638千円で、前年度に比べ3,088千円増加している。

戸籍住民基本台帳費に係る主な事業として、戸籍事務22,560千円が支出されている。

(4) 選挙費

決算額は58,943千円で、前年度に比べ816千円減少している。

選挙費に係る主な事業として、参議院議員選挙事務20,836千円、県知事選挙事務18,386千円がそれぞれ支出されている。

(5) 統計調査費

決算額は37,707千円で、前年度に比べ36,200千円減少している。これは主として、国勢調査に伴う統計調査員報酬などが減少したことによるものである。

統計調査費に係る主な事業として、地籍調査事業に13,574千円が支出されている。

(6) 監査委員費

決算額は33,424千円で、前年度に比べ59千円減少している。

### 第3款 民生費

決算額は9,224,701千円（執行率89.3%）で、前年度に比べ217,936千円（2.4%）増加している。

また、歳出構成比は40.2%で前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は繰越明許費218,672千円で、その主なものは臨時福祉給付金給付事業217,550千円、老人福祉施設整備費補助事業1,122千円である。

なお、不用額は882,094千円で前年度に比べ300,105千円（51.6%）の増加となっている。不用額の主なものは、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金の108,393千円、繰出金の246,913千円、児童福祉総務費の扶助費115,831千円、生活保護総務費の扶助費162,764千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
社会福祉費	5,885,185	5,176,753	88.0	4,858,146	90.1	318,607	6.6
児童福祉費	2,845,325	2,618,283	92.0	2,645,276	92.4	△26,993	△1.0
生活保護費	1,594,957	1,429,665	89.6	1,503,343	94.6	△73,678	△4.9
計	10,325,467	9,224,701	89.3	9,006,765	91.5	217,936	2.4

(1) 社会福祉費

決算額は5,176,753千円で、前年度に比べ318,607千円増加している。これは主として、臨時福祉給付金給付事業費、心身障害者福祉事業費などが増加したことによるものである。

社会福祉費に係る主な事業として、後期高齢者医療事務諸経費879,053千円、臨時福祉給付金給付事業291,381千円、障害福祉サービス費等給付事業1,327,321千円、こども医療費助成事業230,014千円がそれぞれ支出されている。

(2) 児童福祉費

決算額は2,618,283千円で、前年度に比べ26,993千円減少している。

児童福祉費に係る主な事業として、放課後児童クラブ管理運営事業146,076千円、私立保育園管理運営事業570,525千円、保育園管理運営事業320,515千円がそれぞれ支出されている。

(3) 生活保護費

決算額は1,429,665千円で、前年度に比べ73,678千円減少している。これは主として、生活保護事務諸経費償還金が減少したことによるものである。

#### 第4款 衛生費

決算額は2,314,656千円（執行率96.5%）で、前年度に比べ21,504千円（0.9%）増加している。また、歳出構成比は10.1%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、不用額は82,902千円で前年度に比べ32,871千円（28.4%）の減少となっている。不用額の主なものは、予防費の委託料20,115千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	628,089	575,221	91.6	606,643	91.5	△31,422	△5.2
清 掃 費	873,244	845,019	96.8	830,428	93.6	14,591	1.8
病 院 費	896,225	894,416	99.8	856,082	99.7	38,334	4.5
計	2,397,558	2,314,656	96.5	2,293,152	95.2	21,504	0.9

(1) 保健衛生費

決算額は575,221千円で、前年度に比べ31,422千円減少している。

保健衛生費に係る主な事業として、母子保健事業51,869千円、健康増進事業79,220千円、予防接種事業135,388千円がそれぞれ支出されている。

(2) 清掃費

決算額は845,019千円で、前年度に比べ14,591千円増加している。これは主として、職員給与費が増加したことによるものである。

清掃費に係る主な事業として、じん芥収集事業166,350千円、じん芥焼却事業147,413千円、

東清掃センター施設修繕事業106,825千円がそれぞれ支出されている。

(3) 病院費

決算額は894,416千円で、前年度に比べ38,334千円増加している。これは主として、市民病院事業会計の企業債利子償還金の一部負担及び収益不足による補助として負担金527,227千円（前年度477,565千円）が支出されたことによるものである。

**第5款 労働費**

決算額は94,645千円（執行率99.7%）で、前年度に比べ9,951千円（9.5%）減少している。また、歳出構成比は0.4%で前年度と同率である。

なお、不用額は264千円で前年度に比べ293千円（52.6%）の減少となっている。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
労 働 諸 費	94,909	94,645	99.7	104,596	99.5	△9,951	△9.5

**第6款 農林水産業費**

決算額は463,594千円（執行率88.6%）で、前年度に比べ5,283千円（1.1%）減少している。また、歳出構成比は2.0%で0.1ポイント上昇している。

翌年度繰越額は事故繰越しとして1,869千円で、その主なものは農道・農業水路管理事業である。

なお、不用額は57,639千円で前年度に比べ3,021千円（5.0%）の減少となっている。不用額の主なものは、農地費に係る工事請負費23,943千円などである。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
農 業 費	408,487	359,068	87.9	366,352	87.7	△7,284	△2.0
林 業 費	95,144	86,768	91.2	85,913	90.8	855	1.0
水 産 業 費	19,471	17,758	91.2	16,612	95.4	1,146	6.9
計	523,102	463,594	88.6	468,877	88.5	△5,283	△1.1

(1) 農業費

決算額は359,068千円で、前年度に比べ7,284千円減少している。これは主として、農林漁業融資償還補助金が減少したものである。

農業費に係る主な事業として、農道・農業水路管理事業46,300千円、農林漁業融資償還補助事業61,105千円、災害関係費41,996千円がそれぞれ支出されている。

(2) 林業費

決算額は86,768千円で、前年度に比べ855千円増加している。

林業費に係る主な事業として、鳥獣被害対策事業25,460千円、災害関係費18,188千円がそれぞれ支出されている。

(3) 水産業費

決算額は17,758千円で、前年度に比べ1,146千円増加している。

### 第7款 商 工 費

決算額は275,377千円（執行率79.7%）で、前年度に比べ124,387千円（31.1%）減少している。また、歳出構成比は1.2%で0.5ポイント低下している。これは主として、商業振興対策事業補助金などが減少したことによるものである。

商工費に係る主な事業として、瀬戸内国際芸術祭開催事業31,367千円、玉野市観光協会運営補助事業24,800千円がそれぞれ支出されている。

なお、不用額は69,958千円で前年度に比べ31,225千円（80.6%）の増加となっている。不用額の主なものは、商工業振興費に係る負担金補助及び交付金25,615千円、観光費に係る委託料14,293千円、負担金補助及び交付金19,808千円などである。

#### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
商 工 費	345,335	275,377	79.7	399,764	78.2	△124,387	△31.1

### 第8款 土 木 費

決算額は1,652,346千円（執行率91.0%）で、前年度に比べ374,714千円（18.5%）減少している。また、歳出構成比は7.2%で1.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費7,900千円で、その主なものは災害関係費である。

なお、不用額は154,582千円で前年度に比べ332,889千円（68.3%）の減少となっている。不用額の主なものは、土木総務費に係る工事請負費20,843千円、道路新設改良費に係る工事請負費30,182千円、住宅建設費に係る工事請負費23,157千円などである。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	288,510	242,230	84.0	334,464	56.7	△92,234	△27.6
道 路 橋 り よ う 費	291,187	239,973	82.4	224,244	68.2	15,729	7.0
河 川 費	94,236	89,667	95.2	93,460	62.0	△3,793	△4.1
港 湾 費	47,957	31,157	65.0	27,347	37.7	3,810	13.9
都 市 計 画 費	909,880	896,505	98.5	1,102,811	99.0	△206,306	△18.7
住 宅 費	183,058	152,815	83.5	244,733	79.2	△91,918	△37.6
計	1,814,828	1,652,346	91.0	2,027,060	79.0	△374,714	△18.5

(1) 土木管理費

決算額は242,230千円で、前年度に比べ92,234千円減少している。これは主として、社会資本総合整備交付金事業に伴う工事請負費が減少したことによるものである。

土木管理費に係る主な事業として、社会資本整備総合交付金事業64,736千円、防災・安全交付金事業46,040千円がそれぞれ支出されている。

(2) 道路橋りょう費

決算額は239,973千円で、前年度に比べ15,729千円増加している。これは主として、道路新設改良事業に係る負担金が減少したものの、道路維持費に係る委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

道路橋りょう費に係る主な事業として、道路維持管理事業99,414千円、道路新設改良事業28,960千円などがそれぞれ支出されている。

(3) 河川費

決算額は89,667千円で、前年度に比べ3,793千円減少している。

河川費に係る主な事業として、河川排水路新設改良事業59,594千円が支出されている。

(4) 港湾費

決算額は31,157千円で、前年度に比べ3,810千円増加している。

(5) 都市計画費

決算額は896,505千円で、前年度に比べ206,306千円減少している。これは主として、下水道会計負担金が減少したことによるものである。

都市計画費に係る主な事業として、公園緑地維持管理事業132,000千円が支出されている。

また、下水道会計負担金700,000千円が支出されている。

(6) 住宅費

決算額は152,815千円で、前年度に比べ91,918千円減少している。これは主として、市営住

宅建設事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

住宅費に係る主な事業として、市営住宅管理事業43,765千円、既設市営住宅改善事業80,450千円がそれぞれ支出されている。

## 第9款 消 防 費

決算額は1,208,466千円（執行率97.9%）で、前年度に比べ43,014千円（3.7%）増加している。また、歳出構成比は5.3%で0.5ポイント上昇している。

このうち災害対策費が前年度に比べ35,709千円増加している。これは主として、防災行政無線設備整備工事請負費が増加したことによるものである。

消防費に係る主な事業として、消防車両等更新事業137,328千円、防災情報通信設備整備事業70,960千円がそれぞれ支出されている。

なお、不用額は25,907千円で前年度に比べ22,725千円（46.7%）の減少となっている。

### 項 別 状 況

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
消 防 費	1,234,373	1,208,466	97.9	1,165,452	96.0	43,014	3.7

## 第10款 教 育 費

決算額は2,891,276千円（執行率88.4%）で、前年度に比べ641,987千円（18.2%）減少している。また、歳出構成比は12.6%で2.1ポイント低下している。

翌年度繰越額は、繰越明許費50,340千円で、その主なものは小学校大規模改造事業に係る工事請負費である。

なお、不用額は329,210千円で前年度に比べ20,203千円（6.5%）の減少となっている。不用額の主なものは、小学校管理費に係る工事請負費54,200千円、中学校管理費に係る工事請負費17,017千円、社会教育総務費に係る工事請負費134,892千円などである。

項別の執行状況は、次頁の表のとおりである。

項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
教育総務費	321,422	317,060	98.6	280,903	97.6	36,157	12.9
小 学 校 費	645,165	520,794	80.7	828,058	70.8	△307,264	△37.1
中 学 校 費	352,098	319,456	90.7	571,126	71.4	△251,670	△44.1
高等学校費	456,071	437,055	95.8	984,436	96.9	△547,381	△55.6
幼稚園費	215,656	203,830	94.5	217,912	97.1	△14,082	△6.5
社会教育費	961,868	793,611	82.5	339,807	35.1	453,804	133.5
保健体育費	318,546	299,471	94.0	311,021	94.8	△11,550	△3.7
計	3,270,826	2,891,276	88.4	3,533,263	73.7	△641,987	△18.2

(1) 教育総務費

決算額は317,060千円で、前年度に比べ36,157千円増加している。

(2) 小学校費

決算額は520,794千円で、前年度に比べ307,264千円減少している。これは主として、小学校施設整備事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

小学校費に係る主な事業として、小学校耐震化事業248,595千円が支出されている。

(3) 中学校費

決算額は319,456千円で、前年度に比べ251,670千円減少している。これは主として、中学校施設整備事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

中学校費に係る主な事業として、中学校耐震化事業169,166千円が支出されている。

(4) 高等学校費

決算額は437,055千円で、前年度に比べ547,381千円減少している。これは主として、玉野商業高等学校校舎の耐震改築工事請負費が減少したことによるものである。

(5) 幼稚園費

決算額は203,830千円で、前年度に比べ14,082千円減少している。

(6) 社会教育費

決算額は793,611千円で、前年度に比べ453,804千円増加している。これは主として、社会教育施設整備事業に係る工事請負費及び備品購入費が増加したことによるものである。

社会教育費に係る主な事業として、社会教育施設整備事業475,237千円が支出されている。

(7) 保健体育費

決算額は299,471千円で、前年度に比べ11,550千円減少している。

保健体育費に係る主な事業として、体育施設管理運営事業105,458千円が支出されている。

### 第11款 災害復旧費

今年度、災害復旧費は未計上である。

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公共土木施設 災害復旧費	0	0	—	4,590	91.8	△4,590	皆減

### 第12款 公債費

決算額は2,227,386千円（執行率96.5%）で、前年度に比べ118,991千円（5.1%）減少している。  
また、歳出構成比は9.7%で0.1ポイント低下している。

なお、不用額は81,346千円で前年度に比べ27,835千円（52.0%）の増加となっている。

#### 項 別 状 況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度			27 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	支 出 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	金 額	増 減 率
公 債 費	2,308,732	2,227,386	96.5	2,346,377	97.8	△118,991	△5.1

本年度の市債発行額及び公債費の元利償還額等の内訳は、次頁の表のとおりである。

本年度の市債発行額は1,970,417千円で、前年度に比べ482,894千円（19.7%）減少している。

元金償還額は2,032,373千円で、前年度に比べ82,083千円（3.9%）減少している。

本年度末における市債現在高は22,147,341千円で、前年度に比べ61,956千円（0.3%）減少している。

市債現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度償還額			差 引 現在高	構成比
			元 金	利 子	計		
公共事業等債	638,751	308,900	77,296	8,377	85,673	870,355	3.9
一般単独事業債	4,079,839	327,900	439,908	42,964	482,872	3,967,831	17.9
公営住宅建設事業債	505,175	50,500	64,511	7,118	71,629	491,164	2.2
学校教育施設等 整備事業債	1,325,564	291,500	147,803	22,183	169,986	1,469,261	6.6
災害復旧事業債	36,690	5,800	2,272	116	2,388	40,218	0.2
(旧)緊急防災・減災事業債	605,763	0	80,640	2,342	82,982	525,123	2.4
全国防災事業債	519,100	0	0	3,676	3,676	519,100	2.3
一般廃棄物 処理事業債	336,734	0	120,997	3,578	124,575	215,737	1.0
一般補助施設 整備等事業債	23,074	9,800	6,825	106	6,931	26,049	0.1
施設整備事業債	9,150	0	4,800	18	4,818	4,350	0.0
厚生福祉施設 整備事業債	21,003	0	21,003	426	21,429	0	0.0
社会福祉施設 整備事業債	147,668	0	18,714	2,258	20,972	128,954	0.6
辺地対策事業債	21,403	0	6,797	229	7,026	14,606	0.1
退職手当債	908,336	0	204,166	8,725	212,891	704,170	3.2
財源対策債	394,392	27,900	42,571	4,538	47,109	379,721	1.7
減収補てん債	329,480	0	45,980	2,623	48,603	283,500	1.3
臨時財政特例債	282	0	282	6	288	0	0.0
減税補てん債	408,109	0	71,960	3,530	75,490	336,149	1.5
臨時税収補てん債	47,976	0	30,427	908	31,335	17,549	0.1
臨時財政対策債	11,387,345	948,117	588,127	77,903	666,030	11,747,335	53.0
減収補てん債特例分	448,786	0	54,854	2,564	57,418	393,932	1.8
岡山市町村振興 資金貸付金	14,677	0	2,440	0	2,440	12,237	0.1
合 計	22,209,297	1,970,417	2,032,373	194,188	2,226,561	22,147,341	100.0

### 第13款 予 備 費

予算現額69,993千円のうち、総務費8,981千円、衛生費に4,900千円、農林水産費に16,279千円、消防費に1,582千円、教育費に4,543千円を充当し、33,708千円が残額となっている。

予備費の充当状況は、次表のとおりである。

#### 予 備 費 款 別 充 当 状 況

(単位：千円)

予算現額 (充当前)	充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
69,993	36,285	33,708	51.8
充 当 内 訳	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	1,012	訴訟関係事務報償金の不足額
	総 務 費 ・ 総 務 管 理 費	32	機構改革に伴う看板製作費の不足額
	総 務 費 ・ 徴 税 費	7,937	税務課 償還金の不足額
	衛 生 費 ・ 清 掃 費	4,900	焼却炉改修に伴うごみ焼却処理業務手数料の不足額
	農林水産費・農 業 費	6,000	台風による被害箇所修繕費の不足額
	農林水産費・農 業 費	10,279	梅雨による被害箇所修繕費等の不足額
	消 防 費 ・ 消 防 費	487	災害対策費に係る時間外勤務手当等の不足額
	消 防 費 ・ 消 防 費	1,084	熊本地震に係る派遣業務に伴う旅費等の不足額
	消 防 費 ・ 消 防 費	11	鳥取地震に係る派遣業務に伴う旅費等の不足額
	教 育 費 ・ 保 健 体 育 費	4,543	体育施設修繕費の不足額

## ウ 性質別経費の状況

性質別にみた歳出は、次表のとおりである。

### 性質別経費の分析

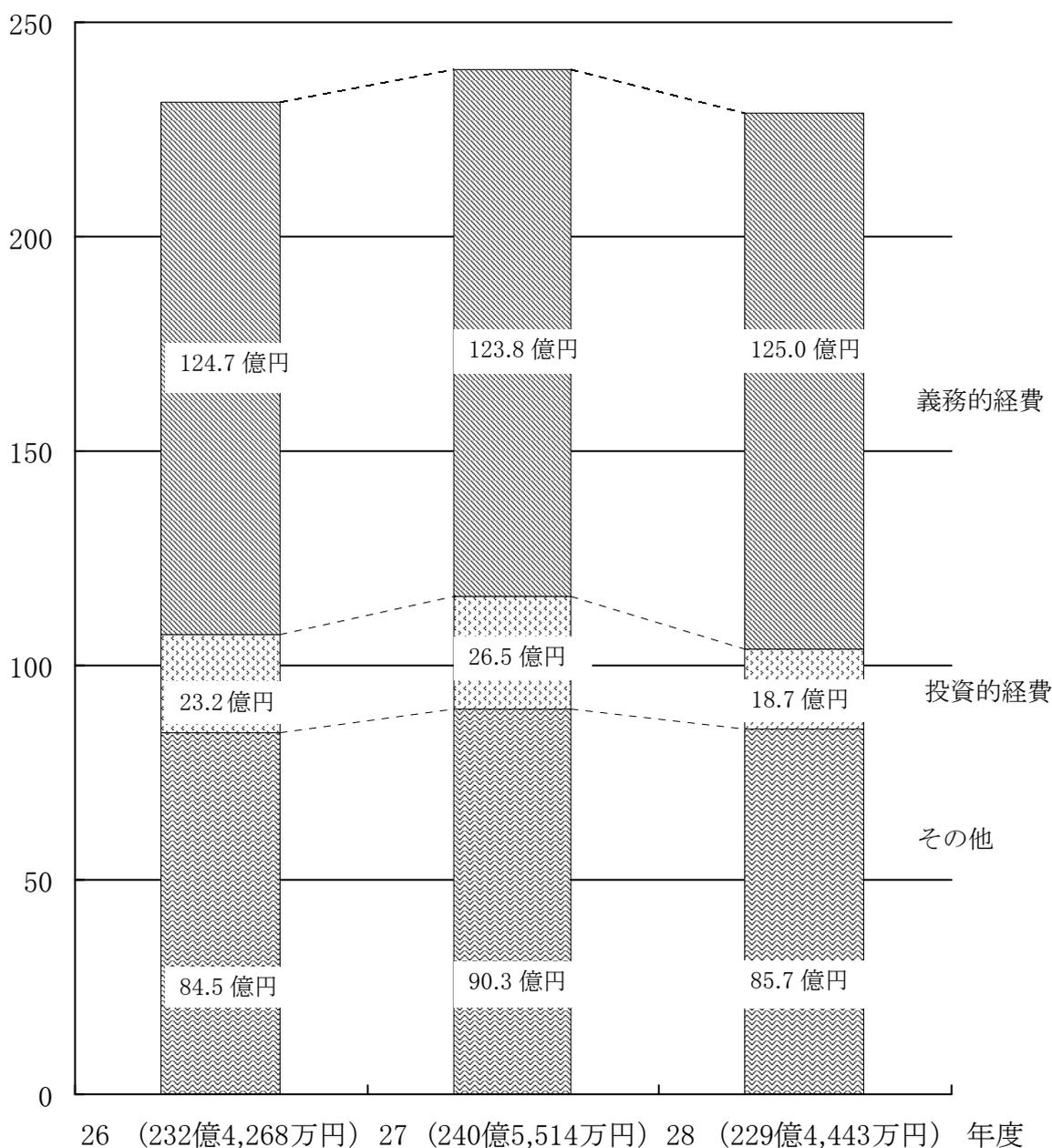
(単位：千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減		27年度 全国類 似団体 構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
1 義務的経費	12,499,027	54.5	12,379,393	51.5	119,634	1.0	44.2
人 件 費	4,840,474	21.1	4,852,809	20.2	△12,335	△0.3	15.5
扶 助 費	5,431,167	23.7	5,180,207	21.5	250,960	4.8	18.5
公 債 費	2,227,386	9.7	2,346,377	9.8	△118,991	△5.1	10.2
2 投資的経費	1,874,239	8.2	2,646,674	11.0	△772,435	△29.2	13.9
普通建設事業費	1,863,255	8.1	2,642,084	11.0	△778,829	△29.5	13.5
災害復旧事業費	10,984	0.0	4,590	0.0	6,394	139.3	0.4
3 そ の 他	8,571,166	37.4	9,029,070	37.5	△457,904	△5.1	41.9
物 件 費	2,884,690	12.6	2,934,589	12.2	△49,899	△1.7	14.2
補 助 費 等	1,852,411	8.1	2,206,223	9.2	△353,812	△16.0	10.9
維 持 補 修 費	302,720	1.3	283,794	1.2	18,926	6.7	1.0
積 立 金	428,233	1.9	443,411	1.8	△15,178	△3.4	3.3
投資及び出資金	69,805	0.3	125,775	0.5	△55,970	△44.5	2.1
貸 付 金	398,340	1.7	396,440	1.6	1,900	0.5	
繰 出 金	2,634,967	11.5	2,638,838	11.0	△3,871	△0.1	10.4
合 計	22,944,432	100.0	24,055,137	100.0	△1,110,705	△4.6	100.0

\*27年度全国類似団体構成比は普通会計ベース。

## 性質別経費の比較

億円



義務的経費＝人件費、扶助費、公債費

投資的経費＝普通建設事業費、災害復旧事業費

その他＝物件費、補助費等、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

(1) 義務的経費は12,499,027千円で、前年度に比べ119,634千円（1.0%）増加しており、構成比も3.0ポイント上昇している。

義務的経費のうち、人件費は、前年度に比べ12,335千円（0.3%）減少しているが、構成比では前年度に比べ0.9ポイント上昇している。扶助費では、前年度に比べ250,960千円（4.8%）増加し、構成比も2.2ポイント上昇している。公債費では、前年度に比べ118,991千円（5.1%）減少しており、構成比も0.1ポイント低下している。

(2) 投資的経費は1,874,239千円で、前年度に比べ772,435千円（29.2%）減少しており、構成比も2.8ポイント低下している。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、前年度に比べ778,829千円（29.5%）減少しており、構成比も2.9ポイント低下している。

(3) その他の経費は、前年度に比べ457,904千円（5.1%）減少している。

減少した主なものは、補助費等353,812千円（16.0%）などである。

## む す び

本年度の一般会計決算は、歳入では236億3,602万円で前年度に比べ12億8,183万円（5.1%）の減少となり、また歳出でも229億4,443万円で11億1,070万円（4.6%）の減少となっている。

その結果、決算収支は形式収支で6億9,159万円の黒字となり、翌年度繰越財源992万円を控除した実質収支でも6億8,167万円の黒字となっている。

歳入・歳出の各費目については予算目的に沿った執行がなされており、一定の成果があげられている。

歳入面では、市税において個人市民税が前年度に比べ2,167万円（0.8%）、法人市民税が952万円（1.5%）減少したものの、固定資産税が9,812万円（2.8%）増加したことにより市税全体では8,176万円（1.1%）の増加となっている。

地方交付税では、普通交付税が1億6,145万円（3.2%）の減少、特別交付税も1,239万円（1.9%）減少しており、地方交付税総額で1億7,384万円（3.1%）の減少となっている。

繰入金では、財政調整基金繰入金の減少などにより、4億9,998万円（99.6%）と大幅な減少をしている。

市債では、公共事業債などが増加したものの、一般単独事業債、全国防災事業債、臨時財政対策債などが減少したため、4億8,289万円（19.7%）の減少となっている。

歳出面では、性質別に前年度と比較すると、義務的経費において公債費が減少したものの、扶助費が増加し、義務的経費全体では1億1,963万円（1.0%）増加している。

投資的経費は、前年度に比べ7億7,244万円（29.2%）減少している。

その他の経費では、補助費等が前年度に比べて3億5,381万円（16.0%）減少したため、全体で4億5,790万円（5.1%）減少している。

次に、本年度の普通会計決算における財政分析を見ると、企業債償還に充当する繰出金などを含めた公債費の財政規模に対する割合である実質公債費比率は、6.1%（前年度比0.9ポイント低下）で類似団体（7.8%）より1.7ポイント低く、実質的な将来負担の財政規模に対する割合である将来負担比率は、36.3%（前年度比8.2ポイント低下）で類似団体（37.3%）より1.0ポイント低く、財政基盤の強弱を示す財政力指数は、0.578（前年度比0.007ポイント上昇）で類似団体（0.73）より0.15ポイ

ント低く、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、98.1%と前年比で3.2ポイント上昇し、類似団体（88.7%）より9.4ポイント上回っている。

本市においては、今後、大幅な市税収入の伸びが見込めない中、社会保障関係経費など、経常経費の増嵩等により、財政状態は一層厳しい環境になることが懸念される。このような状況下において、歳入においては、国県などの有効な財源の活用、各種収入の収納率の向上や滞納金解消を図る債権管理マネジメントの強化など自主財源の確保に努めるとともに、歳出においても、事務事業の見直し、社会保障の適正化、民間活力の有効活用、公共施設の効率的な再編及び最適化の推進等により経費の削減を図るなど、財政の健全化に向けた取り組みを継続し、最小の経費で最大の効果をあげることが、今まで以上に求められている。

今後、さらなる少子高齢化が進展する中で、イノベーション等による地域経済の再活性化や、個性を生かした地域づくりにより人口減少を抑制しつつ、持続可能な玉野の発展を図っていく必要がある。そのためには、中核を担う市の安定した財政基盤づくりが基本であり、これからはしっかりと将来を見据え、財政計画や行財政改革の実行計画に基づく効率的・効果的な行財政運営や、市民との協働による魅力的なまちづくりを更に推し進めながら、すべての世代が活力を持ち、安心して暮らせるまちの実現に向けて、全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう望むものである。



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

平成28年度国民健康保険事業特別会計決算は、

予算現額	9,577,901,000円
歳入決算額	9,566,066,301円 (対予算現額99.9%)
歳出決算額	8,888,177,195円 (予算執行率92.8%)
差引残額	677,889,106円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	9,566,066	8,888,177	677,889	0	677,889	606,636	71,253
27	9,689,828	9,083,192	606,636	0	606,636	579,576	27,060
26	8,634,098	8,054,522	579,576	0	579,576	564,379	15,197

本年度の実質収支は677,889千円の黒字であり、前年度実質収支606,636千円を控除した単年度収支でも71,253千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

#### 被保険者の加入状況等比較表

区 分	年 度		比 較 増 減	
	28 年度	27 年度	増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)	1,275,868	1,317,997	△42,129	△3.2
1世帯当り保険料(円)	133,180	133,658	△478	△0.4
被保険者1人当り保険料(円)	83,086	81,955	1,131	1.4
加入世帯数(世帯)	9,580	9,861	△281	△2.8
被保険者数(人)	15,356	16,082	△726	△4.5
受診率(%)	1,275.2	1,254.7	20.5	1.6

$$* \text{受診率}(\%) = \frac{\text{入院・入院外・歯科の診療件数}}{\text{年度平均被保険者数}} \times 100$$

本年度の1世帯当りの保険料は133,180円で、前年度に比べ478円(0.4%)の減少となっている。また、被保険者1人当りの保険料は83,086円で、前年度に比べ1,131円(1.4%)増加している。加入世帯数は9,580世帯、被保険者数は15,356人で、前年度に比べ世帯数で281世帯減少しており、

被保険者数でも726人減少している。

受診率は1,275.2%で、前年度に比べ20.5ポイントの上昇となっている。被保険者1人当りの医療費は448,882円（前年度442,207円）となっている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 保 険 料		1,267,991	1,315,401	△47,410	△3.6
2 国 庫 支 出 金		1,675,632	1,665,034	10,598	0.6
(1) 療養給付費等負担金		1,109,339	1,095,516	13,823	1.3
(2) 高額医療費 共同事業負担金		40,266	36,044	4,222	11.7
(3) 特定健康診査等負担金		5,813	5,747	66	1.1
(4) 財政調整交付金		519,531	527,698	△8,167	△1.5
(5) 災害臨時特例補助金		24	29	△5	△17.2
(6) 国民健康保険制度関係業 務準備事業費補助金		659	0	659	皆増
3 療養給付費交付金		272,083	365,132	△93,049	△25.5
4 県 支 出 金		339,988	326,185	13,803	4.2
5 共 同 事 業 交 付 金		1,747,488	1,695,378	52,110	3.1
6 繰 入 金		578,035	610,938	△32,903	△5.4
(1) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)		226,883	226,081	802	0.4
(2) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		124,576	121,876	2,700	2.2
(3) 職員給与費等繰入金		117,204	111,732	5,472	4.9
(4) 出産育児一時金等 繰入金		5,870	10,877	△5,007	△46.0
(5) 財政安定化 支援事業繰入金		73,828	109,493	△35,665	△32.6
(6) その他一般会計繰入金		29,674	30,879	△1,205	△3.9
7 前期高齢者交付金		3,053,491	3,114,918	△61,427	△2.0
8 繰 越 金		606,636	579,576	27,060	4.7
9 そ の 他 の 収 入		24,722	17,266	7,456	43.2
合 計		9,566,066	9,689,828	△123,762	△1.3

歳入決算額は9,566,066千円で、前年度に比べ123,762千円（1.3%）の減少となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,267,991千円で、前年度に比べ47,410千円（3.6%）減少している他、療養給付費交付金が93,049千円（25.5%）減少している。

一方、共同事業交付金が52,110千円（3.1%）増加した他、国庫支出金が10,598千円（0.6%）、

県支出金が13,803千円（4.2%）それぞれ増加している。

また、一般会計からの繰入金は578,035千円で、前年度に比べ32,903千円（5.4%）の減少となっている。

なお、本年度も国民健康保険事業基金からの繰入れはなく、運用益5千円のみを積み立てしている。この結果、平成29年3月31日現在の基金残高は18,110千円となっている。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

### 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

（単位：千円）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28 年 度	現 年 度 分	1,275,868	▲548 1,202,857	94.2	0	73,559
	滞 納 繰 越 分	226,292	▲87 65,134	28.8	23,657	137,588
	計	1,502,160	▲635 1,267,991	84.4	23,657	211,147
27 年 度	現 年 度 分	1,317,997	▲474 1,241,155	94.1	0	77,316
	滞 納 繰 越 分	257,185	▲31 74,246	28.9	32,706	150,264
	計	1,575,182	▲505 1,315,401	83.5	32,706	227,580

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、現年度分94.2%（前年度94.1%）、滞納繰越分28.8%（前年度28.9%）となっており、収納率は、現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は0.1ポイントの低下となり、全体的な収納率では前年度に比べ0.9ポイント上昇したものの、調定額及び保険料収入額は共に減少している。

また、不納欠損額は23,657千円（265人、1,709件）で、前年度の32,706千円（312人、2,289件）に比べ9,049千円減少している。人数で47人、件数では580件の減少となっている。

収納率、不納欠損ともに改善傾向が継続しており、収納事務に対する努力によるものと評価できるが、保険料の収納率向上については、国保会計の財政の健全化とともに事業の円滑化に資する重要な課題であることから、市税等の滞納整理と共同して収納対策に取り組む等、職員の一層の収納努力を望むものである。

また、不納欠損理由としては居所不明、死亡、生活困窮等であり、やむを得ないものと思料されるが、納付に対する理解を得られるよう、被保険者に対し国保制度の丁寧な説明に努める他、滞納者との頻繁な折衝、納付相談の実施や、異動者情報の的確な把握等不断の努力により、不納欠損額の縮減を図られるよう要望する。

現年度における収入未済額は、73,559千円と前年度に比べ3,757千円（4.9%）減少したが、収入未済額は翌年度には滞納繰越分として計上されることとなり、新年度の収納事務に負担の増加をもたらす要因になることから、今後とも負担の公平性及び当会計の健全運営の見地からも格段の努力を望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		118,966	114,517	4,449	3.9
2 保 険 給 付 費		5,861,605	6,005,871	△144,266	△2.4
3 老 人 保 健 拠 出 金		29	37	△8	△21.6
4 介 護 納 付 金		275,651	287,705	△12,054	△4.2
5 共 同 事 業 拠 出 金		1,698,913	1,700,023	△1,110	△0.1
6 保 健 事 業 費		35,321	40,605	△5,284	△13.0
7 基 金 積 立 金		5	9	△4	△44.4
8 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		851,650	870,511	△18,861	△2.2
9 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		624	595	29	4.9
10 病 床 転 換 支 援 金 等		5	0	5	皆増
11 諸 支 出 金		45,408	63,319	△17,911	△28.3
合 計		8,888,177	9,083,192	△195,015	△2.1

歳出決算額は8,888,177千円で、前年度に比べ195,015千円(2.1%)の減少となっている。減少している主なものは、保険給付費144,266千円(2.4%)、後期高齢者支援金等18,861千円(2.2%)である。一方、増加している主なものは総務費4,449千円(3.9%)である。

本市の国民健康保険事業はこれからも厳しい状況が続くものと推測されるが、今後とも健康づくり向上のため、生活習慣病予防の健康教育、健康相談や特定保健指導などの保健事業に保健・医療・福祉が連携し、関係機関の協力を得ながら積極的に取り組むことにより、更なる医療費の抑制等に一層努力されるよう望むものである。

次表は、最近3か年間の保険給付費の状況を示したものである。

### 保 険 給 付 費 の 年 度 別 状 況 調

(単位：件、千円、%)

年度	区分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	高額介護合算療養費	出産育児一時金	葬 祭 費	合 計	すう勢比
28	件数	284,997	4,972	11,964	21	21	105	302,080	97.1
	金額	5,066,660	27,307	737,744	245	8,804	5,250	5,846,010	100.6
27	件数	292,624	6,499	11,789	6	39	117	311,074	100.0
	金額	5,220,875	35,761	711,016	92	16,316	5,850	5,989,910	103.1
26	件数	293,076	7,114	10,577	29	32	120	310,948	100.0
	金額	5,097,789	41,301	652,321	780	13,410	6,000	5,811,601	100.0

\*「すう勢比%」は、平成26年度を100とした比率である。保険給付費の合計中には、移送費及び審査支払手数料は含まれていない。

本年度の保険給付件数は302,080件で、前年度に比べ8,994件（2.9％）の減少となっている。また、保険給付費は5,846,010千円で、前年度に比べ143,900千円（2.4％）減少している。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となっている。前述の通り、歳入面では、共同事業交付金及び国庫支出金等が増額となったものの、保険料及び療養給付費交付金等は減額となり、その結果、歳入総額で123,762千円、1.3％の減少となっている。一方、歳出面においては、保険給付費及び後期高齢者支援金等の減少により、歳出総額では195,015千円、2.1％の減少となっている。

この結果、本年度は黒字額が6億7,789万円となっている。しかし、現下の経済状況を見ると、景気の持ち直しが続いているものの、その足取りは弱く、低所得者層を多く抱える国保事業は、団塊の世代の高齢化などにより、依然として厳しい状況にあるといえる。

また、今後においては、高齢者の一層の増加や、医療技術の高度化等により、医療費の増嵩、拡大が懸念され、引き続き厳しい状況が予想されるところである。

このため、従来から国保会計の財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられてきているところであるが、歳入の根幹である保険料について、その収納率の向上に努めることが最も重要である。現年度分の早期着手に加え、口座振替の勧奨及びコンビニ収納のPR等にも引き続き取り組まれない。一方、歳出では、健康啓発活動などの疾病予防に重点をおいた保健事業を推進するとともに、ジェネリック医薬品の普及推進、特定健康診査の受診率の向上などにより支出の抑制に取り組み、医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営が図られるよう望むものである。

## (2) 競輪事業特別会計

平成28年度競輪事業特別会計決算は、

予算現額	20,219,103,000円
歳入決算額	20,478,812,766円 (対予算現額101.3%)
歳出決算額	19,821,067,956円 (予算執行率98.0%)
差引残額	657,744,810円 を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決算収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	20,478,813	19,821,068	657,745	0	657,745	443,117	214,628
27	14,736,050	14,292,933	443,117	0	443,117	407,686	35,431
26	12,865,602	12,457,916	407,686	0	407,686	333,714	73,972

本年度の実質収支は657,745千円の黒字であり、前年度実質収支443,117千円を控除した単年度収支でも214,628千円の黒字決算となっている。

本年度の本場における競輪開催日数は、昼開催35日にナイター開催の3日及びミッドナイト開催の24日を含めて62日であり、この他、特別競輪等の臨時場外車券を300日間発売し、ミッドナイト開催の重複分を除いた合計で327日（前年度332日）の開催となっている。

なお、特別競輪等場外事務協力費の収入金は104,308千円で、前年度の111,169千円に比べ6,861千円（6.2%）減少している。

## ア 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
車 券 売 上 金		19,715,216	14,114,124	5,601,092	39.7
入 場 料		8,754	5,441	3,313	60.9
端 数 切 捨 収 入		40,081	26,969	13,112	48.6
的 中 車 券 未 払 収 入		19,515	22,119	△2,604	△11.8
車 券 過 誤 収 入		22	57	△35	△61.4
財 産 収 入		5,823	4,116	1,707	41.5
諸 収 入		246,285	155,539	90,746	58.3
小 計		20,035,696	14,328,365	5,707,331	39.8
繰 越 金		443,117	407,685	35,432	8.7
合 計		20,478,813	14,736,050	5,742,763	39.0

歳入決算額は20,478,813千円で、本場開催日数はナイター開催、ミッドナイト開催を含めて62日となった。収入面については、玉野本場での開設66周年記念競輪の実施に加え、GⅢグレードとなる国際自転車トラック競技支援競輪が開催されたことから、車券売上金は5,601,092千円（39.7%）増加し、歳入全体でも5,742,763千円（39.0%）の大幅増加となっている。入場料収入は8,754千円で、前年度に比べ3,313千円（60.9%）増加し、無観客となるミッドナイト開催を除いた1日当たりの本場入場者数は1,024人で、前年度に比べ79人（7.2%）減少している。

なお、専用場外車券売場「サテライト津山」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は330日（ナイター場外286日）で、車券売上額は1,135,120千円（前年度1,165,499千円）、1日平均車券売上額は3,440千円（前年度3,428千円）、入場者数は77,785人（前年度83,294人）、1日当たりの入場者数は236人（前年度245人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト笠岡」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は360日（ナイター場外346日）、車券売上額は2,354,503千円（前年度2,488,177千円）、1日平均車券売上額は6,540千円（前年度7,009千円）、入場者数は218,787人（前年度223,011人）、1日当たりの入場者数は608人（前年度628人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト山陰」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は360日（ナイター場外346日）で、車券売上額は953,526千円（前年度942,204千円）、1日平均車券売上額は2,649千円（前年度2,654千円）、入場者数は61,059人（前年度58,871人）、1日当たりの入場者数は170人（前年度166人）となっている。

専用場外車券売場「サテライト鳥取」については、本場分、場外分を合わせ開催日数は353日（ナイター場外338日）で、車券売上額は255,860千円（前年度277,373千円）、1日平均車券売上額は725千円（前年度775千円）、入場者数は28,495人（前年度31,882人）、1日当たりの入場者数は81人（前年度89人）となっている。

なお、60日の払戻し期間が経過しても払戻しがされていない的中車券に係る的中車券未払収入は前年度に比べ2,604千円（11.8%）の減少である。

玉野本場及び専用場外車券売場の開催日数等は、次表のとおりである。

車券売場別開催状況等比較表

区 分		年 度	28年度	27年度	比較増減	
					増減数	増減率%
玉野本場	本場開催	開催日数 (日)	35	37	△2	△5.4
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		シフト外開催日数 (日)	24	12	12	100.0
		借上開催日数 (日)	—	6	△6	△100.0
		入場者 (人)	38,904	40,801	△1,897	△4.6
		車券売上金 (千円)	19,715,216	14,114,124	5,601,092	39.7
	場外開催	開催日数 (日)	300	295	5	1.7
		入場者 (人)	218,806	232,698	△13,892	△6.0
		車券売上金 (千円)	3,220,800	3,494,550	△273,750	△7.8
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		ナイター売上金 (千円)	25,026	—	25,026	—
	計	開催日数 (日)	327	332	△5	△1.5
入場者 (人)		257,710	273,499	△15,789	△5.8	
車券売上金 (千円)		22,961,042	17,608,674	5,352,368	30.4	
サテライト津山	本場開催	開催日数 (日)	35	37	△2	△5.4
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		入場者 (人)	8,809	8,590	219	2.5
		車券売上金 (千円)	65,807	66,590	△783	△1.2
	場外開催	開催日数 (日)	294	303	△9	△3.0
		入場者 (人)	68,976	74,704	△5,728	△7.7
		車券売上金 (千円)	754,669	798,603	△43,934	△5.5
		ナイター開催日数 (日)	286	280	6	2.1
	計	開催日数 (日)	330	340	△10	△2.9
		入場者 (人)	77,785	83,294	△5,509	△6.6
サテライト笠岡	本場開催	開催日数 (日)	35	37	△2	△5.4
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		入場者 (人)	20,353	20,819	△466	△2.2
		車券売上金 (千円)	98,007	114,865	△16,858	△14.7
	場外開催	開催日数 (日)	325	318	7	2.2
		入場者 (人)	198,434	202,192	△3,758	△1.9
		車券売上金 (千円)	1,692,966	1,776,413	△83,447	△4.7
		ナイター開催日数 (日)	346	321	25	7.8
	計	開催日数 (日)	360	355	5	1.4
		入場者 (人)	218,787	223,011	△4,224	△1.9
サテライト山陰	本場開催	開催日数 (日)	35	37	△2	△5.4
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		入場者 (人)	5,720	6,034	△314	△5.2
		車券売上金 (千円)	36,561	38,286	△1,725	△4.5
	場外開催	開催日数 (日)	325	318	7	2.2
		入場者 (人)	55,339	52,837	2,502	4.7
		車券売上金 (千円)	623,641	605,793	17,848	2.9
		ナイター開催日数 (日)	346	321	25	7.8
	計	開催日数 (日)	360	355	5	1.4
		入場者 (人)	61,059	58,871	2,188	3.7
サテライト	本場開催	開催日数 (日)	35	37	△2	△5.4
		ナイター開催日数 (日)	3	—	3	—
		入場者 (人)	2,809	3,097	△288	△9.3
		車券売上金 (千円)	12,006	9,433	2,573	27.3
	場外開催	開催日数 (日)	315	321	△6	△1.9
		入場者 (人)	25,686	28,785	△3,099	△10.8

鳥取	車券売上金（千円）	166,931	185,523	△18,592	△10.0
	ナイター開催日数（日）	338	347	△9	△2.6
	ナイター売上金（千円）	76,923	82,417	△5,494	△6.7
計	開催日数（日）	353	358	△5	△1.4
	入場者（人）	28,495	31,882	△3,387	△10.6
	車券売上金（千円）	255,860	277,373	△21,513	△7.8

\*玉野本場の本場開催欄の車券売上金は、専用場外車券売場の他、臨時場外車券売場の売上分を含んだ合計額である。また、各場外開催欄の車券売上金には、併売発売した車券売上金を含む。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
開 催 費	車券払戻金等	14,786,062	10,585,594	4,200,468	39.7
	分担金交付金等	2,068,824	1,302,176	766,648	58.9
	賃 金	187,614	142,410	45,204	31.7
	報 償 費	604,170	522,911	81,259	15.5
	車券事故支出金	848	1,152	△304	△26.4
	そ の 他	1,388,558	1,147,898	240,660	21.0
宣 伝 費		219,079	158,365	60,714	38.3
総 務 費	職 員 給 与 費	54,605	42,854	11,751	27.4
	基 金 積 立 金	303,304	310	302,994	皆増
	そ の 他	8,642	9,085	△443	△4.9
財 産 管 理 費		81,339	266,986	△185,647	△69.5
宿 舎 管 理 費		16,879	11,720	5,159	44.0
公 債 費		1,144	1,472	△328	△22.3
小 計		19,721,068	14,192,933	5,528,135	38.9
繰 出 金		100,000	100,000	0	—
合 計		19,821,068	14,292,933	5,528,135	38.7

歳出決算額は、19,821,068千円で、前年度に比べ5,528,135千円（38.7%）の増加となっている。

開催費は前年度に比べ5,333,935千円増加し、19,036,076千円が支出されている。

宣伝費は前年度に比べ60,714千円増加し、219,079千円が支出されている。

総務費のうち基金積立金は、今後の計画的な施設の改修に備えるため、競輪施設整備基金へ303,083千円積み立てた他、競輪事業基金積立金へ221千円積み立てている。

財産管理費は81,339千円で、ファンへの快適な観戦環境の提供と選手宿舍及び場内の施設維持等のため、場内施設の修繕を行う等、新規ファン層の拡大とファンサービス充実に取り組んでいる。

また、本年度は、極力不要な支出を抑制するとともに、GⅢレースの開催日数増加に加え、ミッドナイト競輪の開催日数の拡大、本場開催時における場外委託発売の拡充等により、昨年度に引き続き、1億円を一般会計へ繰り出している。

## む す び

本年度、本場開催は昼開催35日及びナイター競輪3日、ミッドナイト競輪24日の計62日開催され、また、特別競輪等の臨時場外車券発売は、前年度から5日増の300日の開催となり、本場と場外の重複を除いた全開催日数は327日となった。

車券売上額については、場外開催の売上が前年度から減少したものの、本場において開設66周年記念競輪に加え国際自転車トラック競技支援競輪が開催されたことや、本場でのミッドナイト競輪の開催日増加、場外委託発売の拡充などの営業努力により、本場開催における車券売上額及び1日平均車券売上額については増加が見られる。

その結果、本場の車券売上金は前年度と比べて約56億円の増収となり、玉野市競輪施設整備基金に約3億円を積み立てるとともに、昨年に引き続き、一般会計に1億円の繰出しを行っている。

競輪業界全体でも車券売上額が3年連続で対前年を上回るなど、明るい兆しが見えてきているが、来場者の高齢化、嗜好の多様化等の要因は引き続き懸念される所であり、回復を見せつつある経済環境が国民全体に波及していくかどうかについても不透明な情勢である。

このような状況の中、競輪事業を将来にわたって引き継いでいくためには、ファンばかりではなく、多くの市民の理解を得ることが不可欠であり、競輪が地域に対して果たしてきた役割や現状及び将来性などを知ってもらえるよう、これまで以上に広報活動を行うとともに、東京オリンピックを控え、正式種目でもある自転車競技の魅力を伝える努力を続けられたい。

全国の競輪施行者や各種団体と連携を深めながら、競輪場の環境整備やファンニーズに対応したサービスの充実により、誰もが気軽に楽しめる競輪場を目指し、健全な娯楽やスポーツとしての公営競技場として更なる発展を望むものである。

### (3) 市立玉野海洋博物館事業特別会計

平成28年度市立玉野海洋博物館事業特別会計決算は、

予算現額	58,942,000円
歳入決算額	55,406,228円（対予算現額94.0%）
歳出決算額	54,552,087円（予算執行率92.6%）
差引残額	854,141円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	55,406	54,552	854	0	854	880	△26
27	54,742	53,862	880	0	880	870	10
26	54,109	53,239	870	0	870	881	△11

本年度の実質収支は854千円の黒字であり、前年度実質収支880千円を控除した単年度収支は26千円の赤字となっている。

## ア 歳 入

歳入決算及び入館者の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		28 年 度	27 年 度	金 額	増減率%
海洋博物館事業収入	入 場 料	27,961	28,038	△77	△0.3
寄 附 金	寄 附 金	500	400	100	25.0
繰 入 金	一般会計繰入金	25,395	24,698	697	2.8
繰 越 金	繰 越 金	880	870	10	1.1
諸 収 入	雑 入	670	736	△66	△9.0
合 計		55,406	54,742	664	1.2

歳入の主なものは、入場料27,961千円及び一般会計繰入金25,395千円であり、前年度に比べ697千円（2.8%）の増加となっている。なお、一般会計繰入金は全て職員給与費繰入金である。

入 館 者 比 較 表

(単位：人)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		28 年 度	27 年 度	増 減	増減率%
一 般		60,955	60,316	639	1.1
団 体		13,200	13,781	△581	△4.2
合 計		74,155	74,097	58	0.1

入館者は上表のとおり、団体入館者は減少したものの、一般入館者が増加した結果、全体では前年度に比べ58人（0.1%）の増加となり、前年同水準を維持している。これは、生徒児童等の団体客が減少したものの、新たにキタオットセイの飼育展示を始めたことで、施設の魅力向上が図られ、集客力向上につながったものと考えられる。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度		比 較 増 減	
		28 年 度	27 年 度	金 額	増減率%
一 般 管 理 費		50,864	50,343	521	1.0
財 産 管 理 費		3,688	3,519	169	4.8
合 計		54,552	53,862	690	1.3

歳出総額は54,552千円で、前年度に比べ690千円（1.3%）増加している。

一般管理費の主なものは職員給与費19,422千円で支出総額の35.6%を占めている。

財産管理費の主なものは施設修繕料3,610千円で、空調機や取水ポンプの修繕工事等が行われている。

## む す び

本年度の歳入の根幹である入場料収入は、入館者数が若干増加しているものの前年度に比べ8万円（0.3%）減少している。しかしながら、一般会計繰入金金の増加等により、歳入総額では前年度に比べ664万円（1.2%）の増加となっている。一方、歳出では例年どおり各費目において徹底した節減に努めながら、館内施設の修繕等を行い、歳出総額は、飼料費等の増加により、前年度に比べ69万円（1.3%）増加の5,455万円となっている。

運営にあたっては、小さくとも個性輝く博物館とするために、入館者ニーズに配慮したレイアウトや、近隣海域でしか見られないような希少種の飼育、展示等による環境の整備を図るとともに、各種メディアに向けた宣伝等の創意工夫により、入館者の増加を図りながら業績向上に努められるよう望むものである。

### (4) 土地埋立造成事業特別会計

平成28年度土地埋立造成事業特別会計決算は、

予算現額	6,784,000円
歳入決算額	130,379,345円（対予算現額1,921.9%）
歳出決算額	4,912,459円（予算執行率72.4%）
差引残額	125,466,886円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

（単位：千円）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	130,379	4,912	125,467	0	125,467	96,541	28,926
27	98,206	1,665	96,541	0	96,541	88,342	8,199
26	89,631	1,289	88,342	0	88,342	69,893	18,449

本年度の実質収支は125,467千円の黒字であり、前年度の実質収支96,541千円を控除した単年度収支では28,926千円の黒字決算となっている。

事業別では、後閑埋立造成事業は236,429千円の黒字、野々浜埋立造成事業も182,349千円の黒字であるが、瓶割工業団地造成事業が293,311千円の赤字となっており、これらを差引した125,467

千円の黒字額は翌年度へ繰り越されている。

各事業別の決算状況は次表のとおりである。

### 事業別決算状況

(単位：千円)

事業別 区分		後 閑	野 々 浜	瓶 割	計
収 益 的 収 支	総 収 益	0	33,838	0	33,838
	営 業 収 益	0	32,288	0	32,288
	営 業 外 収 益	0	1,550	0	1,550
	総 費 用	46	4,866	0	4,912
	営 業 費 用	46	4,866	0	4,912
	営 業 外 費 用	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( A )	△46	28,972	0	28,926
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	0	0	0	0
	国 庫 補 助 金	0	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	資 本 的 支 出	0	0	0	0
	建 設 改 良 費	0	0	0	0
	他 会 計 繰 出 金	0	0	0	0
	収 支 差 引 ( B )	0	0	0	0
収 支 再 差 引 ( A ) + ( B )		△46	28,972	0	28,926
前 年 度 からの 繰 越 金		236,475	153,377	△293,311	96,541
実 質 収 支		236,429	182,349	△293,311	125,467

ア 後閑埋立造成事業では、本年度土地の売却はされていない。一方、総費用46千円は電気料である。

この結果、本年度の収支再差引はマイナス46千円となり、前年度からの繰越金236,475千円を加え実質収支は236,429千円の黒字となっている。

イ 野々浜埋立造成事業では、総収益の33,838千円は3区画の土地売却による造成土地処分金等である。一方、総費用4,866千円の主なものは、電気料や保守点検業務委託料等である。

この結果、本年度の収支再差引はプラス28,972千円となり、前年度からの繰越金153,377千円を加え実質収支は182,349千円の黒字となっている。

ウ 瓶割工業団地造成事業では、事業を休止している。

本年度も、収入及び支出はなく、前年度からの赤字額293,311千円を控除し、293,311千円の赤字決算となっている。

## む す び

本年度の各事業の状況は、まず、後閑地区の埋立造成地については、土地の売買はなく、前年度に引き続き残り1区画となっている。土地処分金を含む収入がなかったものの、前年度からの繰越金を加えると黒字となっている。次に、野々浜地区の埋立造成地については、販売価格の値下げを行った効果もあり、3区画の販売を行い残り23区画となっている。また、事業休止している瓶割工業団地造成事業では約3億円の赤字決算となっており、本会計の特質上やむを得ない面もあるが、事業の見直しも含め、できるだけ早期の改善を期されたい。これら各事業の収支を合わせると、当事業会計全体では黒字決算となっている。

なお、我が国経済は景気の持ち直しが続いているものの、その足取りは弱く、本格的な水準に達するかは未だ不透明な状況である。さらに、本市の人口も減少傾向が続く中、分譲地の購入意欲の拡大は容易ではないものと思われる。販売価格の値下げを実施することにより徐々に売却が進んでいる状況もあるが、初期投資を可能な限り回収するという観点も重要であることから、多くの自治体で導入されている定期借地権制度の活用も有効な手法であるものと考えられる。

今後とも各種メディアを活用した積極的な宣伝活動を展開することに加え、定期借地権制度の導入を検討するなど、早期に未利用地が有効活用されるよう幅広い視点からの事業推進を図られたい。

### (5) 介護保険事業特別会計

平成28年度介護保険事業特別会計決算は、

予 算 現 額	7,508,398,000円
歳入決算額	6,760,978,386円 (対予算現額90.0%)
歳出決算額	6,465,026,713円 (予算執行率86.1%)
差 引 残 額	295,951,673円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	6,760,978	6,465,026	295,952	0	295,952	157,153	138,799
27	6,641,613	6,484,460	157,153	0	157,153	49,708	107,445
26	6,571,526	6,521,818	49,708	0	49,708	29,340	20,368

本年度の実質収支は295,952千円の黒字であり、前年度実質収支157,153千円を控除した単年度収支では138,799千円の黒字決算となっている。

## ア 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 介 護 保 険 料		1,569,637	1,545,144	24,493	1.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料		95	113	△18	△15.9
3 国 庫 支 出 金		1,492,643	1,484,884	7,759	0.5
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		1,123,070	1,120,742	2,328	0.2
(2) 調 整 交 付 金		301,667	301,654	13	0.0
(3) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 事 業 )		14,154	13,520	634	4.7
(4) 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )		53,752	47,043	6,709	14.3
(5) 介 護 保 険 事 業 費 補 助 金		0	1,925	△1,925	皆減
4 支 払 基 金 交 付 金		1,723,046	1,725,742	△2,696	△0.2
5 県 支 出 金		907,010	912,258	△5,248	△0.6
(1) 介 護 給 付 費 負 担 金		873,057	881,976	△8,919	△1.0
(2) 地 域 支 援 事 業 交 付 金		33,953	30,282	3,671	12.1
6 財 産 収 入		85	133	△48	△36.1
7 繰 入 金		910,756	923,268	△12,512	△1.4
(1) 介 護 給 付 費 繰 入 金		750,497	769,204	△18,707	△2.4
(2) 地 域 支 援 事 業 繰 入 金		29,922	28,641	1,281	4.5
(3) 職 員 給 与 費 等 繰 入 金		44,692	38,833	5,859	15.1
(4) 事 務 費 繰 入 金		72,992	73,749	△757	△1.0
(5) 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 事 業 繰 入 金		12,653	12,841	△188	△1.5
8 繰 越 金		157,153	49,708	107,445	216.2
9 諸 収 入		553	363	190	52.3
合 計		6,760,978	6,641,613	119,365	1.8

歳入決算額は6,760,978千円で、前年度に比べ119,365千円（1.8%）の増加となっている。歳入の根幹をなす保険料は1,569,637千円となり、前年度に比べ24,493千円（1.6%）増加している。

また、地域支援事業交付金の増加により国庫支出金が増加した一方、県支出金及び支払基金交付金は、介護給付費の減少に伴いそれぞれ減少している。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

### 保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
28 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,455,880	▲340 1,456,221	100.0	0	0
		普 通 徴 収	116,988	▲58 107,301	91.7	0	9,744
		小 計	1,572,868	▲398 1,563,522	99.4	0	9,744
	滞 納 繰 越 分	24,765	6,115	24.7	4,672	13,978	
	合 計	1,597,633	▲398 1,569,637	98.2	4,672	23,722	
27 年 度	現 年 度	特 別 徴 収	1,423,594	▲489 1,424,084	100.0	0	0
		普 通 徴 収	125,857	▲17 114,758	91.2	0	11,115
		小 計	1,549,451	▲506 1,538,842	99.3	0	11,115
	滞 納 繰 越 分	25,450	6,302	24.8	5,459	13,689	
	合 計	1,574,901	▲506 1,545,144	98.1	5,459	24,804	

\*収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分91.7%となっており、これを合わせた現年度分の収納率は99.4%で前年度から0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では98.2%となっており、前年度から0.1ポイント上昇している。

保険料の収納率向上は、介護保険財政の健全な運営を行う上で最も重要な課題であることから、現年度分はもとより滞納繰越分についても、徴収体制の確立を行うこと等により一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は4,672千円（124人、873件）で、前年度の5,459千円（151人、982件）に比べ、787千円減少しており、人数でも27人、件数では109件それぞれ減少している。

不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明、死亡及び2年時効等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納者の未然防止を図るとともに、実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められたい。

なお、保険料は表に示すとおり高い収納率となっているものの、普通徴収分の納付行為の促進や滞納繰越分の収納率向上に努め、介護保険財政の健全な運営を図る中で、適正な保険給付の推進と、各種サービスの提供についても努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		119,455	114,981	4,474	3.9
(1) 総 務 管 理 費		64,891	56,186	8,705	15.5
(2) 徴 収 費		3,341	8,003	△4,662	△58.3
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費		51,223	50,792	431	0.8
2 保 険 給 付 費		6,004,151	6,153,634	△149,483	△2.4
3 基 金 積 立 金		160,656	12,739	147,917	1,161.1
4 地 域 支 援 事 業 費		170,752	164,563	6,189	3.8
5 諸 支 出 金		10,013	38,543	△28,530	△74.0
合 計		6,465,027	6,484,460	△19,433	△0.3

歳出決算額は6,465,027千円で、前年度に比べ19,433千円（0.3%）減少している。これは、保険給付費が149,483千円（2.4%）減少したことが主な要因である。

また、基金積立金では、今後の介護保険財政の健全な運営を図るための財源として、介護給付費準備基金に160,656千円が積み立てられている。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
介護サービス等諸経費		5,553,039	5,688,844	△135,805	△2.4
居宅介護サービス給付費		3,569,537	3,607,149	△37,612	△1.0
施設介護サービス給付費		1,951,785	2,058,953	△107,168	△5.2
居宅介護住宅改修給付費		23,923	17,289	6,634	38.4
居宅介護福祉用具購入給付費		7,794	5,453	2,341	42.9
介護予防サービス等諸経費		283,180	301,241	△18,061	△6.0
介護予防サービス給付費		268,889	285,258	△16,369	△5.7
介護予防住宅改修給付費		12,452	14,298	△1,846	△12.9
介護予防福祉用具購入給付費		1,839	1,685	154	9.1
高額介護サービス等諸経費		162,176	155,875	6,301	4.0
高額介護サービス給付費		139,792	133,323	6,469	4.9
高額医療合算介護サービス給付費		22,384	22,552	△168	△0.7
合 計		5,998,395	6,145,960	△147,565	△2.4

\*本表の保険給付費の合計額には審査支払手数料は含まれていない。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

黒字額295,952千円については、次年度において国庫支出金、県支出金及び診療報酬支払基金等の精算措置をした後、最終的に余剰となった額を介護給付費準備基金に積み立てるものである。

介護保険制度は、在宅サービスを中心に老後の安心を支える制度として着実に浸透してきているところである。

こうした中、平成27年度から平成29年度の3箇年を計画期間とした第6期介護保険事業計画の中間年として、サービス供給量や利用料等、制度全般について前年度と同程度で推移してきているが、介護保険法の基本理念である「自立支援」をより徹底する観点から、本計画に基づき、要介護等認定者が、できる限り住み慣れた家庭や地域において、自立した生活を送れるよう、必要なサービスの一体的な提供に努められたい。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

平成28年度後期高齢者医療事業特別会計決算は、

予算現額	1,049,313,000円
歳入決算額	974,110,592円 (対予算現額92.8%)
歳出決算額	972,475,422円 (予算執行率92.7%)
差引残額	1,635,170円を翌年度に繰り越している。

最近3か年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
28	974,111	972,476	1,635	0	1,635	766	869
27	897,881	897,115	766	0	766	1,442	△676
26	907,931	906,489	1,442	0	1,442	1,559	△117

本年度の実質収支は1,635千円の黒字であり、前年度実質収支766千円を控除した単年度収支では869千円の黒字決算となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				増 減	増減率%
保険料(現年度調定額:単位千円)		741,394	682,234	59,160	8.7
被保険者1人当り保険料 (円)		68,954	64,993	3,961	6.1
被 保 険 者 数 (人)		10,752	10,497	255	2.4

\* 被保険者数の数値は平成29年3月31日現在の数値である。

本年度の被保険者1人当りの保険料は68,954円で、前年度に比べ3,961円(6.1%)増加している。また、被保険者数は10,752人で、前年度に比べ255人(2.4%)増加している。

ア 歳 入

歳入決算の状況は、次頁の表のとおりである。

歳入決算状況比較表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1	後期高齢者医療保険料	741,073	681,135	59,938	8.8
2	使用料及び手数料	65	47	18	38.3
3	繰 入 金	231,825	213,885	17,940	8.4
	(1) 一般会計繰入金	231,825	213,885	17,940	8.4
4	繰 越 金	766	1,441	△675	△46.8
5	諸 収 入	382	1,373	△991	△72.2
	(1) 延滞加算金過料	33	28	5	17.9
	(2) 償還金及び加算金	340	1332	△992	△74.5
	(3) 雑 入	9	13	△4	△30.8
	合 計	974,111	897,881	76,230	8.5

歳入決算額は974,111千円で、前年度に比べ76,230千円（8.5%）の増加となっている。

歳入の根幹をなす保険料は741,073千円で、前年度に比べ59,938千円（8.8%）増加している。一方、減少した主なものは償還金及び加算金992千円（74.5%）である。

保険料の納付状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		調 定 額	収入済額	収納率%	不納欠損額	収入未済額	
28 年 度	現 年 度	特別徴収	487,694	▲659 488,351	100.0	0	2
		普通徴収	253,700	▲56 250,739	98.8	0	3,017
		小 計	741,394	▲715 739,090	99.6	0	3,019
	滞 納 繰 越 分	6,636	▲10 1,983	29.7	570	4,093	
	合 計	748,030	▲725 741,073	99.0	570	7,112	
27 年 度	現 年 度	特別徴収	454,724	▲267 454,991	100.0	0	0
		普通徴収	227,510	▲62 224,292	98.6	0	3,280
		小 計	682,234	▲329 679,283	99.5	0	3,280
	滞 納 繰 越 分	6,172	1,852	30.0	963	3,357	
	合 計	688,406	▲329 681,135	98.9	963	6,637	

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。収納率は、還付未済額をマイナスして算出。

本年度の保険料収納率は、特別徴収分100.0%、普通徴収分98.8%となっており、これを合わ

せた現年度分の収納率は99.6%となり、前年度の99.5%に比べ0.1ポイント上昇している。また、滞納繰越分を含めた合計では99.0%となっており、前年度から0.1ポイント上昇している。

保険料の収納率の向上は、健全な運営が図られるとともに、事業の円滑化に資する最も重要な事柄であることから、滞納繰越を発生させないよう一層の収納努力を望みたい。

なお、不納欠損額は570千円（33人、134件）で、前年度の963千円（36人、213件）に比べ393千円減少しており、人数は3人の減少、件数は79件の減少となっている。不納欠損理由としては、生活困窮、居所不明及び死亡等が挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、不納欠損処分は、負担の公平及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いが求められる。このため、平素から滞納の未然防止を図るとともに、滞納者の実態に応じた効果的な収納対策を進めるなど、滞納額の解消に努められるよう望むものである。

## イ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率%
1 総 務 費		20,617	17,895	2,722	15.2
(1) 総 務 管 理 費		14,542	11,484	3,058	26.6
(2) 徴 収 費		6,075	6,411	△336	△5.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金		951,515	877,876	73,639	8.4
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金		951,515	877,876	73,639	8.4
3 諸 支 出 金		343	1,344	△1,001	△74.5
(1) 償還金及び還付加算金		343	1,344	△1,001	△74.5
合 計		972,475	897,115	75,360	8.4

歳出決算額は972,475千円で、前年度に比べ75,360千円（8.4%）増加している。主なものとして後期高齢者医療広域連合納付金が73,639千円（8.4%）増加している。

次頁の表は、後期高齢者医療広域連合への納付金の状況を示したものである。

## 後期高齢者広域連合納付金の状況

(単位：千円)

年度	被保険者数	共通経費負担金 (広域一般会計)	共通経費負担金 (広域特別会計)	保険料負担金	納付金合計
28	10,752 人	2,475	22,330	926,710	951,515
27	10,497 人	2,350	22,002	853,524	877,876
26	10,308 人	2,318	22,002	862,564	886,884

本年度の被保険者数10,752人を本市の全人口で除した加入率は17.7%となっており、前年度の17.0%に比べ0.7ポイント上昇している。

## む す び

本年度の決算は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、前年度実質収支を控除した単年度収支でも黒字となっている。

本制度は、75歳以上の高齢者と一定の障害があると認められた65歳以上74歳以下の市民を対象とする制度で、本市における受給者数は平成29年3月31日現在で10,752人である。

また、この医療制度の運営主体は、岡山県後期高齢者医療広域連合であるが、窓口業務や保険料の徴収は、市町村が行うこととなっている。

なお、平成20年4月から開始された本制度については、国において制度改善の取り組みが進められているところである。今後とも、制度の適正な運営に向け、引き続き国の動向を注視するとともに、県、他市町村及び関係機関とも連携を図りながら、市民に対しては丁寧で分かりやすい広報を計画的に行うなどにより、市民の信頼・安心を得られるよう、円滑な事業運営に取り組むことを望むものである。

## 4 財産に関する調書

平成28年度における財産の取得及び処分の変動状況について、関係諸帳簿等により審査した結果、調書は法令に準拠して作成されており記載されている計数は正確であった。また、管理、記録も適正であると認めた。なお、各項目の変動状況の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

本年度末における土地の総面積は10,875,360㎡で、年度中の増加は6,563㎡、減少は1,959㎡で差引4,604㎡の増加である。増加の主なものは、計上漏れ資産の補正によるものである。一方減少した主なものは、野々浜マリンタウン分譲住宅地（売払）及び計上誤り資産の補正によるものである。

#### イ 建物

本年度末における建物の総面積は282,717㎡で、年度中の増加は7,758㎡、減少は197㎡で差引7,561㎡の増加である。増加の主なものは、玉野市立図書館移転に伴い寄付を受けた専有部分である。一方減少した主なものは、八浜中学校における不要施設の取壊しである。

#### ウ 有価証券

本年度末における有価証券は262,617千円で、前年度と同額である。

#### エ 出資による権利

本年度末における出資による権利は331,860千円で、前年度から40千円減少している。これは分収契約の期間満了に伴い新見市森林組合から脱退したことによるものである。

## (2) 物 品

本年度末における重要物品は705点で、年度中の増加は7点、減少は9点で前年度に比べ2点の減少となっている。増加したものは、食器消毒保管庫、ブロンズ像、自書式投票用紙読取分類機及び乗用自動車で、減少したものは、ユニット式カウンター、冷暖房機、展示会用上屋、コンピューター、廃食油使用粉石鹼製造機及び無線電話機装置である。

## (3) 債 権

本年度末における債権は130,912千円で、年度中の増加は7,365千円、減少は2,763千円で差引4,602千円の増加となっている。増加したものは、玉野市奨学資金貸付金及び玉野市理学療法士等奨学資金貸付金で、減少したものは、玉野市緊急援護資金貸付金及び玉野市災害援護資金貸付金である。

## (4) 基 金

本年度末における基金は3,532,886千円（開発基金を除く）で、前年度に比べ177,259千円の増加となっている。増加したものは、玉野市介護給付費準備基金160,656千円、玉野市財政調整基金11,316千円等である。減少したものは、玉野市ふるさとづくり基金999千円である。

## 5 決算審査資料

### 第 1 表 実質収

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%
一 般 会 計		23,636,020,325	38.4	22,944,432,294	38.8
特 別 会 計		37,965,753,618	61.6	36,206,211,832	61.2
内     訳	国民健康保険事業	9,566,066,301	15.5	8,888,177,195	15.0
	競 輪 事 業	20,478,812,766	33.2	19,821,067,956	33.5
	市立玉野海洋博物館事業	55,406,228	0.1	54,552,087	0.1
	土地埋立造成事業	130,379,345	0.2	4,912,459	0.0
	介護保険事業	6,760,978,386	11.0	6,465,026,713	10.9
	後期高齢者医療事業	974,110,592	1.6	972,475,422	1.6
合 計		61,601,773,943	100.0	59,150,644,126	100.0

# 支に関する調書

(単位：円)

形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
691,588,031	0	8,053,000	1,869,000	681,666,031
1,759,541,786	0	0	0	1,759,541,786
677,889,106	0	0	0	677,889,106
657,744,810	0	0	0	657,744,810
854,141	0	0	0	854,141
125,466,886	0	0	0	125,466,886
295,951,673	0	0	0	295,951,673
1,635,170	0	0	0	1,635,170
2,451,129,817	0	8,053,000	1,869,000	2,441,207,817

第 2 表 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		23,636,020,325	100,000,000	23,536,020,325
特 別 会 計		37,965,753,618	1,746,010,357	36,219,743,261
内     訳	国 民 健 康 保 険 事 業	9,566,066,301	578,034,546	8,988,031,755
	競 輪 事 業	20,478,812,766	0	20,478,812,766
	市立玉野海洋博物館事業	55,406,228	25,395,000	30,011,228
	土 地 埋 立 造 成 事 業	130,379,345	0	130,379,345
	介 護 保 険 事 業	6,760,978,386	910,755,978	5,850,222,408
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	974,110,592	231,824,833	742,285,759
合 計		61,601,773,943	1,846,010,357	59,755,763,586

# 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
22,944,432,294	1,746,010,357	21,198,421,937	691,588,031	2,337,598,388
36,206,211,832	100,000,000	36,106,211,832	1,759,541,786	113,531,429
8,888,177,195	0	8,888,177,195	677,889,106	99,854,560
19,821,067,956	100,000,000	19,721,067,956	657,744,810	757,744,810
54,552,087	0	54,552,087	854,141	△24,540,859
4,912,459	0	4,912,459	125,466,886	125,466,886
6,465,026,713	0	6,465,026,713	295,951,673	△614,804,305
972,475,422	0	972,475,422	1,635,170	△230,189,663
59,150,644,126	1,846,010,357	57,304,633,769	2,451,129,817	2,451,129,817

第 3 表 各 会

区 分 会 計 別		予 算 現 額 (A)	歳			
			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計		25,088,105,000	24,144,686,827	▲692,486 23,636,020,325	16,860,631	492,498,357
特 別 会 計		38,420,441,000	38,236,395,766	▲1,758,609 37,965,753,618	29,035,509	243,365,248
内     訳	国民健康保険事業	9,577,901,000	9,801,705,654	▲635,259 9,566,066,301	23,743,659	212,530,953
	競 輪 事 業	20,219,103,000	20,478,812,766	20,478,812,766	0	0
	市立玉野海洋 博 物 館 事 業	58,942,000	55,406,228	55,406,228	0	0
	土地埋立造成事業	6,784,000	130,379,345	130,379,345	0	0
	介 護 保 険 事 業	7,508,398,000	6,789,017,957	▲398,300 6,760,978,386	4,715,350	23,722,521
	後期高齢者医療事業	1,049,313,000	981,073,816	▲725,050 974,110,592	576,500	7,111,774
合 計		63,508,546,000	62,381,082,593	▲2,451,095 61,601,773,943	45,896,140	735,863,605

\* 収入済額欄の▲印は、還付未済額を示す。

# 計 別 執 行 状 況

(単位：円)

入				歳 出					
予算現額に 比し増減	$\frac{(B)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(A)}\%$	$\frac{(C)}{(B)}\%$	支出済額(D)	翌年度 繰越額(E)	不用額(F)	$\frac{(D)}{(A)}\%$	$\frac{(E)}{(A)}\%$	$\frac{(F)}{(A)}\%$
△1,452,777,161	96.2	94.2	97.9	22,944,432,294	283,597,000	1,860,075,706	91.5	1.1	7.4
△456,445,991	99.5	98.8	99.3	36,206,211,832	0	2,214,229,168	94.2	0.0	5.8
△12,469,958	102.3	99.9	97.6	8,888,177,195	0	689,723,805	92.8	0.0	7.2
259,709,766	101.3	101.3	100.0	19,821,067,956	0	398,035,044	98.0	0.0	2.0
△3,535,772	94.0	94.0	100.0	54,552,087	0	4,389,913	92.6	0.0	7.4
123,595,345	1,921.9	1,921.9	100.0	4,912,459	0	1,871,541	72.4	0.0	27.6
△747,817,914	90.4	90.0	99.6	6,465,026,713	0	1,043,371,287	86.1	0.0	13.9
△75,927,458	93.5	92.8	99.2	972,475,422	0	76,837,578	92.7	0.0	7.3
△1,909,223,152	98.2	97.0	98.7	59,150,644,126	283,597,000	4,074,304,874	93.1	0.4	6.4

\* 予算現額に比し増減は、還付未済額をマイナスして算出。

第 4 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	金 額	構成比 %
1 市 税	7,647,930,000	80,000,000	0	7,727,930,000	7,962,612,160	33.0
2 地方譲与税	184,600,000	0	0	184,600,000	168,592,833	0.7
3 利子割交付金	19,800,000	0	0	19,800,000	8,516,000	0.0
4 配当割交付金	44,000,000	0	0	44,000,000	30,468,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	28,000,000	0	0	28,000,000	19,907,000	0.1
6 地方消費税 交 付 金	1,130,000,000	0	0	1,130,000,000	1,041,536,000	4.3
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	32,000,000	0	0	32,000,000	38,645,582	0.2
8 自動車取得 税 交 付 金	29,000,000	0	0	29,000,000	33,961,000	0.1
9 地方特例 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	29,577,000	0.1
10 地方交付税	5,000,000,000	262,954,000	0	5,262,954,000	5,497,042,000	22.8
11 交通安全対策 特別交付金	11,000,000	0	0	11,000,000	7,990,000	0.0
12 分担金及び 負 担 金	431,072,000	1,811,000	0	432,883,000	360,935,003	1.5
13 使用料及び 手 数 料	483,231,000	0	0	483,231,000	472,386,083	2.0
14 国庫支出金	2,999,425,000	471,494,000	571,147,000	4,042,066,000	3,327,013,689	13.8
15 県 支 出 金	1,413,412,000	86,162,000	0	1,499,574,000	1,376,297,283	5.7
16 財 産 収 入	17,493,000	6,336,000	0	23,829,000	28,737,964	0.1
17 寄 附 金	12,000,000	24,000,000	0	36,000,000	31,393,663	0.1
18 繰 入 金	251,939,000	0	0	251,939,000	1,938,000	0.0
19 繰 越 金	140,000,000	697,520,000	25,190,000	862,710,000	862,709,801	3.6
20 諸 収 入	596,279,000	17,093,000	0	613,372,000	874,010,766	3.6
21 市 債	1,543,819,000	41,798,000	762,600,000	2,348,217,000	1,970,417,000	8.2
合 計	22,040,000,000	1,689,168,000	1,358,937,000	25,088,105,000	24,144,686,827	100.0

# 歳入款別執行状況

(単位：円)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額
	金 額	構 成 比 %	対予算現額 %	対調定額 %			
103.0	7,675,435,207	32.5	99.3	96.4	15,455,885	272,412,754	691,686
91.3	168,592,833	0.7	91.3	100.0	0	0	0
43.0	8,516,000	0.0	43.0	100.0	0	0	0
69.2	30,468,000	0.1	69.2	100.0	0	0	0
71.1	19,907,000	0.1	71.1	100.0	0	0	0
92.2	1,041,536,000	4.4	92.2	100.0	0	0	0
120.8	38,645,582	0.2	120.8	100.0	0	0	0
117.1	33,961,000	0.1	117.1	100.0	0	0	0
118.3	29,577,000	0.1	118.3	100.0	0	0	0
104.4	5,497,042,000	23.3	104.4	100.0	0	0	0
72.6	7,990,000	0.0	72.6	100.0	0	0	0
83.4	345,594,347	1.5	79.8	95.7	669,200	14,671,456	0
97.8	432,925,584	1.8	89.6	91.6	735,546	38,725,753	800
82.3	3,327,013,689	14.1	82.3	100.0	0	0	0
91.8	1,376,297,283	5.8	91.8	100.0	0	0	0
120.6	27,158,784	0.1	114.0	94.5	0	1,579,180	0
87.2	31,393,663	0.1	87.2	100.0	0	0	0
0.8	1,938,000	0.0	0.8	100.0	0	0	0
100.0	862,709,801	3.6	100.0	100.0	0	0	0
142.5	708,901,552	3.0	115.6	81.1	0	165,109,214	0
83.9	1,970,417,000	8.3	83.9	100.0	0	0	0
96.2	23,636,020,325	100.0	94.2	97.9	16,860,631	492,498,357	692,486

第 5 表 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増 減	計	構成比 %
1 議 会 費	282,430,000	1,052,000	0	0	283,482,000	1.1
2 総 務 費	1,859,059,000	556,495,000	31,250,000	8,981,000	2,455,785,000	9.8
3 民 生 費	9,451,375,000	619,042,000	255,050,000	0	10,325,467,000	41.2
4 衛 生 費	2,130,170,000	262,488,000	0	4,900,000	2,397,558,000	9.6
5 労 働 費	94,206,000	703,000	0	0	94,909,000	0.4
6 農林水産業費	440,345,000	66,478,000	0	16,279,000	523,102,000	2.1
7 商 工 費	221,914,000	50,921,000	72,500,000	0	345,335,000	1.4
8 土 木 費	1,747,055,000	17,781,000	49,992,000	0	1,814,828,000	7.2
9 消 防 費	1,230,809,000	1,982,000	0	1,582,000	1,234,373,000	4.9
10 教 育 費	2,223,905,000	92,233,000	950,145,000	4,543,000	3,270,826,000	13.0
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	2,308,732,000	0	0	0	2,308,732,000	9.2
13 予 備 費	50,000,000	19,993,000	0	△36,285,000	33,708,000	0.1
合 計	22,040,000,000	1,689,168,000	1,358,937,000	0	25,088,105,000	100.0

# 歳出款別執行状況

(単位：円)

支出済額			翌年度繰越額			不用額	
金額	構成比 %	対現 予算額 %	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	不用率 %
272,866,804	1.2	96.3	0	0	0	10,615,196	3.7
2,319,119,123	10.1	94.4	0	4,816,000	0	131,849,877	5.4
9,224,700,665	40.2	89.3	0	218,672,000	0	882,094,335	8.5
2,314,655,653	10.1	96.5	0	0	0	82,902,347	3.5
94,644,570	0.4	99.7	0	0	0	264,430	0.3
463,594,308	2.0	88.6	0	0	1,869,000	57,638,692	11.0
275,377,094	1.2	79.7	0	0	0	69,957,906	20.3
1,652,346,343	7.2	91.0	0	7,900,000	0	154,581,657	8.5
1,208,465,692	5.3	97.9	0	0	0	25,907,308	2.1
2,891,276,102	12.6	88.4	0	50,340,000	0	329,209,898	10.1
0	—	—	0	0	0	0	—
2,227,385,940	9.7	96.5	0	0	0	81,346,060	3.5
0	—	—	0	0	0	33,708,000	100.0
22,944,432,294	100.0	91.5	0	281,728,000	1,869,000	1,860,075,706	7.4

第 6 表 市 税

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額				滞 納 繰 越 分	
		金 額	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計	構 成 比 %		対 予 算 現 額 %
市 民 税		3,278,100,000	145,437,416	3,216,205,978	3,361,643,394	42.2	102.5	42,008,302
内 訳	個 人	2,560,600,000	141,928,870	2,574,907,378	2,716,836,248	34.1	106.1	41,405,902
	法 人	717,500,000	3,508,546	641,298,600	644,807,146	8.1	89.9	602,400
固 定 資 産 税		3,549,746,000	127,109,064	3,557,349,700	3,684,458,764	46.3	103.8	24,959,558
内 訳	固 定 資 産 税	3,539,700,000	127,109,064	3,547,303,800	3,674,412,864	46.1	103.8	24,959,558
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	10,046,000	0	10,045,900	10,045,900	0.1	100.0	0
軽 自 動 車 税		176,400,000	8,629,856	176,886,100	185,515,956	2.3	105.2	2,559,150
市 た ば こ 税		372,000,000	0	361,678,272	361,678,272	4.5	97.2	0
鉦 産 税		484,000	0	529,500	529,500	0.0	109.4	0
入 湯 税		21,700,000	0	20,506,980	20,506,980	0.3	94.5	0
都 市 計 画 税		329,500,000	12,691,094	335,588,200	348,279,294	4.4	105.7	2,492,065
合 計		7,727,930,000	293,867,430	7,668,744,730	7,962,612,160	100.0	103.0	72,019,075

# 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
現年課税分	計	構 成 比 %	対 予 算 現 額 %	対 調 定 額 %		滞納繰越分	現年課税分	計	
3,182,808,204	3,224,816,506	42.0	98.4	95.9	8,065,477	95,576,795	33,626,381	129,203,176	441,765
2,542,400,804	2,583,806,706	33.7	100.9	95.1	7,256,585	93,479,541	32,702,681	126,182,222	409,265
640,407,400	641,009,800	8.4	89.3	99.4	808,892	2,097,254	923,700	3,020,954	32,500
3,531,635,891	3,556,595,449	46.3	100.2	96.5	5,905,209	96,925,604	25,250,510	122,176,114	218,008
3,521,589,991	3,546,549,549	46.2	100.2	96.5	5,905,209	96,925,604	25,250,510	122,176,114	218,008
10,045,900	10,045,900	0.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0
173,101,708	175,660,858	2.3	99.6	94.7	899,080	5,188,126	3,779,092	8,967,218	11,200
361,678,272	361,678,272	4.7	97.2	100.0	0	0	0	0	0
529,500	529,500	0.0	109.4	100.0	0	0	0	0	0
20,506,980	20,506,980	0.3	94.5	100.0	0	0	0	0	0
333,155,577	335,647,642	4.4	101.9	96.4	586,119	9,677,453	2,388,793	12,066,246	20,713
7,603,416,132	7,675,435,207	100.0	99.3	96.4	15,455,885	207,367,978	65,044,776	272,412,754	691,686



# 基金運用狀況



## 第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

平成28年度 玉野市土地開発基金

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：平成29年7月1日から8月1日まで

## 第7 審査の結果及び意見

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として運用されており、その事業内容は目的に従い適正なものと認められた。

本年度の運用状況は次表のとおり、全ての区分で年度中の異動はなかった。その結果、本年度末現在高は、不動産では、土地399,784千円（10,554.57㎡）、建物156千円の合計399,940千円、現金で368,060千円を保有している。

なお、保有している宅地、雑種地等の土地で取得後長期間利用されていないものもあるので、有効活用について検討されたい。

また、基金の総額は768,000千円で前年度と同額である。

平成28年度土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
				増		減				
不 動 産	宅 地	㎡ 6,366.69	千円 377,376	㎡ —	千円 —	㎡ —	千円 —	㎡ 6,366.69	千円 377,376	
		田	585.80	1,757	—	—	—	—	585.80	1,757
		畑	181.66	545	—	—	—	—	181.66	545
		山 林	169.06	361	—	—	—	—	169.06	361
		雑 種 地	3,251.36	19,744	—	—	—	—	3,251.36	19,744
		用 悪 水 路	—	—	—	—	—	—	—	—
		た め 池	—	—	—	—	—	—	—	—
		原 野	—	—	—	—	—	—	—	—
		墓 地	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	10,554.57	399,784	—	—	—	—	10,554.57	399,784
		建 物		156		—		—		156
	補 償 金		—		—		—		—	
	合 計		399,940		—		—		399,940	
	現 金		368,060		—		—		368,060	
	基金の総額		768,000		—		—		768,000	

# 公 營 企 業 会 計



## 第1 審査の基準

審査は、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による審査）

## 第3 審査の対象

平成28年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成28年度 玉野市水道事業会計決算

平成28年度 玉野市下水道事業会計決算

## 第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利と義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等に着目し実施した。

## 第5 審査の主な実施内容

実査、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して実施した。

また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条第1項及び第4項の規定により実施した定期監査、同法同条第5項の規定による随時監査の実施があればその結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：玉野市役所（玉野市宇野1丁目27番1号）

日程：平成29年6月2日から6月30日まで

## 第7 審査の結果及び意見

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計の審査概要は、次のとおりである。

# 1 病院事業

## (1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

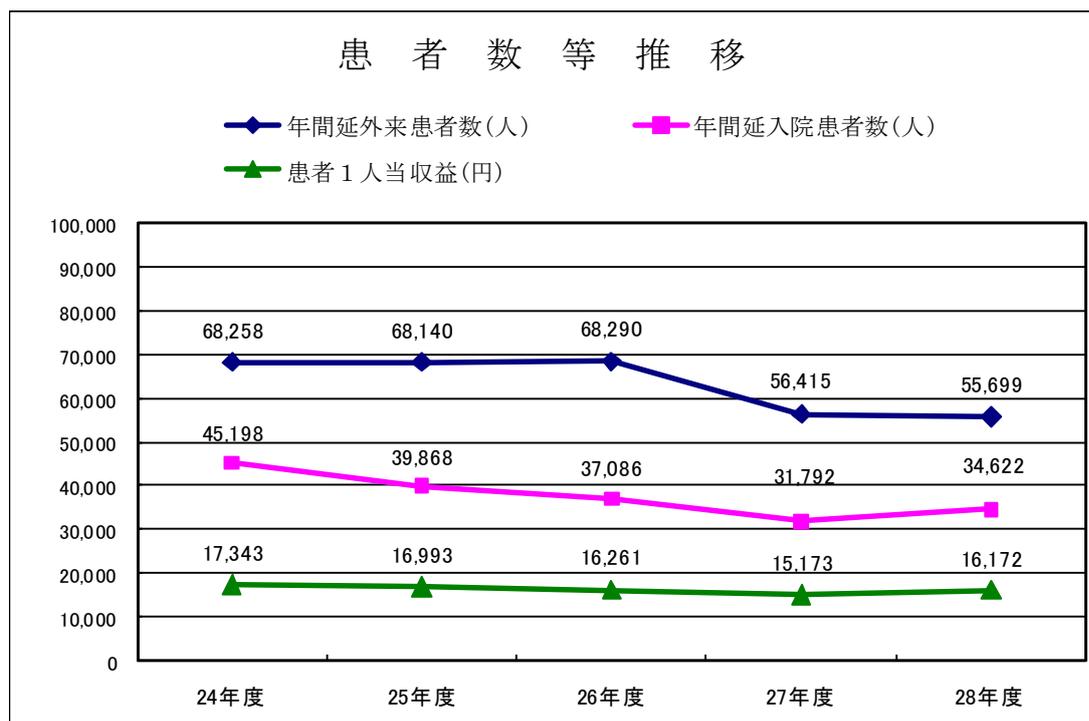
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減率%
外 来	年間延べ患者数 A (人)	55,699	56,415	△716	△1.3
	診療日数 B (日)	250	243	7	2.9
	1日平均患者数(A/B) C (人)	222.8	232.2	△9	△4.0
入 院	年間延べ患者数 D (人)	34,622	31,792	2,830	8.9
	診療日数 E (日)	365	366	△1	△0.3
	1日平均患者数(D/E) F (人)	94.9	86.9	8	9.2
	病床数 G (床)	199	199	0	—
	病床利用率 D/(G×E) (%)	47.7	43.6	4.1	9.4

### ① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は55,699人、入院患者数は34,622人で、前年度に比べ外来患者数は、716人（1.3%）の減少となっている。他方、入院患者数は、2,830人（8.9%）の増加となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は47.7%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		28年度	27年度	比較増減	増減率%	28年度	27年度	比較増減	増減率%
内 科	5	25,491	26,105	△614	△2.4	18,194	18,309	△115	△0.6
外 科	3	4,867	4,492	375	8.3	3,384	1,669	1,715	102.8
整形外科	1	10,485	9,642	843	8.7	3,506	4,231	△725	△17.1
小 児 科	1	3,856	4,060	△204	△5.0	180	171	9	5.3
耳鼻咽喉科	—	1,451	1,569	△118	△7.5	0	0	0	—
泌尿器科	1	3,611	3,988	△377	△9.5	678	284	394	138.7
眼 科	—	1,163	1,395	△232	△16.6	0	0	0	—
婦 人 科	—	1,984	2,421	△437	△18.1	0	0	0	—
脳神経外科	—	722	641	81	12.6	0	0	0	—
麻 酔 科	—	2,069	2,102	△33	△1.6	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	8,680	7,128	1,552	21.8
合 計	12	55,699	56,415	△716	△1.3	34,622	31,792	2,830	8.9

\*医師数は年度末常勤医師数である。

平成28年度の延患者数は、9万321人で前年度と比較して2,114人（2.0%）増加している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は160.9%（入院患者1人に対して外来患者1.6人）で前年度に比べて16.6ポイントの低下となっている。

外来患者数は、前年度に比べ外科、整形外科、脳神経外科が増加したが、その他の診療科目は減少している。その結果、診療科全体では716人（1.3%）の減少となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ診療科全体で2,830人（8.9%）の増加となり、その内訳は、内科115人（0.6%）、整形外科725人（17.1%）減少したものの、外科は1,715人（102.8%）泌尿器科394人（138.7%）、回復期リハビリテーション科1,552人（21.8%）、小児科9人（5.3%）それぞれ増加している。

入院患者数の増加は、外科、回復期リハビリテーション科において顕著であるが、特に外科においては常勤の医師1名が増加したことが主な要因と思われる。

③ 建設改良状況について

本年度の器械備品購入費とリース資産購入費を併せた建設改良費は43,289千円である。内容の主なものは内視鏡カメラシステム（10,578千円）、超音波画像診断装置（8,800千円）、やリース資産購入費（20,244千円）等であり、医療機器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執 行 率 %	備 考 (仮受 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
医業収益	2,023,802	△200,000	1,823,802	1,652,661	△171,142	90.6	8,044
医業外収益	279,317	200,000	479,317	476,933	△2,384	99.5	1,484
特別利益	0	0	0	43,551	43,551	—	0
計	2,303,119	0	2,303,119	2,173,145	△129,975	94.4	9,528

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計				
医業費用	2,332,927	0	0	2,332,927	2,122,932	209,995	91.0	38,621
医業外費用	12,016	0	0	12,016	11,912	104	99.1	109
特別損失	143,428	0	0	143,428	138,128	5,300	96.3	0
予 備 費	500	0	0	500	0	500	0	0
計	2,488,871	0	0	2,488,871	2,272,972	215,899	91.3	38,730

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、全体では116,571千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入94.4%、支出91.3%となっている。

ア 収益的収入について

医業収益は予算額1,823,802千円に対し、決算額1,652,661千円（執行率90.6%）となり、予算額に対し、171,142千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益960,585千円（執行率95.7%）、外来収益500,098千円（執行率77.1%）となっている。

医業外収益は予算額479,317千円に対し、決算額は476,933千円（執行率99.5%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,488,871千円に対し、決算額2,272,972千円（執行率91.3%）で215,899千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費94.1%、材料費（薬品費・診療材料費等）75.9%、経費91.6%、減価償却費99.8%となっている。

医業外費用は予算額12,016千円に対し、決算額11,912千円（執行率99.1%）で104千円の不用額を生じている。

特別損失は96.3%の執行率である。内訳は、退職給付費137,428千円のほか過年度分の外来及

び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			計	決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額(注1)					
企 業 債	25,000	0	0	25,000	23,000	△2,000	92	0
出 資 金	65,458	1,786	0	67,244	67,188	△56	99.9	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	0
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	0
計	90,458	1,786	0	92,244	90,188	△2,056	97.8	0

(注1) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	25,000	0	0	25,000	23,045	0	0
企業債償還金	46,900	0	0	46,900	46,899	0	0
リース債務	18,458	1,786	0	20,244	20,244	0	0
予 備 費	100	0	0	100	0	0	0
計	90,458	1,786	0	92,244	90,188	0	0

(単位：千円)

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払 消費税)
合 計	0	92.2	1,707
	1,955	100.0	0
	0	100.0	0
	100	0.0	0
	2,055	97.9	1,707

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額92,244千円に対し、決算額90,188千円（執行率97.8%）である。このうち企業債23,200千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は67,188千円で、企業債の償還等に充てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額90,224千円に対し、決算額は90,188千円（執行率97.9%）である。平成28年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では2,055千円の不用額が生じている。なお、この不用額はリース資産購入費の残1,955千円が主なものである。決算内訳は建設改良費23,045千円（執行率92.2%）、企業債償還金46,900千円（執行率100.0%）、リース債務20,243千円（執行率97.6%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

(単位：千円)

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	△937,056	翌年度繰越額	△964,879
当年度分損益勘定留保資金	88,624	当年度純損失	116,571
当年度分消費税資本的収支調整額	124		
計	△848,308	計	△848,308

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△116,571	△272,631	156,060	57.2
減価償却費	86,285	85,372	913	1.1
資産減耗費	1,093	290	803	276.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,647	650	△2,297	△353.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	174,557	28,912	145,645	503.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,194	△7,490	11,684	156.0
長期前受金戻入	△232	△1,132	900	79.5
受取利息及び配当金	△15	△57	42	73.7
支払利息及び企業債取扱諸費	5,102	5,735	△633	△11.0
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△99	△145	46	31.7
未収金の増減額 (△は増加)	△68,802	1,277	△70,079	△5,487.8
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,353	3,157	△4,510	△142.9
未払金の増減額 (△は減少)	△100,723	7,391	△108,114	△1,462.8
その他流動負債の増減額 (△は減少)	145	1,403	△1,258	△89.7
小計	△18,068	△147,270	129,202	87.7
利息及び配当金の受取額	15	57	△42	△73.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,102	△5,735	633	11.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△23,154	△152,948	129,794	84.9
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△21,338	△21,529	191	0.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,338	△21,529	191	0.9
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,000	23,200	△200	△0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△46,900	△58,131	11,231	19.3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,244	△20,335	91	0.4
他会計からの出資による収入	67,188	78,517	△11,329	△14.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,045	23,251	△206	△0.9
資金増減額 (△は減少)	△21,447	△151,226	129,779	85.8
資金期首残高	166,551	317,777	△151,226	△47.6
資金期末残高	145,104	166,551	△21,447	△12.9

#### (4) 経営関係について

本年度は、総収益2,163,695千円に対して総費用2,280,265千円で、差引116,570千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金4,114,649千円を加えた当年度未処理欠損金は4,231,220千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,163,695	100.0	1,938,799	100.0	224,896	11.6
医 業 収 益 (a)	1,644,617	76.0	1,510,973	77.9	133,644	8.8
医業外収益	475,527	22.0	424,050	21.9	51,477	12.1
特別利益	43,551	2.0	3,776	0.2	39,775	1,053.4
総 費 用 (B)	2,280,265	100.00	2,211,430	100.0	68,835	3.1
医 業 費 用 (b)	2,084,311	91.4	2,012,594	91.0	71,717	3.6
医業外費用	57,826	2.5	58,073	2.6	△247	△0.4
特別損失	138,128	6.1	140,763	6.4	△2,635	△1.9
医 業 損 失 (a-b)	439,694	—	501,621	—	△61,927	△12.3
純 損 失 (A-B)	116,570	—	272,631	—	△156,061	△57.2

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,644,617千円で前年度比133,644千円（8.8%）の増加。また、医業費用は2,084,311千円で71,717千円（3.6%）増加しており、収支差引では439,694千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の501,621千円に比べ61,927千円（12.3%）の減少となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,163,695千円であり、前年度比224,896千円（11.6%）の増加、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,280,265千円で68,835千円（3.1%）の増加となり、収支差引では116,570千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失272,631千円に比べ156,061千円（57.2%）の減少となっているが、これは入院及び外来いずれも収益が増加し収益全体では前年度に比べ224,896千円増加したことなどから、純損失額は減少となったものの、依然として厳しい経営内容となっている。

なお、本年度の不納欠損処分額は2,349千円（70件）で、前年度に比べ17件増加したが、金額は2,819千円の減少となっている。その内訳は全額、入院にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者6名、死亡者40名他となっており、一応やむを得ないものと思料される。

病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の概算医療費の説明、高額療養費貸付等制度の利用案内など、相談体制の充実に引き続き努力されたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

## ① 収 益

### ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は105,312千円（12.3%）の増収、外来収益は14,122千円（2.9%）の増収、その他医業収益が14,210千円（8.4%）減少し、医業収益全体では133,644千円（8.8%）の増加である。

入院では、診療科全体の患者数が8.9%増加しており、一方、外来では、内科、整形外科、脳神経外科の患者数は増加したものの、その他の診療科患者数は減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境が厳しい情勢の中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、困難な状況が続いている。

今後とも不足する医師の増員を最重要課題として取り組み、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

### イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比51,477千円（12.1%）の増加となっている。

これは、一般会計からの補助金が前年度比で50,000千円（33.3%）増加となったことなどが主な要因である。

## ② 費 用

### ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、経費等であり、前年度比71,717千円（3.6%）増加している。増加した主なものは給与費89,713千円（7.2%）である。

診療収入及び材料消費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	比較増減		27年度 全国平均
				金額	増減率%	
診療収入	入院収益 A	960,585	855,273	105,312	12.3	—
	外来収益 B	500,099	485,977	14,122	2.9	—
	計 C	1,460,684	1,341,250	119,434	8.9	—
患者1人1日当り 診療収入	入院	27.7	26.7	1.0	3.7	30.4
	外来	9.0	8.6	0.4	4.7	9.4
材料費	薬品費 D	180,218	173,480	6,738	3.8	—
	診療材料費 E	54,772	55,624	△852	△1.5	—
	計 F	234,990	229,104	5,886	2.6	—
材料消費率	薬品消費率 D/C (%)	12.3	12.9	△0.6	△4.7	10.1
	医療材料消費率 F/C (%)	16.1	17.1	△1.0	△5.8	17.6

\* 全国平均数値のうち患者1人1日当りの診療収入は全公立一般病院のうち100～200床の病院の平均数値を適用、また、材料消費率は全公立一般病院の100～200床の平均数値を地方公営企業年鑑から引用した。

\* 材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ119,434千円(8.9%)の増収となっている。材料費も5,886千円(2.6%)の増加であり、内訳は、薬品費で6,738千円(3.8%)増加し、診療材料費で852千円(1.5%)の減少となっている。薬品消費率は12.3%、医療材料消費率も16.1%でいずれも前年度と比較して減少となっている。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ247千円(0.4%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は138,128千円で、前年度に比べ2,635千円(1.9%)減少している。減少した理由は、過年度損益修正損が2,635千円減少したことによる。

損失額の計上にあたっては、診療報酬額の減点理由等の再審査及び追跡調査の分析結果等の研鑽を重ね、引き続き診療収入の適正な確保に向け一段と努力されたい。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,307,573千円、負債は1,447,434千円、資本は△139,861千円である。これらは前年度比、総資産で10,510千円(0.8%)増加となっており、負債は59,893千円(4.3%)の増加、資本は49,383円(54.6%)減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

減価償却や除却等による器械備品等有形固定資産は50,193千円減少している。

有形固定資産の総額は857,001千円となり、総資産に対する構成比率は65.5%(前年度69.9%)

となっている。固定資産全体では39,846千円の減少である。

#### イ 流動資産について

本年度の流動資産は432,233千円で、前年度に比べ50,356千円（13.2%）減少している。現金預金は、前年度に比べ21,447千円（12.0%）の減少、未収金は前年度に比べて70,450千円（33.7%）の増加となっている。

総資産に対する構成比率は33.1%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。

企業の支払能力を示す流動比率は109.9%（前年度97.8%）と前年度に比べ上昇、酸性試験比率も107.9%（前年度96.1%）と上昇している。他方、現金比率は36.9%（前年度42.6%）と前年度に比べ5.7ポイント低下している。

### ② 負債及び資本

#### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債1,053,331千円、流動負債393,324千円及び繰延収益779千円である。

固定負債の内訳は、企業債136,963千円、他会計借入金600,000千円、リース債務42,590千円、引当金273,778千円であり前年度に比べ57,465千円（5.8%）増加している。

流動負債の内訳は、企業債44,033千円、リース債務21,892千円、一時借入金100,000千円、未払金150,731千円、引当金73,268千円等であり、前年度に比べ2,659千円（0.7%）増加している。

総資産に対する流動負債の構成比率は30.1%で、前年度と同一である。

#### イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,076,260千円、剰余金は△4,216,120千円である。出資金は67,188千円（1.7%）の増加で、利益剰余金は△4,216,120千円で対前年度比116,571千円マイナス額の増加となっている。

なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金4,114,649千円に当年度純損失116,571千円を合わせ4,231,220千円となり、前年度と比較して、2.8ポイント上昇している。

## む す び

### ・ 経営状況

本年度は、前述のとおり総収益21億6,370万円で、前年度に比べ2億2,490万円（11.6%）の増収となっている。

患者数は、入院は34,622人で、前年度に比べ2,830人（8.9%）増加したものの、外来は55,699人で、前年度に比べ716人（1.3%）減少しており、入院収益は外科と回復期リハビリテーション科の患者数の増加を要因として前年度に比べ1億531万円（12.3%）の増収、外来収益も前年度に比べ1,412万円（2.9%）の増収となった。

医業収益では、入院収益は12.3%増加し、外来収益も2.9%増加、その他医業収益も8.4%増加し、16億4,462万円と対前年度比で1億3,364万円の増収となっている。

医業外収益は一般会計からの補助金の増額等により、前年度に比べ5,148万円（12.1%）の増加となっている。

一方、総費用（事業費用全体）も22億8,027万円で、給与費等の増額等により前年度と比較

して6,883万円（3.1%）の増加となった。

前年度に比し純損失額は1億5,606万円減少し、1億1,657万円の純損失を計上している。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けており、本年度は対前年度約60%の減少と一定の抑制は図られたものの、累積欠損金は平成28年度末で42億3,122万円に達しており、経営内容はなお厳しい状況が続いている。

#### ・未収金対策について

未収金は、医業収益が前年度に比べ増えたものの前年度比7,045万円（33.7%）と大幅に増加している。

未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権回収の強化を図り、負担の公平性を確保するよう望むものである。

#### ・経営健全化にむけて

公立病院には、地域住民の医療・福祉に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

また、公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

このような観点から、上記に示した厳しい経営状況の中、経営健全化に向けた取り組みとして、先進的な経営ノウハウを有する民間医療法人と包括協定を締結し1年が経過したところである。引き続き、その経営手法や市民、患者ニーズに向き合うスタンスなどを十分に参酌した上で、実効性のある病院経営の改善に努められたい。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

このような趣旨を踏まえ、市長及び幹部職員のリーダーシップの下、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有化し、コスト意識の徹底を図るとともに、来院者の一層の信頼を得ることができる病院を目指して、経営健全化に努められるよう切に要望するものである。

(決算審査資料)

## 第1表 業務実績表

項目		単	28年度	27年度	比較増減	増減率%	備考
病床数		床	199	199	0	—	
患者数	入院	年計	人 34,622	31,792	2,830	8.9	年延数
		1日平均	人 94.9	87.2	7.7	8.8	年延入院患者数/営業日数
	外来	年計	人 55,699	56,415	△716	△1.3	年延数
		1日平均	人 222.8	232.2	△9.4	△4.0	年延外来患者数/営業日数
	計	人 90,321	88,207	2,114	2.4	年延数	
病床利用率		%	47.7	43.8	3.9	8.9	(年延入院患者数/年延病床数/営業日数)×100
入院外来患者比率		%	160.9	176.3	△15.4	△8.7	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
職員数	医師		人 12	11	1	9.1	
	看護師		人 71	71	0	—	
	事務職員		人 17	11	6	54.5	
	医療技術員		人 34	31	3	9.7	
	労務職員		人 10	10	0	—	
	計		人 144	134	10	7.5	臨時職員は除く
職員1人1日 患者数	医師	入院	人 7.9	7.9	0	—	年延入院患者数/年延医師数
		外来	人 18.6	21.1	△2.6	△11.8	年延外来患者数/年延医師数
	看護師	入院	人 1.3	1.2	0.1	8.3	年延入院患者数/年延看護師数
		外来	人 3.1	3.3	△0.2	△6.1	年延外来患者数/年延看護師数
職員1人1日 当り医業収益	医師	円 375,483	374,281	1,202	0.3	医業収益/年延医師数	
	看護師	円 63,462	57,987	5,475	9.4	医業収益/年延看護師数	
患者1人1日当り収益		円 18,209	17,091	1,118	6.5	医業収益/年延入院、外来患者数	
患者1人1日当り費用		円 23,077	22,765	312	1.4	医業費用/年延入院、外来患者数	

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	960,584,608	44.4	855,272,940	44.1	105,311,668	12.3
	外 来 収 益	500,098,693	23.1	485,976,533	25.1	14,122,160	2.9
	その他医業収益	183,933,445	8.5	169,723,061	8.8	14,210,384	8.4
	計	1,644,616,746	76.0	1,510,972,534	77.9	133,644,212	8.8
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	1,664,876	0.1	1,891,114	0.1	△226,238	△12.0
	受取利息配当金	15,418	0.0	56,873	0.0	△41,455	△72.9
	補 助 金	200,063,000	9.2	150,079,000	7.7	49,984,000	33.3
	負 担 金 交 付 金	245,950,432	11.4	247,587,951	12.8	△1,637,519	△0.7
	長期前受金戻入	231,840	0.0	1,132,388	0.1	△900,548	△79.5
	その他医業外収益	27,523,048	1.3	23,303,113	1.2	4,219,935	18.1
	雑 収 益	78,333	0.0	0	—	78,333	皆増
計	475,526,947	22.0	424,050,439	21.9	51,476,508	12.1	
特 別 利 益	過年度損益修正益	43,550,803	2.0	3,776,349	0.2	39,774,454	1,053.3
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	43,550,803	2.0	3,776,349	0.2	39,774,454	1,053.3
合 計		2,163,694,496	100.0	1,938,799,322	100.0	224,895,174	11.6
医 業 費 用	給 与 費	1,330,584,103	58.4	1,241,270,894	56.1	89,313,209	7.2
	材 料 費	236,096,534	10.4	230,837,200	10.4	5,259,334	2.3
	経 費	422,508,711	18.5	447,572,226	20.2	△25,063,515	△5.6
	減 価 償 却 費	86,284,960	3.8	85,372,385	3.9	912,575	1.1
	資 産 減 耗 費	1,092,650	0.0	290,000	0.0	802,650	276.8
	研 究 研 修 費	6,266,236	0.3	5,802,468	0.3	463,768	8.0
	長期前払消費税償却	1,478,130	0.1	1,449,066	0.1	29,064	2.0
計	2,084,311,324	91.5	2,012,594,239	90.9	71,717,085	3.6	
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,101,624	0.2	5,734,827	0.3	△633,203	△11.0
	患者外給食材料費	1,053,978	0.0	967,839	0.0	86,139	8.9
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
	雑 損 失	51,670,882	2.3	51,370,784	2.3	300,098	0.6
計	57,826,484	2.5	58,073,450	2.6	△246,966	△0.4	
特 別 損 失	過年度損益修正損	699,592	0.0	3,335,012	0.2	△2,635,420	△79.0
	その他特別損失	137,428,000	6.0	137,428,000	6.2	0	—
計		138,127,592	6.0	140,763,012	0.2	△2,635,420	△1.9
合 計		2,280,265,400	100.0	2,211,430,701	100.0	68,834,699	3.1

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	488,118,113	21.4	492,991,374	22.3	△4,873,261	△1.0
	手 当	324,101,650	14.2	299,991,494	13.6	24,110,156	8.0
	賃 金	202,810,732	8.9	183,270,282	8.3	19,540,450	10.7
	報 酬	1,200,000	0.1	0	—	1,200,000	皆増
	法 定 福 利 費	160,616,812	7.0	164,588,488	7.4	△3,971,676	△2.4
	退 職 給 付 費	80,469,156	3.5	31,355,344	1.4	49,113,812	156.6
	賞与等引当金繰入額	73,267,640	3.2	69,073,912	3.1	4,193,728	6.1
	計	1,330,584,103	58.4	1,241,270,894	56.1	89,313,209	7.2
修 繕 費		36,937,186	1.5	49,472,524	2.1	△12,535,338	△25.3
材 料 費	薬 品 費	180,218,228	7.9	173,480,239	7.8	6,737,989	3.9
	診 療 材 料 費	54,772,282	2.4	55,623,717	2.5	△851,435	△1.5
	計	234,990,510	10.3	229,103,956	10.4	5,886,554	2.6
減 価 償 却 費		86,284,960	3.8	85,372,385	3.9	912,575	1.1
支 払 利 息		5,101,624	0.2	5,734,827	0.3	△633,203	△11.0
そ の 他	光 熱 水 費	59,253,052	2.6	52,681,284	2.4	6,571,768	12.5
	燃 料 費	20,679,789	0.9	21,623,171	1.0	△943,382	△4.4
	委 託 料	208,007,083	9.1	233,257,165	10.5	△25,250,082	△10.8
	そ の 他	160,299,501	7.0	152,151,483	6.9	8,148,018	5.4
	計	448,239,425	19.7	459,713,103	20.8	△11,473,678	△2.5
特 別 損 失		138,127,592	6.1	140,763,012	6.4	△2,635,420	△1.9
合 計		2,280,265,400	100.0	2,211,430,701	100.0	68,834,699	3.1

第 4 表 財 務 分

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	66.9	70.6	64.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	80.6	76.8	66.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	△10.6	△6.9	7.0	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	△629.4	△1,022.9	914.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.7	101.0	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	109.9	97.8	134.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	107.9	96.1	131.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	36.9	42.6	79.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.41	0.38	4.67	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	1.84	1.61	1.80	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	4.04	3.28	3.60	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	16.9	10.76	14.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.49	7.03	7.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 轉 率	33.22	29.27	16.1	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.09	0.09	0.13	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

## 調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	94.9	87.7	77.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	△9.0	△19.5	△39.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収支比率	78.9	75.1	75.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	0.36	0.4	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	54.4	68.1	63.3	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職員1人当り医業収益(千円)	7,685	7,911	8,525	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	4,005	4,750	4,767	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金対医業収益比率(%)	2.9	3.8	3.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
  2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
  3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
  4. 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- ※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。
5. 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。</p>
	<p>医業における収益と費用とを対比したもので、比率の%を円に置き替えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり、低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>
	<p>医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。</p>

第 5 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,084,311,324	91.4	2,012,594,239	91.0	71,717,085	3.6
給 与 費	1,330,584,103	58.4	1,241,270,894	56.1	89,313,209	7.2
材 料 費	236,096,534	10.4	230,837,200	10.4	5,259,334	2.3
経 費	422,508,711	18.5	447,572,226	20.2	△25,063,515	△5.6
減 価 償 却 費	86,284,960	3.8	85,372,385	3.9	912,575	1.1
資 産 減 耗 費	1,092,650	0.0	290,000	0.0	802,650	276.8
研 究 研 修 費	6,266,236	0.3	5,802,468	0.3	463,768	8.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,478,130	0.1	1,449,066	0.1	29,064	2.0
2 医 業 外 費 用	57,826,484	2.5	58,073,450	2.6	△246,966	△0.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,101,624	0.2	5,734,827	0.3	△633,203	△11.0
患 者 外 給 食 材 料 費	1,053,978	0.0	967,839	0.0	86,139	8.9
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
繰 延 勘 定 償 却 費	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	51,670,882	2.3	51,370,784	2.3	300,098	0.6
3 特 別 損 失	138,127,592	6.1	140,763,012	6.4	△2,635,420	△1.9
過 年 度 損 益 修 正 損	699,592	0.0	3,335,012	0.2	△2,635,420	△79.0
そ の 他 特 別 損 失	137,428,000	6.0	137,428,000	6.2	0	—
小 計	2,280,265,400	100.0	2,211,430,701	100.0	68,834,699	3.1
合 計	2,280,265,400	100.0	2,211,430,701	100.0	68,834,699	3.1

# 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 医 業 収 益	1,644,616,746	72.1	1,510,972,534	68.3	133,644,212	8.8
入 院 収 益	960,584,608	42.1	855,272,940	38.7	105,311,668	12.3
外 来 収 益	500,098,693	21.9	485,976,533	22.0	14,122,160	2.9
そ の 他 医 業 収 益	183,933,445	8.1	169,723,061	7.7	14,210,384	8.4
2 医 業 外 収 益	475,526,947	20.9	424,050,439	19.2	51,476,508	12.1
財 産 貸 付 収 益	1,664,876	0.1	1,891,114	0.1	△226,238	△12.0
受 取 利 息 配 当 金	15,418	0.0	56,873	0.0	△41,455	△72.9
補 助 金	200,063,000	8.8	150,079,000	6.8	49,984,000	33.3
負 担 金 交 付 金	245,950,432	10.8	247,587,951	11.2	△1,637,519	△0.7
そ の 他 医 業 外 収 益	27,523,048	1.2	23,303,113	1.1	4,219,935	18.1
長 期 前 受 金 戻 入	231,840	0.0	1,132,388	0.1	△900,548	△79.5
雑 収 益	78,333	0.0	0	—	78,333	皆 増
3 特 別 利 益	43,550,803	1.9	3,776,349	0.2	39,774,454	1,053.3
過 年 度 損 益 修 正 益	43,550,803	1.9	3,776,349	0.2	39,774,454	1,053.3
リ ー ス 基 準 適 用	0	—	0	—	0	—
小 計	2,163,694,496	94.9	1,938,799,322	87.7	224,895,174	11.6
当 年 度 純 損 失	116,570,904	5.1	272,631,379	12.3	△156,060,475	△57.2
合 計	2,280,265,400	100.0	2,211,430,701	100.0	68,834,699	3.1

第 6 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	875,339,729	66.9	915,185,760	70.6	△39,846,031	△1.4
(1) 有 形 固 定 資 産	857,000,545	65.5	907,193,675	69.9	△50,193,130	△5.5
イ 土 地	70,845,538	5.4	70,845,538	5.5	0	—
ロ 建 物	507,535,226	38.8	544,224,967	42.0	△36,689,711	△6.7
ハ 構 築 物	16,158,802	1.2	16,778,483	1.3	△619,681	△3.7
ニ 機 械 及 び 装 置	86,209,105	6.6	91,945,006	7.1	△5,735,901	△6.2
ホ 器 械 備 品	117,670,479	9.0	119,935,444	9.2	△2,264,965	△1.9
ヘ 車 両	856,217	0.1	1,361,771	0.1	△505,554	△37.1
ト リース資産	57,725,178	4.4	62,102,466	4.8	△4,377,288	△7.0
(2) 無 形 固 定 資 産	13,697,565	1.0	3,449,565	0.3	10,248,000	207.1
イ 電 話 加 入 権	929,565	0.1	929,565	0.1	0	—
ロ リース資産	12,768,000	1.0	2,520,000	0.2	10,248,000	406.7
(3) 投 資	4,641,619	0.4	4,542,520	0.4	99,099	2.2
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	—
ロ 長 期 前 払 消 費 税	4,591,619	0.4	4,492,520	0.3	99,099	2.2
2 流 動 資 産	432,233,405	33.1	381,877,319	29.4	50,356,086	13.2
(1) 現 金 預 金	145,103,758	11.1	166,550,664	12.8	△21,446,906	△12.0
(2) 未 収 金	279,419,878	21.4	208,970,082	16.1	70,449,796	33.7
(3) 貯 蔵 品	7,709,769	0.6	6,356,573	0.5	1,353,196	21.3
合 計	1,307,573,134	100.0	1,297,063,079	100.0	10,510,055	0.8

## 貸借対照表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
4 固 定 負 債	1,053,331,354	80.6	995,865,903	76.8	57,465,451	5.8
(1) 企 業 債	136,963,330	10.5	157,996,625	12.2	△21,033,295	△13.3
(2) 他 会 計 借 入 金	600,000,000	45.9	700,000,000	54.0	△100,000,000	△14.3
(3) リ ー ス 債 務	42,589,691	3.3	38,647,846	3.0	3,941,845	10.2
(4) 引 当 金	273,778,333	20.9	99,221,432	7.6	174,556,901	175.9
5 流 動 負 債	393,323,763	30.1	390,664,639	30.1	2,659,121	0.7
(1) 企 業 債	44,033,295	3.4	46,899,501	3.6	△2,866,206	△6.1
(2) リ ー ス 債 務	21,891,655	1.7	17,895,183	1.4	3,996,472	22.3
(3) 一 時 借 入 金	100,000,000	7.6	0	—	100,000,000	皆増
(4) 未 払 金	150,731,479	11.5	253,541,771	19.5	△102,810,292	△40.5
(5) 引 当 金	73,267,640	5.6	69,073,912	5.3	4,193,728	6.1
(6) その他流動負債	3,399,694	0.3	3,254,272	0.3	145,422	4.5
6 繰 延 収 益	778,772	0.1	1,010,612	0.1	△231,840	△1.7
(1) 長 期 前 受 金	14,287,443	1.1	14,287,443	1.1	0	—
(2) 収 益 化 累 計 額	△13,508,671	△1.0	△13,276,831	△1.1	△231,840	△1.7
7 資 本 金	4,076,259,523	311.7	4,009,071,299	309.1	67,188,224	1.7
(1) 自 己 資 本 金	4,076,259,523	311.7	4,009,071,299	309.1	67,188,224	1.7
イ 固 有 資 本 金	38,404,202	2.0	38,404,202	3.0	0	—
ロ 出 資 金	4,037,855,321	308.8	3,970,667,097	306.1	67,188,221	1.7
8 剰 余 金	△4,216,120,278	△322.4	△4,099,549,374	△316.1	△116,570,904	△2.8
(1) 利 益 剰 余 金	△4,216,120,278	△322.4	△4,099,549,374	△316.1	△116,570,904	△2.8
イ 減 債 積 立 金	15,100,000	1.2	15,100,000	1.2	0	—
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△4,231,220,278	△323.6	△4,114,649,374	△317.2	△116,570,904	△2.8
合 計	1,307,573,134	100.0	1,297,063,079	100.0	10,510,055	0.8

## 2 水道事業

### (1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		60,930	61,681	△751	△1.2
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		60,503	61,249	△746	△1.2
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	—
	対計画給水人口	91.7	92.8	△1.1	△1.2
給水戸数 (戸)		27,558	27,645	△87	△0.3
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		12,300,407	12,239,233	61,174	0.5
有収水量 (m <sup>3</sup> )		11,350,650	11,206,818	143,832	1.3
有収率 (%)		92.3	91.6	0.7	0.8
送配水管延長 (km)		440	438	2.0	0.5
配水能力 (m <sup>3</sup> /日) A		43,550	43,550	0	—
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> /日) B		33,700	33,441	259	0.8
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> /日) C		37,350	36,770	580	1.6
施設利用率 (%) B/A×100		77.4	76.8	0.6	0.8
最大稼働率 (%) C/A×100		85.8	84.4	1.4	1.7

#### ① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,558戸、給水人口は60,503人で、前年度に比べ給水戸数は87戸（0.3%）減少し、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い746人（1.2%）減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は77.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

#### ② 配水状況について

本年度の総配水量は12,300,407m<sup>3</sup>で、前年度に比べ61,174m<sup>3</sup>の増加となっている。年度別配水状況は、次表のとおりである。

年度別配水状況

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	28年度		27年度		26年度		26年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	28年度	27年度
自家水源	112,605	0.9	115,368	0.9	96,247	0.8	117.0	119.9
浄水受水	12,187,802	99.1	12,123,865	99.1	12,275,425	99.2	99.3	98.8
計	12,300,407	100.0	12,239,233	100.0	12,371,672	100.0	99.4	98.9

自家水源からの配水量は112,605m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ2,763m<sup>3</sup>（2.4%）減少している。  
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,187,802m<sup>3</sup>で、前年度に比べ63,937m<sup>3</sup>（0.5%）増加している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,350,650m<sup>3</sup>で、有収率は92.3%となっており、前年度に比べ0.7ポイント増加している。なお、全国類似団体の平均値（平成27年度）は85.4%であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
有収率（%）	92.3	91.6	91.7	91.9	92.1

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

（単位：m<sup>3</sup>）

区 分	28年度		27年度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比%	給 水 量	構成比%	給 水 量	増減率%
家 事 用	5,071,828	44.7	5,105,244	45.6	△33,416	△0.7
営 業 用	1,504,004	13.3	1,403,298	12.5	100,706	7.2
官公署学校用	272,968	2.4	261,002	2.3	11,966	4.6
湯 屋 用	0	0.0	—	0.0	0	—
船 舶 用	27,636	0.2	28,331	0.3	△695	△2.5
工 業 用	491,094	4.3	455,892	4.1	35,202	7.7
臨 時 用	335	0.0	437	0.0	△102	△23.3
大 口 用	2,236,508	19.7	2,269,037	20.2	△32,529	△1.4
消 火 用	0	0.0	—	0.0	0	—
分 水 用	1,746,277	15.4	1,683,577	15.0	62,700	3.7
計	11,350,650	100.0	11,206,818	100.0	143,832	1.3

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ143,832m<sup>3</sup>（1.3%）増加している。増加の主なものは、営業用の100,706m<sup>3</sup>（7.2%）、工業用の35,202m<sup>3</sup>（7.7%）等で、減少の主なものは、家事用の33,416m<sup>3</sup>（0.7%）、大口用の32,529m<sup>3</sup>（1.4%）等である。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は568,630千円で、前年度に比べ58,987千円（11.6%）増加している。

ア 配水管布設事業について

本年度も、工事は行われていない。

イ 施設の改良事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、永井、滝、小島地、用吉、玉原2丁目、梶岡、胸上、和田1丁目、田井4丁目、八浜町八浜地内等における、管延長約8,184mの配給水管布設替工事等で、538,178千円が支出されている。また、宇野1丁目地内における中央監視装置更新工事等で21,600千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営業収益	1,474,548	0	1,474,548	1,469,605	△4,943	99.7	108,432
営業外収益	91,010	0	91,010	90,676	△334	99.6	104
計	1,565,558	0	1,565,558	1,560,281	△5,277	99.7	108,536

支 出

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額		
営業費用	1,487,254	0	1,487,254	0	1,487,254	1,339,270
営業外費用	38,293	0	38,293	0	38,293	33,584
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,526,047	0	1,526,047	0	1,526,047	1,372,854

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
0	147,984	90.0	67,724
0	4,709	87.7	101
0	500	—	0
0	153,193	90.0	67,825

ア 収益的収入について

営業収益は、予算額1,474,548千円に対し決算額1,469,605千円（執行率99.7%）となっており、営業外収益は、予算額91,010千円に対し決算額90,676千円（執行率99.6%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,487,254千円に対し決算額1,339,270千円（執行率90.0%）で、147,984千

円の不用額を生じている。不用額の主なものは、原水及び浄水費26,612千円、配水及び給水費57,343千円、総係費32,124千円等である。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,618	0	2,618	2,617	△1	100.0	0
分 担 金	10,529	0	10,529	22,744	12,216	216.0	1,685
工 事 負 担 金	102,300	0	102,300	161,912	59,613	158.3	0
長 期 貸 付 金 返 戻 金	85,000	0	85,000	85,000	0	100.0	0
計	200,447	0	200,447	272,274	71,827	135.8	1,685

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建設改良費	647,973	0	647,973	107,000	0	754,973	568,630
企業債償還金	30,035	0	30,035	0	0	30,035	30,035
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	678,508	0	678,508	107,000	0	785,508	598,665

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
180,970	0	180,970	5,373	75.3	41,533
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	500	—	0
180,970	0	180,970	5,873	76.2	41,533

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額200,447千円に対し決算額272,274千円で、執行率は135.8%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額785,508千円に対し決算額598,665千円（執行率76.2%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に180,970千円を繰り越しており、差引後で

5,873千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費5,373千円等である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額326,391千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	174,075	当年度資本的収支不足額	326,391
当 年 度 純 利 益	158,916	翌 年 度 繰 越 額	193,298
当年度分消費税資本的収支調整額	39,848		
減 債 積 立 金	30,035		
建 設 改 良 積 立 金	82,433		
前年度繰越利益剰余金	34,382		
計	519,689	計	519,689

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュフローが267,941千円、投資活動によるキャッシュフローが△329,270千円、また、財務活動によるキャッシュフローが△27,418千円となったため、平成28年度の資金増減額は△88,748千円となった。

このため、当年度の資金期首残高1,062,868千円に対し、資金期末残高は974,121千円となった。

(単位：千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	158,916	173,540	△14,624	△8.4
減価償却費	229,472	218,789	10,683	4.9
資産減耗費	28,395	30,343	△1,948	△6.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,798	△615	△1,183	△192.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,462	△701	9,163	1307.1
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△244	△274	30	10.9
長期前受金戻入	△84,383	△83,131	△1,252	△1.5
受取利息及び配当金	△3,402	△4,086	684	16.7
支払利息及び企業債取扱諸費	7,492	8,994	△1,502	△16.7
未収金の増減額 (△は増加)	△35,340	14,950	△50,290	△336.4
貯蔵品の増減額 (△は増加)	591	2,758	△2,167	△78.6
前払金の増減額 (△は増加)	△33,800	△26,700	△7,100	△26.6
未払金の増減額 (△は減少)	△1,860	273	△2,133	△781.3
預り金の増減額 (△は減少)	△470	△2,565	2,095	81.7
小計	272,031	331,575	△59,544	△18.0
利息及び配当金の受取額	3,402	4,086	△684	△16.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,492	△8,994	1,502	16.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,941	326,667	△58,726	△18.0
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△597,243	△460,811	△136,432	△29.6
貸付による支出	0	△110,000	110,000	皆減
貸付金の回収による収入	85,000	0	85,000	皆増
工事負担金等による収入	182,973	97,881	85,092	86.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,270	△472,930	143,660	30.4
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△30,035	△35,169	5,134	14.6
他会計からの出資による収入	2,617	2,540	77	3.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,418	△32,629	5,211	16.0
資金増減額 (△は減少)	△88,748	△178,893	90,145	50.4
資金期首残高	1,062,868	1,241,761	△178,893	△14.4
資金期末残高	974,120	1,062,868	△88,748	△8.3

#### (4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,451,832千円に対して総費用1,292,917千円で、差引158,916千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金34,382千円及びその他未処分利益剰余金変動額112,468千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は305,765千円となっている

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,451,832	100.0	1,439,841	100.0	11,991	0.8
営 業 収 益 (a)	1,361,173	93.8	1,349,021	93.7	12,152	0.9
営 業 外 収 益	90,659	6.2	90,820	6.3	△161	△0.2
総 費 用 (B)	1,292,917	100.0	1,266,301	100.0	26,616	2.1
営 業 費 用 (b)	1,271,546	98.3	1,248,385	98.6	23,161	1.9
営 業 外 費 用	21,371	1.7	17,916	1.4	3,455	19.3
営 業 利 益 (a-b)	89,627	—	100,636	—	△11,009	△10.9
純 利 益 (A-B)	158,916	—	173,540	—	△14,624	△8.4

本年度の経営成績をみると、営業収益は、1,361,173千円となり、前年度に比べ12,152千円(0.9%)の増加となっている。営業費用も、1,271,546千円となり前年度に比べ23,161千円(1.9%)の増加となっている。この結果、営業利益は89,627千円で前年度に比べ、11,009千円(10.9%)減少している。

#### ① 収 益

##### ア 営業収益について

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく40.7%で、続いて大口用20.1%、分水用15.7%、営業用15.3%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ19,961千円(1.5%)の増加となっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用	水道料	543,998	40.7	547,354	41.5	△3,356	△0.6
営 業 用	〃	204,559	15.3	191,061	14.5	13,498	7.1
官公署学校用	〃	41,666	3.1	39,881	3.0	1,785	4.5
湯 屋 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
船 舶 用	〃	4,575	0.3	4,690	0.4	△115	△2.5
工 業 用	〃	64,051	4.8	59,475	4.5	4,576	7.7
臨 時 用	〃	277	0.0	322	0.0	△45	△14.0
大 口 用	〃	268,521	20.1	272,424	20.7	△3,903	△1.4
消 火 用	〃	0	0.0	0	0.0	0	—
分 水 用	〃	209,698	15.7	202,178	15.3	7,520	3.7
計		1,337,345	100.0	1,317,384	100.0	19,961	1.5

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
28	水道料金	1,444,330	1,380,185	95.6	64,145	62,240
27	水道料金	1,422,772	1,360,085	95.6	62,687	59,271
26	水道料金	1,428,993	1,368,716	95.8	60,277	58,651

(消費税を含む)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.6%で、前年度と同率である。また、過年度分収入額は62,240千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成28年度現年度分の利用実績は、13,358件（43,882千円）で前年度に比べ725件（5.7%）、2,163千円（5.2%）増加しており、納付書による納付件数の60.8%（前年度58.1%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用474件、営業用18件、工業用1件の計493件であり、金額は1,798千円である。前年度に比べ50件（9.2%）、136千円（7.0%）減少している。欠損理由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、さらに不納欠損の縮減に努められるよう要望するものである。

次に、受託工事収益は1,013千円で、前年度に比べ556千円（35.5%）減少している。また、そ

の他営業収益も22,815千円で、前年度に比べ7,252千円（24.1%）の減少となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は90,659千円で前年度に比べ161千円（0.2%）の減少となっている。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用は、前年度に比べ23,161千円（1.9%）増加している。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は9.0%（前年度8.9%）、総費用に対しては10.1%（前年度10.1%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は、前年度に比べ3,455千円（19.3%）増加している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。前年度に比べ、総収益に対する割合、総費用に対する割合ともに0.1ポイント向上しており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は185,261千円で、前年度に比べ30,035千円（14.0%）の減少となっている。

企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	26年度を100としたずう勢比%
28	7,492	△1,502	△16.7	0.5	0.6	69.7
27	8,994	△1,761	△16.4	0.6	0.7	83.6
26	10,755	△1,899	△15.0	0.6	0.8	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販売価格及び給水原価比較表

（単位：円）

区分	28年度	27年度	比較増減	増減率(%)
販売価格 (A)	117.82	117.55	0.27	0.2
給水原価 (B)	106.34	105.43	0.91	0.9
販売益 (A-B)	11.48	12.12	△0.64	△5.3
充足率 (A/B×100)	110.80	111.50	△0.70	△0.6

（1 m<sup>3</sup>当たり）

※今回から、給水原価算出については、総務省算出様式を使用。

本年度における1m<sup>3</sup>当りの給水原価は、106円34銭で、前年度に比べ91銭増加している。また、販売価格は117円82銭となっており、販売益が11円48銭となり、前年度に比べ64銭減少している。

## (5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の負債は2,223,193千円であり、総資産7,7728,807千円から差し引いた資本は5,505,614千円となった。なお、前年度に比べ総資産は167,660千円増加している。

### ① 資 産

#### ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物499,755千円、機械及び装置28,321千円等で528,927千円となっている。一方、減価償却費229,472千円、除却費28,395千円及び投資資産減少額85,000千円の合計は342,867千円となっている。

有形固定資産の総額は5,763,320千円となっており、総資産に対する構成比は74.6%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

#### イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,365,317千円で、前年度に比べ106,600千円増加している。総資産に対する構成比では17.7%となっている。

財務分析指標では、流動比率が784.5%（前年度507.3%）、酸性試験比率が669.3%（前年度490.3%）、現預金比率が559.7%（前年度428.4%）であり、いずれも良好な数字である。

### ② 負債及び資本

#### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が241,876千円、流動負債が174,042千円で、固定負債は前年度に比べ20,205千円（7.7%）減少している。流動負債も前年度に比べ74,088千円（29.9%）減少している。

資産総額に対する流動負債の構成比は2.3%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

#### イ 資本について

資本の内訳は、資本金が4,382,894千円、剰余金が1,122,720千円で、資本金では前年度に比べ、319,662千円（7.9%）増加し、剰余金では158,130千円（12.3%）減少している。利益剰余金は158,130千円（12.5%）減少している。

財務分析指標では、自己資本構成比率が94.6%（前年度93.3%）、利子負担率が4.0%（前年度4.2%）、総資本利益率が2.08%（前年度2.32%）で、概ね良好である。

## む す び

平成28年度の総収益は、14億5,183万円で前年度に比べ1,199万円（0.8%）の増加となっており、総費用も、12億9,292万円で前年度に比べ2,662万円（2.1%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は1億5,892万円となり、前年度の1億7,354万円に比べ1,462万円（8.4%）減少している。

また、収入の確保については、受益者負担の公平性の観点からも、受益者である水道使用者に対して確実な納付を求め、未収金の発生防止に引き続き努力をされるよう望むものである。

有収率については、92.3%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。全国平均85.4%と比べれば、高い数字で推移している。

今後の事業運営において、主たる収入である給水収益については、本年度、微増となったものの、傾向としては、給水人口の減少や市民の節水意識の高まり、各種節水機器の一層の普及により、減少傾向にあるといえる。こうした背景のもと、将来にわたり、安全で安心な水の安定した供給体制が維持されるためにも、計画的な老朽施設の更新や耐震化を着実に進めるとともに、渇水時や災害時等において、水道事故に即応できる施設整備等が実施されることを望むものである。



(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業 収益	給水収益	1,337,345,372	92.1	1,317,384,294	91.5	19,961,078	1.5
	受託工事収益	1,012,796	0.1	1,569,131	0.1	△556,335	△35.5
	その他営業収益	22,815,235	1.6	30,067,566	2.1	△7,252,331	△24.1
	計	1,361,173,403	93.8	1,349,020,991	93.7	12,152,412	0.9
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,402,168	0.2	4,085,639	0.3	△683,471	△16.7
	他会計負担金	860,291	0.1	936,954	0.1	△76,663	△8.2
	長期前受金戻入	84,382,839	5.8	83,131,402	5.8	1,251,437	1.5
	雑収益	2,013,389	0.1	2,665,547	0.2	△652,158	△24.5
	計	90,658,687	6.2	90,819,542	6.3	△160,855	△0.2
合 計		1,451,832,090	100.0	1,439,840,533	100.0	11,991,557	0.8
営業 費 用	原水及び浄水費	689,909,794	53.4	686,176,767	54.2	3,733,027	0.5
	配水及び給水費	199,035,419	15.4	183,725,924	14.5	15,309,495	8.3
	受託工事費	1,428,691	0.1	1,536,905	0.1	△108,214	△7.0
	業務費	54,555,881	4.2	52,017,190	4.1	2,538,691	4.9
	総係費	68,234,966	5.3	75,128,412	5.9	△6,893,446	△9.2
	減価償却費	229,472,117	17.7	218,789,478	17.3	10,682,639	4.9
	資産減耗費	28,807,390	2.2	30,951,701	2.4	△2,144,311	△6.9
	その他営業費用	101,300	0.0	58,300	0.0	43,000	73.8
	計	1,271,545,558	98.3	1,248,384,677	98.6	23,160,881	1.9
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,492,036	0.6	8,994,162	0.7	△1,502,126	△16.7
	雑支出	13,878,970	1.1	8,921,712	0.7	4,957,258	55.6
	計	21,371,006	1.7	17,915,874	1.4	3,455,132	19.3
合 計		1,292,916,564	100.0	1,266,300,551	100.0	26,616,013	2.1

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
職 員 給 与 費	給料	63,951,581	4.9	63,438,714	5.0	512,867	0.8
	手当	29,586,496	2.3	28,772,019	2.3	814,477	2.8
	賞与等引当金額	9,481,482	0.7	9,725,700	0.8	△244,218	△2.5
	報酬	0	0.0	1,845,600	0.1	△1,845,600	皆減
	退職給付費	8,462,089	0.7	4,227,470	0.3	4,234,619	100.2
	法定福利費	19,288,490	1.5	20,219,075	1.6	△930,585	△4.6
	計	130,770,138	10.1	128,228,578	10.1	2,541,560	2.0
賃金		12,349,791	1.0	14,313,820	1.1	△1,964,029	△13.7
動力費		13,228,034	1.0	13,757,943	1.1	△529,909	△3.9
修繕費	修繕費	37,889,574	2.9	34,250,186	2.7	3,639,388	10.6
	材料費	2,723,126	0.2	4,102,018	0.3	△1,378,892	△33.6
	修繕費計	40,612,700	3.1	38,352,204	3.0	2,260,496	5.9
薬品費		204,800	0.0	128,400	0.0	76,400	59.5
企業債利息		7,492,036	0.6	8,994,162	0.7	△1,502,126	△16.7
減価償却費		229,472,117	17.7	218,789,478	17.3	10,682,639	4.9
受水費		682,836,415	52.8	679,243,177	53.6	3,593,238	0.5
そ の 他	旅費	48,723	0.0	204,560	0.0	△155,837	△76.2
	被服費	123,598	0.0	54,313	0.0	69,285	127.6
	備用品費	3,947,430	0.3	5,061,327	0.4	△1,113,897	△22.0
	燃料費	628,072	0.0	733,818	0.1	△105,746	△14.4
	光熱水費	1,885,424	0.1	2,005,217	0.2	△119,793	△6.0
	印刷製本費	692,700	0.1	1,300,900	0.1	△608,200	△46.8
	通信運搬費	6,075,206	0.5	6,082,131	0.5	△6,925	△0.1
	委託料	98,123,840	7.6	89,014,072	7.0	9,109,768	10.2
	負担金	557,433	0.0	584,588	0.0	△27,155	△4.6
	賃借料	5,804,109	0.4	6,872,211	0.5	△1,068,102	△15.5
	工事請負費	2,263,000	0.2	2,190,000	0.2	73,000	3.3
	路面復旧費	4,496,848	0.3	4,478,754	0.4	18,094	0.4
	固定資産除却費	28,395,134	2.2	30,342,601	2.4	△1,947,467	△6.4
	棚卸資産減耗費	412,256	0.0	609,100	0.0	△196,844	△32.3
その他	22,496,760	1.7	14,959,197	1.2	7,537,563	50.4	
計	175,950,533	13.6	164,492,789	13.0	11,457,744	7.0	
合計		1,292,916,564	100.0	1,266,300,551	100.0	26,616,013	2.1

第 3 表 財 務 分

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	82.3	83.4 (88.1)	80.7 (88.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	3.1	3.5 (29.5)	4.0 (30.4)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	94.6	93.3 (66.7)	92.7 (65.7)	$\frac{\text{資 本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	87.0	89.4 (132.1)	87.0 (134.7)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.2	86.2 (91.6)	83.4 (92.1)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資 本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	784.5	507.3 (310.1)	585.9 (294.0)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	669.3	490.3 (296.0)	578.4 (262.6)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 預 金 比 率	559.7	428.4 (—)	509.5 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.25	0.26 (0.13)	0.24 (0.13)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.21	0.22 (0.10)	0.24 (0.10)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	1.04	1.00 (0.76)	0.89 (0.77)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	3.71	2.71 (—)	2.51 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	7.35	7.70 (7.15)	8.65 (6.60)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	1.19	1.39 (—)	1.72 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び} \\ \text{期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (4.04)	0.04 (3.99)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

## 析 に 関 す る 調

説	明
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。</p>
	<p>総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。</p>
	<p>総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。</p>
	<p>営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。</p>
	<p>流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。</p>
	<p>1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。</p>
	<p>未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p>

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	112.3	113.7 (112.4)	145.3 (107.3)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	2.08	2.32 (1.13)	8.16 (1.10)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	107.1	108.1 (105.2)	107.7 (105.6)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	4.0	4.2 (2.2)	4.3 (2.3)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債}+\text{流動負債企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	20.7	25.9 (80.4)	28.6 (79.5)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	75,621	71,001 (75,904)	72,083 (74,257)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	320,184	289,066 (—)	277,289 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(総資本は実質的に総資産と同額になる。)

(注2) 平成27年度・26年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,271,545,558	87.6	1,248,384,677	86.7	23,160,881	1.9
原水及び浄水費	689,909,794	47.5	686,176,767	47.7	3,733,027	0.5
配水及び給水費	199,035,419	13.7	183,725,924	12.8	15,309,495	8.3
受託工事費	1,428,691	0.1	1,536,905	0.1	△108,214	△7.0
業 務 費	54,555,881	3.8	52,017,190	3.6	2,538,691	4.9
総 係 費	68,234,966	4.7	75,128,412	5.2	△6,893,446	△9.2
減価償却費	229,472,117	15.8	218,789,478	15.2	10,682,639	4.9
資産減耗費	28,807,390	2.0	30,951,701	2.1	△2,144,311	△6.9
その他営業費用	101,300	0.0	58,300	0.0	43,000	73.8
2 営 業 外 費 用	21,371,006	1.5	17,915,874	1.2	3,455,132	19.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,492,036	0.5	8,994,162	0.6	△1,502,126	△16.7
雑 支 出	13,878,970	1.0	8,921,712	0.6	4,957,258	55.6
計	1,292,916,564	89.1	1,266,300,551	87.9	26,616,013	2.1
当 年 度 純 利 益	158,915,526	10.9	173,539,982	12.1	△14,624,456	△8.4
合 計	1,451,832,090	100.0	1,439,840,533	100.0	11,991,557	0.8

# 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,361,173,403	93.8	1,349,020,991	93.7	12,152,412	0.9
給 水 収 益	1,337,345,372	92.1	1,317,384,294	91.5	19,961,078	1.5
受 託 工 事 収 益	1,012,796	0.1	1,569,131	0.1	△556,335	△35.5
そ の 他 営 業 収 益	22,815,235	1.6	30,067,566	2.1	△7,252,331	△24.1
2 営 業 外 収 益	90,658,687	6.2	90,819,542	6.3	△160,855	△0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,402,168	0.2	4,085,639	0.3	△683,471	△16.7
他 会 計 負 担 金	860,291	0.1	936,954	0.1	△76,663	△8.2
長 期 前 受 金 戻 入	84,382,839	5.8	83,131,402	5.8	1,251,437	1.5
雑 収 益	2,013,389	0.1	2,665,547	0.2	△652,158	△24.5
合 計	1,451,832,090	100.0	1,439,840,533	100.0	11,991,557	0.8

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
1 固 定 資 産	6,363,489,577	82.3	6,302,430,047	83.4	61,059,530	1.0
(1) 有 形 固 定 資 産	5,763,319,577	74.6	5,492,260,047	72.6	271,059,530	4.9
イ 土 地	316,323,149	4.1	321,186,271	4.2	△4,863,122	△1.5
ロ 建 物	88,268,456	1.1	90,075,725	1.2	△1,807,269	△2.0
ハ 構 築 物	5,112,043,090	66.1	4,818,705,510	63.7	293,337,580	6.1
ニ 機 械 及 び 装 置	237,555,865	3.1	251,908,232	3.3	△14,352,367	△5.7
ホ 車 両 運 搬 具	718,500	0.0	766,000	0.0	△47,500	△6.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,410,517	0.1	9,618,309	0.1	△1,207,792	△12.6
ト 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2) 投 資	600,170,000	7.8	810,170,000	10.7	△210,000,000	△25.9
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長 期 貸 付 金	600,000,000	7.8	810,000,000	10.7	△210,000,000	△25.9
2 流 動 資 産	1,365,317,008	17.7	1,258,717,202	16.6	106,599,806	8.5
(1) 現 金 預 金	974,120,609	12.6	1,062,868,208	14.1	△88,747,599	△8.3
(2) 未 収 金	190,813,957	2.5	153,675,879	2.0	37,138,078	24.2
(3) 貯 蔵 品	10,182,442	0.1	10,773,115	0.1	△590,673	△5.5
(4) 短 期 貸 付 金	125,000,000	1.6	0	—	125,000,000	皆 増
(5) 前 払 金	65,200,000	0.8	31,400,000	0.4	33,800,000	107.6
合 計	7,728,806,585	100.0	7,561,147,249	100.0	167,659,336	2.2

# 貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	241,875,500	3.1	262,080,138	3.5	△20,204,638	△7.7
(1) 企業債	156,594,283	2.0	185,261,010	2.5	△28,666,727	△15.5
(2) 引当金	85,281,217	1.1	76,819,128	1.0	8,462,089	11.0
イ 退職給与引当金	85,281,217	1.1	76,819,128	1.0	8,462,089	11.0
4 流動負債	174,041,961	2.3	248,129,549	3.3	△74,087,588	△29.9
(1) 企業債	28,666,727	0.4	30,034,722	0.4	△1,367,995	△4.6
(2) 未払金	104,972,654	1.4	176,977,794	2.3	△72,005,140	△40.7
(3) 預り金	30,921,098	0.4	31,391,333	0.4	△470,235	△1.5
(4) 引当金	9,481,482	0.1	9,725,700	0.1	△244,218	△2.5
5 繰延収益	1,807,275,316	23.4	1,706,856,305	22.6	100,419,011	5.9
(1) 長期前受金	3,756,199,899	48.6	3,580,197,779	47.3	176,002,120	4.9
(2) 収益化累計額	△1,948,924,583	△25.2	△1,873,341,474	△24.8	△75,583,109	△4.0
6 資本金	4,382,893,682	56.7	4,063,231,486	53.7	319,662,196	7.9
7 剰余金	1,122,720,126	14.5	1,280,849,771	16.9	△158,129,645	△12.3
(1) 資本剰余金	10,774,468	0.1	10,774,468	0.1	0	—
イ 受贈財産評価額	10,774,468	0.1	10,774,468	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	1,111,945,658	14.4	1,270,075,303	16.8	△158,129,645	△12.5
イ 減債積立金	223,553,901	2.9	253,588,623	3.4	△30,034,722	△11.8
ロ 建設改良積立金	582,626,310	7.5	465,059,131	6.2	117,567,179	25.3
ハ 当年度未処分利益剰余金	305,765,447	4.0	551,427,549	7.3	△245,662,102	△44.6
合計	7,728,806,585	100.0	7,561,147,249	100.0	167,659,336	2.2

### 3 下水道事業

#### (1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

#### 普及率及び施設利用状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率%	
普 及 状 況	行政区域内人口 A (人)	60,930	61,681	△751	△1.2	
	現在排水区域内人口 B (人)	57,091	57,371	△280	△0.5	
	水洗便所設置済人口 C (人)	53,218	53,424	△206	△0.4	
	全体計画面積 D (ha)	2,321	2,321	0	—	
	現在排水区域内面積 E (ha)	1,756	1,740	16	0.9	
	普 及 率	C/A (%)	87.3	86.6	0.7	0.8
		C/B (%)	93.2	93.1	0.1	0.1
B/A (%)		93.7	93.0	0.7	0.8	
管渠	汚水管渠延長 (m)	423,347	417,416	5,931	1.4	
	雨水管渠延長 (m)	4,637	4,637	0	—	
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	23,967	21,784	2,183	10.0	
	年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	6,609	6,576	33	0.5	
	現在処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	30,000	30,000	0	—	
	現在平均処理水量 (千m <sup>3</sup> /日)	17.1	17.1	0.0	—	
	年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	5,860	5,787	73	1.3	

\* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は93.7%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は65.6%（平成28年3月31日現在）、また全国平均は77.8%（平成28年3月31日現在）であり、これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は、前年度に比べ206人（0.4%）減少している。

処理状況は、年間汚水処理水量は6,609千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ33千m<sup>3</sup>（0.5%）増加している。1日平均処理水量は17.1千m<sup>3</sup>で、前年度から増減はない。また、年間有収水量は5,860千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ73千m<sup>3</sup>（1.3%）の増加となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,196,835千円となっている。

#### ア 建設改良事業について

本年度の管渠建設改良費の主なものは、玉野処理区における汚水管渠布設工事に340,236千円、管渠改築工事に80,244千円がそれぞれ支出され、児島湖処理区においては汚水管渠布設工事に81,477千円が支出され、総額で501,957千円が支出されている。また、ポンプ場建設費の主なものとして、木ノ崎第3ポンプ場の建築工事が行われ225,000千円が、前潟雨水ポンプ場建築工事に73,764千円が支出されている。さらに、玉野浄化センター改築工事に155,960千円、流域下水道建設費として児島湖流域下水道建設工事負担金6,060千円が支出されている。

#### イ 保存事業について

本年度の工事として、ポンプ場補修工事や管渠補修工事、浄化センター補修工事が行われ、

総額で26,511千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費 税等)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,373,346	0	2,373,346	2,375,532	2,186	100.1	85,494
営 業 収 益	1,743,752	0	1,743,752	1,750,402	6,650	100.4	85,375
営 業 外 収 益	629,592	0	629,592	625,130	△4,462	99.3	119
特 別 利 益	2	0	2	0	△2	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	12,604	0	12,604	9,563	△3,041	75.9	13
営 業 収 益	1,966	0	1,966	1,925	△41	97.9	13
営 業 外 収 益	10,638	0	10,638	7,638	△3,000	71.8	0
計	2,385,950	0	2,385,950	2,385,095	△855	100.0	85,507

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)	不用額	執行率 %	備 考 (仮払消費 税等)
	当 予 算 額	補 予 算 流 増 減	正 額 用 額	小 計	繰越額(地 方公営企 業法第26 条第2項)					
公 共 下 水 道 事 業 費	2,428,347	0	2,428,347	0	2,428,347	2,176,430	0	251,917	89.6	28,264
営 業 費 用	2,011,619	0	2,011,619	0	2,011,619	1,811,337	0	200,282	90.0	28,215
営 業 外 費 用	395,208	0	395,208	0	395,208	364,361	0	30,847	92.2	0
特 別 損 失	20,520	0	20,520	0	20,520	732	0	19,788	3.6	49
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	12,130	0	12,130	0	12,130	7,228	0	4,902	59.6	26
営 業 費 用	11,479	0	11,479	0	11,479	6,829	0	4,650	59.5	26
営 業 外 費 用	451	0	451	0	451	399	0	52	88.5	0
予 備 費	200	0	200	0	200	0	0	200	0.0	0
計	2,440,477	0	2,440,477	0	2,440,477	2,183,658	0	256,819	89.5	28,290

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入100.0%、支出89.5%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,743,752千円に対し決算額は1,750,402千円（執行率100.4%）となっている。また、営業外収益では、予算額629,592千円に対し決算額は625,130千円（執行率99.3%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,966千円に対し決算額は1,925千円（執行率97.9%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額2,011,619千円に対し決算額は1,811,337千円（執行率90.0%）で、200,282千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、ポンプ場費のうち修繕費28,235千円及び流域下水道管理負担金31,641千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,479千円に対し決算額は6,829千円（執行率59.5%）で、差引4,650千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (仮受 消費税 等)
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 繰越額に 係る財源 充当額	合 計				
公共下水道 資本的収入	1,608,087	0	1,608,087	441,800	0	2,049,887	1,413,856	△636,031	69.0	0
企 業 債	1,201,000	0	1,201,000	319,300	0	1,520,300	1,062,900	△457,400	69.9	0
国庫補助金	353,500	0	353,500	122,500	0	476,000	329,378	△146,622	69.2	0
他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
分担金及び 負担金	53,586	0	53,586	0	0	53,586	21,578	△32,008	40.3	0
固定資産 売却代金	1	0	1	0	0	1	0	△1	0.0	0
計	1,608,087	0	1,608,087	441,800	0	2,049,887	1,413,856	△636,031	69.0	0

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額		合 計
公共下水道資本的支出	2,507,681	0	0	2,507,681	464,313	0	2,971,994	2,471,675
建設改良費	1,226,375	0	0	1,226,375	464,313	0	1,690,688	1,196,835
償 還 金	1,281,093	0	0	1,281,093	0	0	1,281,093	1,274,627
補助金返還金	213	0	0	213	0	0	213	213
小規模集合排水 資本的支出	1,744	0	0	1,744	0	0	1,744	1,744
償 還 金	1,744	0	0	1,744	0	0	1,744	1,744
計	2,509,425	0	0	2,509,425	464,313	0	2,973,738	2,473,419

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率 %	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業 法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計			
150,840	0	150,840	349,479	83.2	77,292
150,840	0	150,840	343,013	70.8	77,292
0	0	0	6,466	99.5	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
0	0	0	0	100.0	0
150,840	0	150,840	349,479	83.2	77,292

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,049,887千円に対し決算額は1,413,856千円で執行率は69.0%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額2,973,738千円に対し決算額は2,473,419千円（執行率83.2%）であるが、建設改良費150,840千円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除くと349,479千円の不用額を生じている。繰越額の内訳は、建設事業関係委託料121,680千円及び工事請負費29,160千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,059,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,578千円、当年度分損益勘定留保資金761,529千円並びに減債積立金246,454千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

## 留保資金収支明細表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	761,529	当年度資本的収支不足額	1,059,562
当年度分消費税資本的収支調整額	51,578	翌年度繰越額	987,510
当年度純利益	152,799		
繰越利益剰余金	689,535		
減債積立金	391,631		
計	2,047,072	計	2,047,072

### ③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

### (3) 資金収支について

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た869,808千円及び手持ちの資金を、投資活動に1,464,560千円、財務活動に213,471千円を充てた結果、資金が808,222千円減少し、資金期末残高は1,286,903千円となっている。

企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益152,799千円を計上し、減価償却費が1,290,841千円あったことなどにより、869,808千円の資金を得た。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す、投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金等による収入が350,956千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,809,692千円あったことなどにより、1,464,560千円の資金を使用した。

資金の調達及び返済に係る状況を表す、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入が1,062,900千円あったものの、企業債の償還による支出が1,276,371千円あったことなどにより、213,471千円の資金を使用することとなった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	増減率%
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	152,799	234,880	△82,081	△34.9
減価償却費	1,290,841	1,251,476	39,365	3.1
資産減耗費	32	16,277	△16,245	△99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	352,706	375,122	△22,416	△6.0
長期前受金戻入	△529,343	△520,844	△8,499	△1.6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,005	△835	1,840	220.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,302	3,860	5,442	141.0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	1,128	△2,707	△240.0
未収金の増減額 (△は増加)	△23,800	△158,436	134,636	85.0
前払金の増減額 (△は増加)	4,400	136,400	△132,000	△96.8
未払金の増減額 (△は減少)	△1,154	△10,317	9,163	88.8
預り金の増減額 (△は減少)	△6,980	△11,840	4,860	41.0
その他	△25,714	△61,679	35,965	58.3
小計	1,222,515	1,255,193	△32,678	△2.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△352,706	△375,122	22,416	6.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	869,808	880,071	△10,263	△1.2
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,809,692	△1,626,411	△183,281	△11.3
無形固定資産の取得による支出	△5,611	△1,874	△3,737	△199.4
国庫補助金の返還による支出	△213	0	△213	皆減
補助金等による収入	350,956	838,408	△487,452	△58.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,560	△789,877	△674,683	△85.4
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,062,900	1,544,500	△481,600	△31.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,276,371	△1,245,415	△30,956	△2.5
他会計からの出資による収入	0	44,718	△44,718	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,471	343,803	△557,274	△162.1
資金増減額 (△は減少)	△808,222	433,997	△1,242,219	△286.2
資金期首残高	2,095,125	1,661,128	433,997	26.1
資金期末残高	1,286,903	2,095,125	△808,222	△38.6

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益2,299,708千円に対して総費用2,146,909千円で、差引 152,799千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,299,708	100.0	2,428,290	100.0	△128,582	△5.3
営 業 収 益(a)	1,666,939	72.5	1,800,476	74.1	△133,537	△7.4
営業外収益	632,769	27.5	627,814	25.9	4,955	0.8
総 費 用 (B)	2,146,909	100.0	2,193,410	100.0	△46,501	△2.1
営 業 費 用(b)	1,789,925	83.4	1,814,744	82.7	△24,819	△1.4
営業外費用	356,301	16.6	378,153	17.2	△21,852	△5.8
特別損失	683	0.0	513	0.0	170	33.1
営業利益 (a-b)	△122,986	—	△14,268	—	△108,718	△762.0
純 利 益 (A-B)	152,799	—	234,880	—	△82,081	△34.9

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,666,939千円で前年度に比べ133,537千円（7.4%）減少している。営業費用は1,789,925千円で前年度に比べ24,819千円（1.4%）減少し、差引後の営業損失は122,986千円となり、損失額は前年度に比べ108,718千円（762.0%）増加している。

営業収益に営業外収益632,769千円を加えた総収益は2,299,708千円となり、前年度に比べ128,582千円（5.3%）の減少となっている。

また、営業費用に営業外費用356,301千円と特別損失683千円を含めた総費用は2,146,909千円で、前年度に比べ46,501千円（2.1%）減少している。

この結果、当年度純利益は152,799千円となり、前年度に比べ82,081千円（34.9%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

※金額は税込表示（単位：千円）

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
28	1,153,028	1,115,978	96.8	37,050	38,313
27	1,131,309	1,094,168	96.7	37,141	36,991
26	1,128,686	1,089,592	96.5	39,094	37,377

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,115,978千円で、前年度に比べ21,810千円（2.0%）の増加となっており、収納率は96.8%で、前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

また、過年度分収入額38,313千円は、前年度に比べ1,322千円（3.6%）増加している。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し収納率の向上を図るよう努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用385件、営業用15件の合計400件で金額は2,527千円である。前年度に比べ件数は35件減少したが、金額では153千円増加している。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などが挙げられており、やむを得ないものと思料されるが、未収金が直ちに不納欠損に結びつくことのないよう、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益は599,299千円となり、前年度の752,947千円に比べ153,648千円（20.4%）減少している。この主な要因は、一般会計負担金が598,650千円と前年度から150,508千円（20.1%）減少したことによるものである。

イ 営業外収益について

営業外収益の総額は、632,769千円となっており、前年度の627,814千円に比べ4,955千円（0.8%）の増加となっている。営業外収益の内訳については、長期前受金戻入が529,343千円と大半を占めている。その他、一般会計負担金94,099千円、一般会計補助金7,251千円等である。

② 費用

ア 営業費用について

営業費用の総額は、1,789,925千円となっており、前年度に比べ24,819千円（1.4%）減少している。営業費用の内訳は、公共下水道事業1,783,122千円、小規模集合排水事業6,804千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は5.7%、総費用に対しては6.1%となっている。

## イ 営業外費用について

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費であるが、これらを含む総額は、356,301千円となっており、前年度に比べ21,852千円（5.8%）減少している。営業外費用の事業別内訳は、公共下水道事業が355,902千円、小規模集合排水事業が399千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は18,167,325千円で、前年度に比べ213,471千円（1.2%）減少しており、建設改良事業に係る企業債の発行額が償還額を下回っている状況である。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。償還利息の総収益に対する割合は15.3%で前年度に比べ0.1ポイントの低下、総費用に対する割合は16.4%で前年度に比べ0.7ポイントの低下と、償還利息の金額と同様に、比率についても減少傾向が続いている。

### 企業債償還利息状況

（単位：千円）

年度	償還利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	26年度を100としたすう勢比%
28	352,706	△22,416	△6.0	15.3	16.4	89.6
27	375,122	△18,423	△4.7	15.4	17.1	95.3
26	393,545	△17,435	△4.2	16.1	17.2	100.0

## (5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の資産は35,705,146千円、負債30,986,363千円、資本4,718,783千円となっている。

前年度に比べ、資産は961,489千円（2.6%）の減少、負債は1,114,076千円（3.5%）の減少、資本は152,587千円（3.3%）の増加となっている。

### ① 資産

#### ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物72,419千円、構築物1,188,472千円、機械及び装置679,572千円、建設仮勘定1,126,629千円で、合計3,067,091千円となっている。

一方、有形固定資産の増加額に資産の除却等による減少額及び当年度の減価償却に係る増減額を加味すると、本年度の有形固定資産の変動は162,774千円の減少となっている。

その結果、有形固定資産の年度末残高は33,913,710千円となり、総資産に対する構成比は95.0%である。

また、無形固定資産は、施設利用権が5,611千円増加しているが、減価償却により14,499千円減少し、年度末残高は231,694千円となっている。

#### イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,556,471千円で、主なものは現金預金の1,286,903千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.4%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は85.6%（前年度94.8%）、酸性試験比率は85.1%（前年度94.2%）、現金比率は70.8%（前年度84.6%）となっている。

## ② 負債及び資本

### ア 負債について

負債の内訳は、固定負債16,920,974千円、流動負債1,817,529千円、繰延収益12,247,861千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が260,557千円（1.5%）減少、流動負債では未払金が697,247千円（59.1%）減少、また、繰延収益が204,101千円（1.6%）減少している。

固定負債の内訳は、企業債16,843,868千円、退職給付引当金71,107千円及び修繕引当金6,000千円である。総資産に対する固定負債の構成比は47.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。流動負債の内訳は企業債1,323,457千円、未払金481,777千円、賞与等引当金11,717千円及びその他流動負債577千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は5.1%で前年度から1.7ポイント低下している。

繰延収益については、地方公営企業会計制度改正により、補助金等により取得し又は改良した固定資産について、減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、会計上の負債として設けられた項目である。

繰延収益の内訳は、固定資産の取得等に充てるための補助金等に相当する額を計上する長期前受金が19,760,542千円、当該固定資産に係る減価償却又は除却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するために計上する長期前受金収益化累計額が△7,512,681千円となっている。

なお、受益者負担金については、制度改正により長期前受金に整理されることとなっており、その収納状況は、次表のとおりである。

### 受益者負担金収納状況

(単位：千円)

年度	調定額	収入額	収納率%	未収額	過年度分 収入額
28	21,578	20,744	96.1	834	255
27	24,718	23,941	96.9	777	76
26	11,975	11,630	97.1	345	207

本年度の受益者負担金収納率は96.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。また、過年度分収入額は255千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は169千円（13人、47件）で、欠損理由については居所不明等であり、やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

### イ 資本について

資本の内訳は、資本金が2,644,989千円で111,517千円（4.4%）の増加、剰余金が2,073,794千円で41,069千円（2.0%）増加している。

また、総資産に対する資本全体の構成比は13.2%で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇と

なっている。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、国庫補助金659,697千円及び受贈財産評価額180,133千円となり、資本剰余金全体では839,830千円となっている。

また、利益剰余金の内訳は、減債積立金が145,177千円、当年度純利益152,799千円を含めた当年度未処分利益剰余金が1,088,788千円となり、利益剰余金全体では1,233,964千円となっている。

#### (6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成28年度は5箇所（1,824千円）の設置補助を行い、累計では648箇所の設置となっている。

## む す び

本市の下水道事業は、平成27年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

公共下水道整備区域のうち、児島湖流域関連公共下水道整備区域である児島湖処理区については、小島地、永井地区の管渠整備が完了し同処理区の面整備が完了した。

一方、単独公共下水道整備区域である玉野処理区においては、引き続き、玉野浄化センターの改築工事を実施するとともに、田井中継ポンプ場の改築工事や、東田井地、梶岡、胸上地区等の管渠整備を行い、また、浸水対策として、木ノ崎第3ポンプ場や前潟ポンプ場の建築工事も行われている。

平成28年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,756haであり、全体計画面積に対する整備率は75.7%である。また、行政区域内人口に対する普及率では93.7%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え53,233人で、前年度に比べ205人減少し、水洗化率は93.2%と、前年度との比較では0.1ポイントの上昇となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも、引き続き、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に努められたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で74千 $\text{m}^3$ （1.3%）の増加となっているが、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道事業審議会において、審議対象

となった平成27年度から平成30年度までの期間について、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生についても懸念され、また、平成28年度から3カ年に渡り、一般会計からの負担金等が各年度2億円減額されることから、今後の負担金収入の動向にも十分注視する必要がある。

このような状況から、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施により修繕費の平準化及び施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,067,472,012	46.6	1,047,340,016	43.4	20,131,996	1.9
	一 般 会 計 負 担 金	596,906,000	26.1	747,435,000	30.9	△150,529,000	△20.1
	そ の 他 営 業 収 益	41,150	0.0	58,550	0.0	△17,400	△29.7
	受 託 事 業 収 益	608,000	0.0	3,730,000	0.2	△3,122,000	△83.7
	計	1,665,027,162	72.7	1,798,563,566	74.5	△133,536,404	△7.4
営 業 外 収 益	一 般 会 計 負 担 金	93,712,000	4.1	95,146,000	3.9	△1,434,000	△1.5
	長 期 前 受 金 戻 入	529,343,468	23.1	520,844,120	21.6	8,499,348	1.6
	延 滞 金	17,500	0.0	10,400	0.0	7,100	68.3
	雑 収 益	2,058,503	0.1	835,660	0.0	1,222,843	146.3
	計	625,131,471	27.3	616,836,180	25.5	8,295,291	1.3
合 計		2,290,158,633	100.0	2,415,399,746	100.0	△125,241,113	△5.2
営 業 費 用	管 渠 費	38,244,457	1.8	45,164,263	2.1	△6,919,806	△15.3
	ポ ン プ 場 費	60,105,363	2.8	69,583,751	3.2	△9,478,388	△13.6
	玉野浄化センター費	212,355,950	9.9	232,580,702	10.7	△20,224,752	△8.7
	流 域 下 水 道 管 理 負 担 金	53,104,702	2.5	52,326,194	2.4	778,508	1.5
	普 及 指 導 費	9,368,464	0.4	9,391,053	0.4	△22,589	△0.2
	業 務 費	33,318,060	1.6	45,789,181	2.1	△12,471,121	△27.2
	総 係 費	76,852,473	3.6	71,431,022	3.3	5,421,451	7.6
	減 価 償 却 費	1,289,572,478	60.3	1,250,207,478	57.3	39,365,000	3.1
	資 産 減 耗 費	31,500	0.0	16,277,432	0.7	△16,245,932	△99.8
	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 事 業 費	10,168,181	0.5	12,202,583	0.6	△2,034,402	△16.7
計	1,783,121,628	83.3	1,804,953,659	82.8	△21,832,031	△1.2	

営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	352,319,562	16.5	374,714,675	17.2	△22,395,113	△6.0
	雑支出	3,582,388	0.2	3,010,075	0.1	572,313	19.0
	計	355,901,950	16.6	377,724,750	17.3	△21,822,800	△5.8
特別損失	過年度損益修正損	683,421	0.0	512,870	0.0	170,551	33.3
	計	683,421	0.0	512,870	0.0	170,551	33.3
合計		2,139,706,999	100.0	2,183,191,279	100.0	△43,484,280	△2.0

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業 収益	下水道収益	167,650	1.8	189,110	1.5	△21,460	△11.3
	一般会計負担金	1,744,000	18.3	1,723,000	13.4	21,000	1.2
	計	1,911,650	20.0	1,912,110	14.9	△460	0.0
営業 外 収益	一般会計負担金	387,000	4.1	408,000	3.1	△21,000	△5.1
	一般会計補助金	7,251,000	75.9	10,570,000	82.0	△3,319,000	△31.4
	雑収益	102	0.0	110	0.0	△8	△7.3
	計	7,638,102	80.0	10,978,110	85.1	△3,340,008	△30.4
合計		9,549,752	100.0	12,890,220	100.0	△3,340,468	△25.9
営業 費用	元川浄化槽費	5,534,794	76.8	8,521,143	83.4	△2,986,349	△35.0
	減価償却費	1,268,849	17.6	1,268,849	12.4	0	—
	計	6,803,643	94.5	9,789,992	95.8	△2,986,349	△30.5
営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	386,902	5.4	407,640	4.0	△20,738	△5.1
	雑支出	12,210	0.2	20,891	0.2	△8,681	△41.6
	計	399,112	5.5	428,531	4.2	△29,419	△6.9
合計		7,202,755	100.0	10,218,523	100.0	△3,015,768	△29.5

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位:円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	65,472,066	3.1	72,780,935	3.3	△7,308,869	△10.0
	手 当	22,622,711	1.1	29,402,619	1.3	△6,779,908	△23.1
	賞与引当金繰入額	9,058,038	0.4	10,071,248	0.5	△1,013,210	△10.1
	退 職 給 付 費	9,648,912	0.5	9,790,073	0.4	△141,161	△1.4
	法 定 福 利 費	18,188,255	0.9	21,928,044	1.0	△3,739,789	△17.1
	計	124,989,982	5.8	143,972,919	6.6	△18,982,937	△13.2
動 力 費		45,924,569	2.1	47,276,791	2.2	△1,352,222	△2.9
修 繕 費	修 繕 費	31,027,683	1.5	41,208,353	1.9	△10,180,670	△24.7
	材 料 費	12,250	0.0	1,390,690	0.1	△1,378,440	△99.1
	計	31,039,933	1.5	42,599,043	2.0	△11,559,110	△27.1
薬 品 費		11,315,113	0.5	12,713,068	0.6	△1,397,955	△11.0
企 業 債 利 息 等		352,319,562	16.5	374,714,675	17.2	△22,395,113	△6.0
流 域 下 水 道 負 担 金		53,104,702	2.5	52,326,194	2.4	778,508	1.5
減 価 償 却 費		1,289,572,478	60.3	1,250,207,478	57.3	39,365,000	3.1
そ の 他	旅 費	30,445	0.0	282,033	0.0	△251,588	△89.2
	被 服 費	5,850	0.0	62,585	0.0	△56,735	△90.7
	備 消 品 費	1,879,060	0.1	3,025,285	0.1	△1,146,225	△37.9
	燃 料 費	283,511	0.0	315,344	0.0	△31,833	△10.1
	光 熱 水 費	8,385,762	0.4	9,594,549	0.4	△1,208,787	△12.6
	印 刷 製 本 費	43,500	0.0	170,000	0.0	△126,500	△74.4
	通 信 運 搬 費	3,674,336	0.2	3,564,768	0.2	109,568	3.1
	負 担 金	490,541	0.0	644,004	0.0	△153,463	△23.8
	固 定 資 産 除 却 費	31,500	0.0	16,277,432	0.7	△16,245,932	△99.8
	手 数 料	22,117,067	1.0	27,816,558	1.3	△5,699,491	△20.5
	委 託 料	163,182,201	7.6	168,358,311	7.7	△5,176,110	△3.1
	そ の 他	31,316,887	1.5	29,270,242	1.3	2,046,645	7.0
計	231,440,660	10.8	259,381,111	11.7	△27,940,451	△10.8	
合 計		2,139,706,999	100.0	2,183,191,279	100.0	△43,484,280	△2.0

## 小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	3,026,100	42.0	4,689,600	45.9	△1,663,500	△35.5
	手 当	912,824	12.7	1,349,964	13.2	△437,140	△32.4
	賞与引当金繰入額	441,649	6.1	675,315	6.6	△233,666	△34.6
	法 定 福 利 費	832,553	11.6	1,422,406	13.9	△589,853	△41.5
	計	5,213,126	72.4	8,137,285	79.6	△2,924,159	△35.9
修 繕 費		34,000	0.5	94,000	0.9	△60,000	△63.8
企 業 債 利 息 等		386,902	5.4	407,640	4.0	△20,738	△5.1
減 価 償 却 費		1,268,849	17.6	1,268,849	12.4	0	—
そ の 他	光 熱 水 費	83,695	1.2	87,204	0.9	△3,509	△4.0
	通 信 運 搬 費	26,362	0.4	26,043	0.3	319	1.2
	委 託 料	175,325	2.4	175,325	1.7	0	—
	そ の 他	14,496	0.2	22,177	0.2	△7,681	△34.6
	計	299,878	4.2	310,749	3.1	△10,871	△3.5
合 計		7,202,755	100.0	10,218,523	100.0	△3,015,768	△29.5

第 3 表 財 務 分

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	95.6	93.6 (97.3)	94.7 (97.3)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	47.4	46.8 (37.7)	47.6 (38.6)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	47.5	46.4 (57.8)	46.4 (56.8)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	201.3	201.7 (168.5)	203.9 (171.3)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.8	100.4 (—)	100.7 (—)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	85.6	94.8 (59.4)	89.3 (58.5)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	85.1	94.2 (—)	82.9 (—)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	70.8	84.6 (—)	78.5 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率 (回)	自 己 資 本 回 轉 率	0.10	0.11 (—)	0.09 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本} + \text{平均繰延収益}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.05	0.05 (0.04)	0.05 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.9	0.9 (—)	1.0 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 轉 率	2.4	2.1 (—)	2.2 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 轉 率	6.7	11.4 (—)	20.5 (—)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	3.74	3.70 (—)	3.68 (—)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

## 析 に 関 す る 調

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本（繰延収益含む）の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本（繰延収益含む）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		28年度	27年度	26年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総収支比率	107.1	110.7 (107.4)	106.9 (106.5)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	総資本利益率	0.4	0.7 (—)	0.4 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営業収支比率	93.1	99.2 (83.8)	98.8 (84.9)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.9	2.0 (—)	2.1 (—)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{固定負債企業債+流動負債企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対減価償却費比率(%)	167.6	170.5 (142.3)	169.0 (144.3)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益(千円)	79,378	78,282 (139,446)	90,914 (138,442)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り有形固定資産(千円)	1,304,373	1,175,051 (—)	1,282,565 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総資産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
4. 総資本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)  
(総資本は実質的に総資産と同額になる。)
5. 総収益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成27年度・26年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。</p>
	<p>損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。</p>
	<p>企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。</p>

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,789,925,271	77.8	1,814,743,651	74.7	△24,818,380	△1.4
管 渠 費	38,244,457	1.7	45,164,263	1.9	△6,919,806	△15.3
ポ ン プ 場 費	60,105,363	2.6	69,583,751	2.9	△9,478,388	△13.6
玉野浄化センター費	212,355,950	9.2	232,580,702	9.6	△20,224,752	△8.7
元川浄化槽費	5,534,794	0.2	8,521,143	0.4	△2,986,349	△35.0
流域下水道 管理負担金	53,104,702	2.3	52,326,194	2.2	778,508	1.5
普及指導費	9,368,464	0.4	9,391,053	0.4	△22,589	△0.2
業 務 費	33,318,060	1.4	45,789,181	1.9	△12,471,121	△27.2
総 係 費	76,852,473	3.3	71,431,022	2.9	5,421,451	7.6
減 価 償 却 費	1,290,841,327	56.1	1,251,476,327	51.5	39,365,000	3.1
資 産 減 耗 費	31,500	0.0	16,277,432	0.7	△16,245,932	△99.8
合併処理浄化槽設置 事業費	10,168,181	0.4	12,202,583	0.5	△2,034,402	△16.7
2 営 業 外 費 用	356,301,062	15.5	378,153,281	15.6	△21,852,219	△5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	352,706,464	15.3	375,122,315	15.4	△22,415,851	△6.0
雑 支 出	3,594,598	0.2	3,030,966	0.1	563,632	18.6
3 特 別 損 失	683,421	0.0	512,870	0.0	170,551	33.3
過年度損益修正損	683,421	0.0	512,870	0.0	170,551	33.3
計	2,146,909,754	93.4	2,193,409,802	90.3	△46,500,048	△2.1
当 年 度 純 利 益	152,798,631	6.6	234,880,164	9.7	△82,081,533	△34.9
合 計	2,299,708,385	100.0	2,428,289,966	100.0	△128,581,581	△5.3

損 益 計 算 書 (小規模集合排水事業分を含む)

(単位：円)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,666,938,812	72.5	1,800,475,676	74.1	△133,536,864	△7.4
下 水 道 収 益	1,067,639,662	46.4	1,047,529,126	43.1	20,110,536	1.9
一 般 会 計 負 担 金	598,650,000	26.0	749,158,000	30.9	△150,508,000	△20.1
そ の 他 営 業 収 益	41,150	0.0	58,550	0.0	△17,400	△29.7
受 託 事 業 収 益	608,000	0.0	3,730,000	0.2	△3,122,000	△83.7
2 営 業 外 収 益	632,769,573	27.5	627,814,290	25.9	4,955,283	0.8
一 般 会 計 負 担 金	94,099,000	4.1	95,554,000	3.9	△1,455,000	△1.5
一 般 会 計 補 助 金	7,251,000	0.3	10,570,000	0.4	△3,319,000	△31.4
長 期 前 受 金 戻 入	529,343,468	23.0	520,844,120	21.4	8,499,348	1.6
延 滞 金	17,500	0.0	10,400	0.0	7,100	68.3
雑 収 益	2,058,605	0.1	835,770	0.0	1,222,835	146.3
合 計	2,299,708,385	100.0	2,428,289,966	100.0	△128,581,581	△5.3

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	34,148,675,541	95.6	34,320,337,179	93.6	△171,661,638	△0.5
(1) 有形固定資産	33,913,710,300	95.0	34,076,484,005	92.9	△162,773,705	△0.5
イ 土 地	733,749,315	2.1	733,749,315	2.0	0	—
ロ 建 物	1,310,336,473	3.7	1,293,153,318	3.5	17,183,155	1.3
ハ 構 築 物	26,935,128,598	75.4	26,579,176,236	72.5	355,952,362	1.3
ニ 機 械 及 び 装 置	4,772,499,137	13.4	4,481,176,363	12.2	291,322,774	6.5
ホ 車 両 運 搬 具	135,750	0.0	135,750	0.0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	829,122	0.0	1,199,068	0.0	△369,946	△30.9
ト 建 設 仮 勘 定	161,031,905	0.5	987,893,955	2.7	△826,862,050	△83.7
(2) 無形固定資産	231,694,241	0.6	240,582,174	0.7	△8,887,933	△3.7
イ 施 設 利 用 権	228,974,941	0.6	237,862,874	0.6	△8,887,933	△3.7
ロ 電 話 加 入 権	2,719,300	0.0	2,719,300	0.0	0	—
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,271,000	0.0	0	—
2 流 動 資 産	1,556,470,700	4.4	2,346,298,249	6.3	△789,827,549	△33.7
(1) 現 金 預 金	1,286,902,929	3.6	2,095,125,148	5.7	△808,222,219	△38.6
(2) 未 収 金	259,767,771	0.7	236,973,101	0.6	22,794,670	9.6
(3) 前 払 金	9,800,000	0.0	14,200,000	0.0	△4,400,000	△31.0
合 計	35,705,146,241	100.0	36,666,635,428	100.0	△961,489,187	△2.6

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	16,920,974,267	47.4	17,172,229,364	46.8	△251,255,097	△1.5
(1) 企業債	16,843,867,614	47.2	17,104,424,909	46.6	△260,557,295	△1.5
(2) 引当金	77,106,653	0.2	67,804,455	0.2	9,302,198	13.7
イ 退職給付引当金	71,106,653	0.2	61,804,455	0.2	9,302,198	15.1
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	1,817,528,550	5.1	2,476,247,475	6.8	△658,718,925	△26.6
(1) 企業債	1,323,457,295	3.7	1,276,370,652	3.5	47,086,643	3.7
(2) 未払金	481,777,477	1.3	1,179,024,247	3.2	△697,246,770	△59.1
(3) 引当金	11,716,776	0.0	13,295,326	0.0	△1,578,550	△11.9
イ 賞与引当金	11,716,776	0.0	13,295,326	0.0	△1,578,550	△11.9
(4) その他流動負債	577,002	0.0	7,557,250	0.0	△6,980,248	△92.4
5 繰延収益	12,247,860,754	34.3	12,451,962,050	34.0	△204,101,296	△1.6
(1) 長期前受金	19,760,541,736	55.3	19,435,299,564	53.0	325,242,172	1.7
(2) 収益化累計額	△7,512,680,982	△21.0	△6,983,337,514	△19.0	△529,343,468	△7.6
6 資本金	2,644,988,598	7.4	2,533,471,980	6.9	111,516,618	4.4
7 剰余金	2,073,794,072	5.8	2,032,724,559	5.5	41,069,513	2.0
(1) 資本剰余金	839,829,707	2.4	840,042,207	2.3	△212,500	0.0
イ 国庫補助金	659,696,740	1.8	659,909,240	1.8	△212,500	0.0
ロ 受贈財産評価額	180,132,967	0.5	180,132,967	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	1,233,964,365	3.5	1,192,682,352	3.3	41,282,013	3.5
イ 減債積立金	145,176,774	0.4	341,631,258	0.9	△196,454,484	△57.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,088,787,591	3.0	851,051,094	2.3	237,736,497	27.9
合計	35,705,146,241	100.0	36,666,635,428	100.0	△961,489,187	△2.6